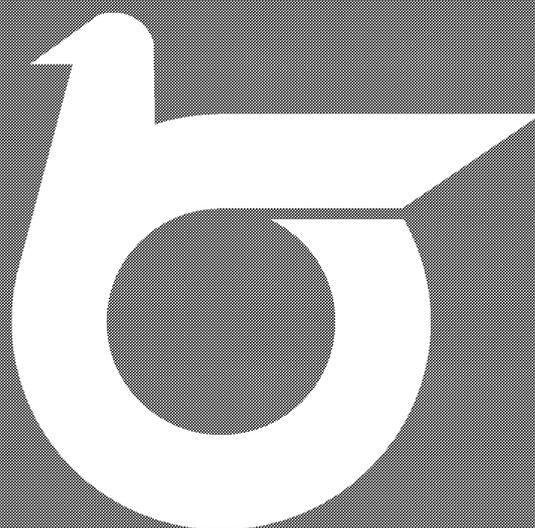


鳥取県議会議会年報

平成 17 年



鳥取県議会議会事務局

はじめに

戦後 60 年を迎えた平成 17 年。先の大戦で亡くなった多くの尊い犠牲の上に私たちは平和と繁栄を享受しているにもかかわらず、児童が犠牲になる事件が相次いだり、マンション等の耐震強度偽装問題が発覚するなど、反社会的な暗い事件が多く頭に残った 1 年でした。反面、俗に“失われた 10 年”ともいわれる長い経済低迷期からの出口がようやく見えたように明るい話題も多くありました。特に中京圏においては、中部国際空港の開港、愛・地球博の開催などで活気に溢れかえり、本県でもこの元気な圏域の恩恵を受けようと 9 月に名古屋事務所を開設しました。

しかし、県内に目を向けますと、一部に明るい兆しは見られるものの、引き続き厳しい経済情勢であります。特に県財政については国が進める三位一体改革の一環として地方交付税が大幅に削減され、これまで以上に厳しい状況下での県政運営となっております。このような中、「平成の大合併」といわれる市町村合併は県内では一段落し、合併前のほぼ半数の 19 市町村となり、地域の自立に向けて新たな町づくりが始まった年ともいえるでしょう。

県議会では、9 月の「郵政解散」による衆議院選挙の影響で県議会自由民主党が分裂し、県議会自由民主党と会派「清風」に分かれました。本会議においては、行財政改革や教育問題などを中心に活発な議論が行われ、特に人権尊重の社会を目指して全国に先駆けて制定したいわゆる人権条例は 9 月定例会での可決後も内外から多くの反響がありました。

また、老朽化が目立っていた本会議場の傍聴席が昭和 37 年以来 43 年ぶりに全面改修され、11 月定例会において傍聴者数がここ数年では最多を記録しました。この 1 年間に審議された議案は、のべ 265 件、請願・陳情は 57 件を数えます。

ここに、平成 17 年中の議会活動を振り返り、その概要を取りまとめました。

本書が少しでも皆様にお役に立ちましたら幸いに存じます。

平成 18 年 3 月

鳥取県議会事務局長
米 田 陽 治

目 次

第1章 組織		第3章 委員会活動	
第1節	議員名簿..... 1	第1節	全員協議会..... 54
第2節	議会分野	第2節	常任委員会
1.	会派別所属議員数..... 2	1.	総務警察常任委員会..... 54
2.	会派の結成..... 3	2.	教育民生常任委員会..... 58
第3節	議長及び副議長..... 4	3.	経済産業常任委員会..... 63
第4節	常任委員会..... 4	4.	企画土木常任委員会..... 67
第5節	議会運営委員会..... 5	第3節	議会運営委員会..... 72
第6節	特別委員会..... 5	第4節	特別委員会
第7節	議会事務局..... 8	1.	中海地域振興調査特別委員会..... 74
		2.	倉吉駅周辺整備計画調査特別委員会..... 75
		3.	高速交通体系整備・地域間交流促進 調査特別委員会... 75
		4.	平成16年度決算審査特別委員会..... 76
第2章 本会議		第4章 その他	
第1節	開催状況..... 9	第1節	議長会議
第2節	審議事項	1.	全国都道府県議会議長会議..... 79
1.	知事提出議案	2.	中国四国九県議会正副議長会議..... 80
A	予算..... 10	3.	中国五県議会正副議長会議..... 81
B	条例..... 11	第2節	議員選出の審議会委員等一覧..... 82
C	認定、承認、同意事項..... 14	第3節	議会の同意・選挙を要する特別職一覧... 82
D	その他の議案..... 14	第4節	歴代正副議長等一覧
2.	議員提出議案..... 17	1.	歴代正副議長..... 85
	(条例、決議、意見書、その他)	2.	歴代事務局長..... 88
3.	報告事項..... 38	3.	歴代知事..... 89
4.	その他..... 39		
	(特別委員会の設置、廃止ほか)		
第3節	請願・陳情の審査状況..... 40		
1.	請願の件名及び処理結果..... 41		
2.	陳情の件名及び処理結果..... 41		
第4節	質問事項		
1.	代表質問、一般質問、緊急質問..... 45		
2.	質疑..... 52		
3.	討論..... 53		

凡 例

1. 年区分は暦年による。
2. 文中略語として、次の字句を用いた。
鳥取県議会会派「清風」..... 清風
鳥取県議会自由民主党..... 自民党
鳥取県議会会派「信」..... 信
鳥取県議会住民連合..... 住民連合

公明党鳥取県議会議員団..... 公明党
鳥取県議会社会民主党..... 社民党
鳥取県議会えがりて..... えがりて
鳥取県議会きずな..... きずな

第 1 章 組 織

第 1 節 議員名簿

(平成 17 年 12 月 31 日現在)

氏 名	所属会派	生 年 月 日	現 住 所	職 業
尾 崎 薫	えがりて			
銀 杏 泰 利	公明党			
小 玉 正 猛	自民党			
中 尾 享	清風			
浜 崎 芳 宏	自民党			
広 田 喜代治	清風			
藤 縄 喜 和	清風			
前 田 八壽彦	自民党			
山 田 幸 夫	住民連合			
稲 田 寿 久	自民党			
鍵 谷 純 三	信			
斉 木 正 一	清風			
長 岡 和 好	公明党			
浜 田 妙 子	きずな			
廣 江 弑	自民党			
松 田 一 三	信			
湯 原 俊 二	信			
伊 藤 美都夫	自民党			
興 治 英 夫	信			
杉 根 修	住民連合			
石 黒 豊	清風			
安 田 優 子	自民党			
野 田 修	清風			

氏名	所属会派	生年月日	現住所	職業
前田 宏	無所属			
山口 享	清風			
山根 英明	自民党			
米井 悟	社民党			
鉄永 幸紀	清風			
初田 勲	自民党			
石村 祐輔	清風			
伊藤 保	信			
藤井 省三	自民党			
横山 隆義	清風			
上村 忠史	自民党			
小谷 茂	清風			
福間 裕隆	信			
生田 秀正	清風			
内田 博長	清風			

第2節 議会分野

1. 会派別所属議員数

区分	清風	自民党	信	住民舎	公明党	社民党	えがて	きずな	無所属	備考
平成 15. 4. 30		25	6	2	2	1	1	1		県議会議員一般選挙後の結成届出
平成 17. 7. 5		24	6	2	2	1	1	1	1	会派離脱届
平成 17. 8. 30		17	6	2	2	1	1	1	8	会派離脱届
平成 17. 9. 12		16	6	2	2	1	1	1	9	会派離脱届
平成 17. 9. 14	13	11	6	2	2	1	1	1	1	会派離脱届、会派結成届及び役員決定・変更届

2. 会派の結成（役員及び所属議員・平成17年12月31日現在）

鳥取県議会会派「清風」

〔平成17年9月14日結成届出〕
〔平成17年9月14日役員選出〕

会 長 石 黒 豊
名 譽 会 長 山 口 享
副 会 長 広 田 喜代治
" 中 尾 享
幹 事 長 鉄 永 幸 紀
副 幹 事 長 小 谷 茂
政 務 調 査 会 長 石 村 祐 輔

副 政 務 調 査 会 長 藤 縄 喜 和
" 野 田 修
" 横 山 隆 義
" 生 田 秀 正
総 務 会 長 齊 木 正 一
会 計 監 事 内 田 博 長

鳥取県議会自由民主党

〔平成15年4月30日結成届出〕
〔平成17年9月14日役員変更〕

会 長 藤 井 省 三
顧 問 浜 崎 芳 宏
" 廣 江 弑
副 会 長 山 根 英 明
幹 事 長 小 玉 正 猛
副 幹 事 長 稻 田 寿 久

政 務 調 査 会 長 前 田 八 壽 彦
副 政 務 調 査 会 長 安 田 優 子
総 務 会 長 伊 藤 美 都 夫
副 総 務 会 長 初 田 勲
会 計 幹 事 上 村 忠 史

鳥取県議会会派「信」

〔平成15年4月30日結成届出〕
〔平成15年4月30日役員選出〕

会 長 松 田 一 三
副 会 長 鍵 谷 純 三
幹 事 長 福 間 裕 隆

幹 事 長 代 理 湯 原 俊 二
政 策 調 査 会 長 伊 藤 保 夫
副 政 策 調 査 会 長 興 治 英 夫

鳥取県議会住民連合

〔平成15年4月30日結成届出〕
〔平成15年4月30日役員選出〕

会 長 杉 根 修

幹 事 長 山 田 幸 夫

公明党鳥取県議会議員団

〔平成15年4月30日結成届出〕
〔平成15年4月30日役員選出〕

団 長 長 岡 和 好

幹 事 長 銀 杏 泰 利

鳥取県議会社会民主党

〔平成15年4月30日結成届出〕
〔平成15年4月30日役員選出〕

代 表 米 井 悟

鳥取県議会えがりて

〔平成15年4月30日結成届出〕
〔平成15年4月30日役員選出〕

代 表 尾 崎 薫

鳥取県議会きずな

〔平成15年4月25日結成届出〕
〔平成15年4月30日役員選出〕

代 表 浜 田 妙 子

第3節 議長及び副議長

平成15年5月9日、改選後初の臨時県議会において、無記名投票による正副議長の選挙が行われ、次のとおり決定した。なお、同日、選挙に先立ち、議長選挙立候補者による所信表明会が初めて行われた。

議長	31票	前田 宏(自民党*)
	7票	松田 一三(信)
投票総数	38票	
有効投票	38票	
無効投票	なし	

平成17年7月5日、副議長中尾亨氏の一身上の都合による辞任に伴い、後任を無記名投票により選挙した結果、次のとおり決定した。

副議長	35票	初田 勲(自民党)
	1票	小谷 茂(自民党*)
投票総数	36票	
有効投票	36票	
無効投票	なし	

付記 *印はそれぞれ議長選挙・副議長選挙時の所属会派である。

第4節 常任委員会(平成17年12月31日現在)

1. 平成15年5月9日、改選後初の臨時県議会において、委員の選任及び正副委員長の互選が行われた。
2. 平成17年6月定例会(6月16日)において、委員の所属変更があり、委員の選任及び正副委員長の互選が行われた。

総務警察常任委員会(10名)

委員長	斉木 正一(清風)	委員	鍵谷 純三(信)
副委員長	藤 縄 喜和(清風)	"	藤井 省三(自民党)
委員	尾崎 薫(えがりて)	"	廣江 弼(自民党)
"	山田 幸夫(住民連合)	"	上村 忠史(自民党)
"	長岡 和好(公明党)	"	中尾 享(清風)

教育民生常任委員会(10名)

委員長	前田 八壽彦(自民党)	委員	初田 勲(自民党)
副委員長	安田 優子(自民党)	"	湯原 俊二(信)
委員	米井 悟(社民党)	"	福岡 裕隆(信)
"	銀杏 泰利(公明党)	"	山口 享(清風)
"	伊藤 美都夫(自民党)	"	野田 修(清風)

付記 平成17年中の異動

9月16日に野田修氏が委員長を辞任。同日、前田八壽彦氏が委員長に就任。

経済産業常任委員会（9名）

委員長	横山隆義（清風）	委員	山根英明（自民党）
副委員長	内田博長（清風）	〃	浜崎芳宏（自民党）
委員	興治英夫（信）	〃	鉄永幸紀（清風）
〃	伊藤保（信）	〃	小谷茂（清風）
〃	浜田妙子（きずな）		

企画土木常任委員会（9名）

委員長	生田秀正（清風）	委員	石黒豊（清風）
副委員長	稲田寿久（自民党）	〃	石村祐輔（清風）
委員	松田一三（信）	〃	広田喜代治（清風）
〃	杉根修（住民連合）	〃	前田宏（無所属）
〃	小玉正猛（自民党）		

第5節 議会運営委員会（平成17年12月31日現在）

- 1．平成15年5月9日、改選後初の臨時県議会において、委員の選任及び正副委員長の互選が行われた。
- 2．平成17年6月定例会（6月16日）において、議会運営委員の選任及び正副委員長の互選が行われた。

委員長	野田修（清風）	委員	山根英明（自民党）
副委員長	伊藤保（信）	〃	廣江弼（自民党）
委員	湯原俊二（信）	〃	鉄永幸紀（清風）
〃	前田八壽彦（自民党）	〃	石村祐輔（清風）
〃	小玉正猛（自民党）	〃	中尾享（清風）

付記 平成17年中の異動

7月5日に初田勲氏が委員を辞任。同日、中尾享氏を委員に選任。9月15日に石黒豊氏が委員を辞任。同日、前田八壽彦氏を委員に選任。9月21日に小谷茂氏が委員を辞任。同日、野田修氏を委員に選任。同日、小玉正猛氏が委員長を辞任。同日、野田修氏が委員長に就任。

第6節 特別委員会（平成17年12月31日現在）

中海地域振興調査特別委員会（15名）

〔平成15年6月20日 設置〕

次の事項の調査を行うことを目的として、本特別委員会が設置された。

- ・中海の水質浄化に関する件
- ・中海の水質保全に関する件
- ・淡水化事業中止に伴う諸問題（弓浜半島地域水源確保等）に関する件
- ・中浦水門の取扱いに関する件（従業員雇用問題を含む）
- ・本庄工区堤防開削に関する件
- ・米子空港の滑走路延長に関する件
- ・中海に係る島根県等との協議状況に関する件

委員長	廣江 弑	(自民党)	委員	湯原 俊二	(信)
副委員長	安田 優子	(自民党)	"	松田 一三	(信)
委員	浜田 妙子	(きずな)	"	鍵谷 純三	(信)
"	長岡 和好	(公明党)	"	福間 裕隆	(信)
"	稲田 寿久	(自民党)	"	上村 忠史	(自民党)
"	斉木 正一	(清風)	"	石黒 豊	(清風)
"	生田 秀正	(清風)	"	小谷 茂	(清風)
"	内田 博長	(清風)			

付記 平成17年中の異動

9月21日に小谷茂氏が委員長を、福間裕隆氏が副委員長を辞任。同日、廣江弑氏が委員長に、安田優子氏が副委員長に就任。

倉吉駅周辺整備計画調査特別委員会（7名）

〔平成15年6月20日 設置〕

次の事項の調査を行うことを目的として、本特別委員会が設置された。

- ・倉吉駅周辺整備に関する件
- ・倉吉駅周辺の区画整理事業に関する件
- ・倉吉駅周辺の主要道路整備に関する件
- ・内陸型工業団地の整備に関する件
- ・県中部地区アクセス拠点としての倉吉駅周辺の機能強化に関する件

委員長	伊藤 美都夫	(自民党)	委員	横山 隆義	(清風)
副委員長	杉根 修	(住民連合)	"	藤井 省三	(自民党)
委員	興治 英夫	(信)	"	石村 祐輔	(清風)
"	伊藤 保	(信)			

付記 平成17年中の異動

7月1日に藤井省三氏が委員長を辞任。同日、伊藤美都夫氏が委員長に就任。

高速交通体系整備・地域間交流促進調査特別委員会（16名）

〔平成15年6月20日 設置〕

次の事項の調査を行うことを目的として、本特別委員会が設置された。

- ・山陰線等の鉄道高速化事業・定時性確保対策促進に関する件
- ・鳥取、米子両空港の施設整備及び利用促進に関する件
- ・中国横断自動車道姫路鳥取線、山陰自動車道等の早期整備に関する件
- ・高速交通体系整備後の地域間交流促進に関する件

委員長	小玉 正猛	(自民党)	委員	山根 英明	(自民党)
副委員長	藤縄 喜和	(清風)	"	浜崎 芳宏	(自民党)
委員	尾崎 薫	(えがりて)	"	山口 享	(清風)
"	山田 幸夫	(住民連合)	"	鉄永 幸紀	(清風)
"	米井 悟	(社民党)	"	広田 喜代治	(清風)
"	銀杏 泰利	(公明党)	"	中尾 享	(清風)
"	初田 勲	(自民党)	"	野田 修	(清風)
"	前田 八壽彦	(自民党)	"	前田 宏	(無所属)

付記 平成17年中の異動

7月1日に小玉正猛氏が委員長を辞任。同日、初田勲氏(副委員長)が委員長に就任。同日、前田八壽彦氏が副委員長に就任。7月5日に初田勲氏が委員長を辞任。同日、前田八壽彦氏(副委員長)が委員長に就任。同日、藤縄喜和氏が副委員長に就任。9月21日に前田八壽彦氏が委員長を辞任。同日、小玉正猛氏が委員長に就任。

平成16年度決算審査特別委員会（34名）

〔平成17年10月 5日設置〕

〔平成17年12月16日廃止〕

- 1．平成17年9月定例会（9月15日）において提出された議案第40号「平成16年度鳥取県営企業決算の認定について」及び議案第41号「平成16年度鳥取県営病院事業決算の認定について」の2議案の審議並びに平成16年度普通会計決算の概要の調査を行うため本特別委員会が設置された。
- 2．平成17年9月定例会（10月5日）において委員の選任及び正副委員長の互選を行った。
- 3．閉会中も審査を継続し、平成17年11月定例会（11月28日）において提出された議案第29号「平成16年度決算の認定について」を併せて審査した。
- 4．平成17年11月定例会（12月16日）において審査報告が行われ、議案は報告のとおり認定され、本特別委員会は廃止された。

委員長 湯原 俊 二（信）
副委員長 小谷 茂（清風）

一般会計

総務警察分科会

主 査 稲 田 寿 久（自民党）
松 田 一 三（信）
杉 根 修（住民連合）
山 根 英 明（自民党）
広 田 喜代治（清風）
野 田 修（清風）

教育民生分科会

主 査 興 治 英 夫（信）
浜 田 妙 子（きずな）
伊 藤 美都夫（自民党）
横 山 隆 義（清風）
藤 縄 喜 和（清風）
小 玉 正 猛（自民党）

経済産業分科会

主 査 齊 木 正 一（清風）
米 井 悟（社民党）
長 岡 和 好（公明党）
湯 原 俊 二（信）
前 田 八壽彦（自民党）
中 尾 享（清風）

企画土木分科会

主 査 安 田 優 子（自民党）
伊 藤 保（信）
銀 杏 泰 利（公明党）
生 田 秀 正（清風）
廣 江 弑（自民党）
小 谷 茂（清風）

付記 平成17年中の異動

10月25日に中尾享氏が経済産業分科会主査を辞任。同日、齊木正一氏が主査に就任。

企業会計

県営企業分科会

主 査 山 田 幸 夫（住民連合）
浜 崎 芳 宏（自民党）
石 黒 豊（清風）
鉄 永 幸 紀（清風）
石 村 祐 輔（清風）

病院事業分科会

主 査 内 田 博 長（清風）
尾 崎 薫（えがりて）
鍵 谷 純 三（信）
藤 井 省 三（自民党）
山 口 享（清風）

第7節 議会事務局

職員名簿（平成17年12月31日現在）

事務局長	米田陽治	次長	有田裕
総務課			
課長（兼）	有田裕	主事	丸山幹
課長補佐	中本修	衛視	矢芝文男
秘書室長（兼）	〃	運転士	浜本利明
主幹（兼）	森本茂樹	〃	平家恵一
副主幹	国本忠史	非常勤職員	大久保樹恵
〃	田中稔	〃	石井恵美
主任	玉野俊雅	〃	北村妃徒
〃	安養寺由佳		
議事調査課			
課長補佐	清野和彦	副主幹	吉野一朗
主幹	小濱洋明	〃	米山真壽美
〃	森本茂樹	非常勤職員	山水戸千代子
〃	山本登	〃	田中紀章
〃	岸田康正	〃	中澤林彩
〃	野川ひとみ	〃	小北里美
副主幹	森本浩之	〃	北横山千紘
〃	山崎陽子		
〃	橋本久雄		
図書室			
室長（兼）	清野和彦	副主幹（兼）	吉野一朗
主幹（兼）	野川ひとみ		

付記 平成17年中の異動

出向

宮城啓彰	職員課兼循環型社会推進課主幹（環境管理事業センター派遣）へ	4月1日付
谷口透	地域自立戦略課企画員へ	〃
富山竜也	経営支援課構造対策係長へ	〃
岡秀一	長寿社会課副主幹へ	〃
山下大治	広報課主任へ	〃
山本一志	農政課主任へ	〃

転任

森本浩之	行政経営推進課主幹から	4月1日付
山本登	企画振興課企画員から	〃
橋本久雄	八頭地方農林振興局農業振興課経営支援係長から	〃
山根貴徳	健康対策課主任から	〃
安養寺由佳	景観自然課主事から	〃
玉野俊雅	広報課主事から	〃
丸山幹	国際課主事から	〃

退職

岩田美智子	総務課副主幹	3月31日付
浜本恵美子	議事調査課非常勤	〃
中嶋真由美	総務課非常勤	〃
阿部さとみ	総務課非常勤	〃

新規採用

北村妃徒美	新規採用	4月1日付
田中紀子	〃	〃
横山千紘	〃	〃

第2章 本会議

第1節 開催状況

会期及び出席状況

区分	会期及び期日	本会議日数	本会議出席日数	
			延人数(人)	出席率(%)
2月臨時会	1日間(2月1日)	1日	37	97.4
2月定例会	28日間(2月24日～3月23日)	9日	341	99.7
6月定例会	20日間(6月16日～7月5日)	8日	293	96.4
9月定例会	28日間(9月15日～10月12日)	9日	338	98.8
11月定例会	19日間(11月28日～12月16日)	9日	327	95.6
年間計	96日間	36日	1,336	97.7

案件別審議一覧

区分	2月臨時	2月定例	6月定例	9月定例	11月定例	計
1. 知事提出議案	2	102	32	44	62	242
A 予算	(1)	(32)	(4)	(5)	(11)	(53)
B 条例(継続分も含む)		(40)	(18)	(28)	(15)	(101)
C 認定,承認,同意(継続分も含む)		(9)	(4)	(5)	(4)	(22)
D その他議案(A, B, C以外)	(1)	(21)	(6)	(6)	(32)	(66)
2. 議員提出議案		6	4	4	9	23
A 条例		(4)	(1)	(1)		(6)
B 意見書		(1)	(3)	(1)	(6)	(11)
C 決議		(1)		(2)	(3)	(6)
D その他						
3. 報告事項	1	8	18	7	9	43
4. その他	1	5	6	5	3	20
5. 請願、陳情の審査(延件数)		11	14	9	23	57
A 請願		1	1	1	1	4
継続			(1)	(1)	(1)	(3)
新規		(1)				(1)
B 陳情		10	13	8	22	53
継続		(3)	(3)	(4)		(10)
新規		(7)	(10)	(4)	(22)	(43)

第 2 節 審議事項

1. 知事提出議案

A 予算(53件)

区分	議案番号	議 案 名	議決月日	採 決
2月 臨時	第 1 号	平成16年度鳥取県一般会計補正予算	2月 1日	可 決
2月 定例	第 1 号	平成17年度鳥取県一般会計予算	3月23日	修正議決
	第 2 号	平成17年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計予算	〃	可 決
	第 3 号	平成17年度鳥取県収入証紙特別会計予算	〃	〃
	第 4 号	平成17年度鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	〃	〃
	第 5 号	平成17年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計予算	〃	〃
	第 6 号	平成17年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算	〃	〃
	第 7 号	平成17年度鳥取県農業改良資金助成事業特別会計予算	〃	〃
	第 8 号	平成17年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算	〃	〃
	第 9 号	平成17年度鳥取県県営林事業特別会計予算	〃	〃
	第 10 号	平成17年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計予算	〃	〃
	第 11 号	平成17年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算	〃	〃
	第 12 号	平成17年度鳥取県港湾整備事業特別会計予算	〃	〃
	第 13 号	平成17年度鳥取県県立学校農業実習特別会計予算	〃	〃
	第 14 号	平成17年度鳥取県育英奨学事業特別会計予算	〃	〃
	第 15 号	平成17年度鳥取県営電気事業会計予算	〃	〃
	第 16 号	平成17年度鳥取県営工業用水道事業会計予算	〃	〃
	第 17 号	平成17年度鳥取県営埋立事業会計予算	〃	〃
	第 18 号	平成17年度鳥取県営病院事業会計予算	〃	〃
	第 19 号	平成16年度鳥取県一般会計補正予算	3月10日	〃
	第 20 号	平成16年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 21 号	平成16年度鳥取県収入証紙特別会計補正予算	〃	〃
	第 22 号	平成16年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 23 号	平成16年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 24 号	平成16年度鳥取県農業改良資金助成事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 25 号	平成16年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計補正 予算	〃	〃
	第 26 号	平成16年度鳥取県県営林事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 27 号	平成16年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 28 号	平成16年度鳥取県港湾整備事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 29 号	平成16年度鳥取県営電気事業会計補正予算	〃	〃
	第 30 号	平成16年度鳥取県営工業用水道事業会計補正予算	〃	〃
	第 31 号	平成16年度鳥取県営埋立事業会計補正予算	〃	〃
	第 32 号	平成16年度鳥取県営病院事業会計補正予算	〃	〃
6月 定例	第 1 号	平成17年度鳥取県一般会計補正予算	7月 5日	可 決
	第 2 号	平成17年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 3 号	平成17年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 4 号	平成17年度鳥取県営病院事業会計補正予算	〃	〃
9月 定例	第 1 号	平成17年度鳥取県一般会計補正予算	10月12日	可 決
	第 2 号	平成17年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 3 号	平成17年度鳥取県営電気事業会計補正予算	〃	〃
	第 4 号	平成17年度鳥取県営工業用水道事業会計補正予算	〃	〃
	第 5 号	平成17年度鳥取県営病院事業会計補正予算	〃	〃
11月 定例	第 1 号	平成17年度鳥取県一般会計補正予算	12月16日	可 決
	第 2 号	平成17年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 3 号	平成17年度鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 4 号	平成17年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計補正予算	〃	〃
	第 5 号	平成17年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計補正予算	〃	〃

第 6 号	平成17年度鳥取県港湾整備事業特別会計補正予算	12月16日	可	決
第 7 号	平成17年度鳥取県育英奨学事業特別会計補正予算	〃	〃	〃
第 8 号	平成17年度鳥取県営電気事業会計補正予算	〃	〃	〃
第 9 号	平成17年度鳥取県営工業用水道事業会計補正予算	〃	〃	〃
第 10号	平成17年度鳥取県営病院事業会計補正予算	〃	〃	〃
第 30号	平成17年度鳥取県一般会計補正予算	〃	〃	〃

B 条例（102件）

区分	議案番号	議 案 名	議決月日	採 決
2月 定例	第 33号	鳥取県立大山自然歴史館の設置及び管理に関する条例の設定について	3月23日	可 決
	第 34号	鳥取県私立高等学校等大規模修繕等促進事業助成条例の設定について	〃	〃
	第 35号	鳥取県人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の設定について	〃	〃
	第 36号	東伯郡北栄町の設置に伴う関係条例の整理等に関する条例の設定について	〃	〃
	第 37号	鳥取県木の住まい建設資金助成条例の設定について	〃	〃
	第 38号	鳥取県育英奨学事業特別会計条例の設定について	〃	〃
	第 39号	鳥取県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の設定について	〃	〃
	第 40号	鳥取県個人情報保護条例の一部改正について	〃	〃
	第 41号	鳥取県情報公開条例の一部改正について	〃	〃
	第 42号	特別職の職員の旅費等に関する条例の一部改正について	〃	修正議決
	第 43号	鳥取県職員定数条例の一部改正について	〃	可 決
	第 44号	鳥取県部等設置条例の一部改正について	〃	〃
	第 45号	鳥取県公の施設における指定管理者の指定手続等に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第 46号	特定地域等の振興を促進するための県税の課税の特例に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第 47号	鳥取県税条例の一部改正について	〃	〃
	第 48号	鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第 49号	鳥取県市町村合併支援交付金条例の一部改正について	〃	〃
	第 50号	鳥取県立社会福祉施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第 51号	鳥取県保健所条例の一部改正について	〃	〃
	第 52号	鳥取県心身障害者扶養共済制度に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第 53号	鳥取県特別医療費助成条例の一部改正について	〃	〃
	第 54号	鳥取県結核診査協議会条例の一部改正について	〃	〃
	第 55号	鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第 56号	鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正について	〃	〃
	第 57号	鳥取県地方農林振興局及び農業改良普及所の設置等に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第 58号	鳥取県地方卸売市場条例の一部改正について	〃	〃
第 59号	鳥取県農地を守る直接支払基金条例の一部改正について	〃	〃	
第 60号	鳥取県営境港水産物卸売市場の設置等に関する条例の一部改正について	〃	〃	
第 61号	鳥取県地方県土整備局設置条例の一部改正について	〃	〃	
第 62号	鳥取県建設工事等入札・契約審議会条例の一部改正について	〃	〃	
第 63号	鳥取県公共事業評価委員会条例の一部改正について	〃	〃	
第 64号	警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	〃	〃	
第 65号	鳥取県警察職員定員条例の一部改正について	〃	〃	
第 66号	鳥取県警察本部の内部組織に関する条例の一部改正について	〃	〃	

	第 67 号	公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例の一部改正について	3月23日	可 決
	第 68 号	鳥取県立高等学校授業料等徴収条例の一部改正について	"	"
	第 69 号	貸付金の返還に係る債務の免除に関する条例の一部改正について	"	"
	第 70 号	鳥取県手数料徴収条例等の一部改正について	"	"
	第 87 号	鳥取県知事等及び職員の給与の特例に関する条例の設定について	"	"
	第 11 号	鳥取県人権救済手続条例の設定について [平成16年12月定例会提出議案]	"	継続審査 議 決
6月 定例	第 5 号	鳥取県民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する条例の設定について	7月5日	可 決
	第 6 号	鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正について	"	"
	第 7 号	鳥取県立人権ひろば21の設置及び管理に関する条例の一部改正について	"	"
	第 8 号	鳥取県特定非営利活動促進法施行条例の一部改正について	"	"
	第 9 号	鳥取県男女共同参画推進条例の一部改正について	"	"
	第 10 号	鳥取県立夢みなとタワーの設置及び管理に関する条例の一部改正について	"	"
	第 11 号	鳥取県立社会福祉施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	"	"
	第 12 号	鳥取県立障害者体育センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	"	"
	第 13 号	鳥取県立鳥取砂丘こどもの国の設置及び管理に関する条例の一部改正について	"	"
	第 14 号	鳥取県建築基準法施行条例の一部改正について	"	"
	第 15 号	鳥取県立産業体育館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	"	"
	第 16 号	鳥取県間伐材搬出促進事業助成条例の一部改正について	"	"
	第 17 号	鳥取県採石条例の一部改正について	"	"
	第 18 号	鳥取県立青少年社会教育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	"	"
	第 19 号	鳥取県営社会体育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	"	"
	第 20 号	鳥取県立倉吉体育文化会館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	"	"
	第 21 号	貸付金の返還に係る債務の免除に関する条例の一部改正について	"	"
	第 11 号	鳥取県人権救済手続条例の設定について [平成16年12月定例会提出議案]	"	継続審査 議 決
9月 定例	第 6 号	鳥取県国民健康保険財政調整交付金条例の設定について	10月12日	可 決
	第 7 号	鳥取県石綿による健康被害を防止するための緊急措置に関する条例の設定について	"	修正議決
	第 8 号	鳥取県廃棄物処理施設の設置に係る手続の適正化及び紛争の予防、調整等に関する条例の設定について	"	可 決
	第 9 号	鳥取県立大山駐車場の設置及び管理に関する条例の設定について	"	"
	第 10 号	鳥取県行政手続条例の一部改正について	"	"
	第 11 号	特定地域等の振興を促進するための県税の課税の特例に関する条例の一部改正について	"	"
	第 12 号	鳥取県立県民文化会館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	"	"
	第 13 号	鳥取県立倉吉未来中心の設置等に関する条例の一部改正について	"	"
	第 14 号	鳥取県立童謡館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	"	"
	第 15 号	鳥取県立米子コンベンションセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	"	"
	第 16 号	鳥取県立福祉人材研修センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	"	"

	第17号	鳥取県交通安全対策会議条例の一部改正について	10月12日	可	決
	第18号	米子境港都市計画事業米子駅前通り土地区画整理事業の施行に関する条例の一部改正について	"	"	"
	第19号	風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部改正について	"	"	"
	第20号	鳥取県都市公園条例の一部改正について	"	"	"
	第21号	鳥取県立氷ノ山自然ふれあい館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	"	"	"
	第22号	鳥取県立農村総合研修所の設置及び管理に関する条例の一部改正について	"	"	"
	第23号	鳥取県立とっとり花回廊の設置及び管理に関する条例の一部改正について	"	"	"
	第24号	鳥取県立鳥取二十世紀梨記念館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	"	"	"
	第25号	鳥取県立とっとり出合いの森の設置及び管理に関する条例の一部改正について	"	"	"
	第26号	鳥取県建設工事等入札・契約審議会条例の一部改正について	"	"	"
	第27号	鳥取県港湾管理条例の一部改正について	"	"	"
	第28号	鳥取県営鳥取空港の設置及び管理に関する条例の一部改正について	"	"	"
	第29号	鳥取県警察手数料条例の一部改正について	"	"	"
	第30号	鳥取県立生涯学習センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	"	"	"
	第31号	鳥取県営社会体育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	"	"	"
	第32号	鳥取県手数料徴収条例の一部改正について	"	"	"
	第33号	鳥取県営企業の設置等に関する条例の一部改正について	"	"	"
	第11号	鳥取県人権救済手続条例の設定について [平成16年12月定例会提出議案]	"		審議未了
11月 定例	第11号	鳥取県林地開発条例の設定について	12月16日	可	決
	第12号	特別職の職員の給与に関する条例及び特別職の職員の旅費等に関する条例の一部改正について	"	"	"
	第13号	鳥取県税条例の一部改正について	"	"	"
	第14号	鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正について	"	"	"
	第15号	鳥取県食肉衛生検査所条例の一部改正について	"	"	"
	第16号	鳥取県産業技術センター条例の一部改正について	"	"	"
	第17号	鳥取県立みなとさかい交流館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	"	"	"
	第18号	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部改正について	"	"	"
	第19号	鳥取県警察手数料条例の一部改正について	"	"	"
	第20号	鳥取県立高等学校授業料等徴収条例の一部改正について	"	"	"
	第21号	鳥取県立博物館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	"	"	"
	第22号	鳥取県手数料徴収条例の一部改正について	"	"	"
	第23号	金属屑業条例の廃止について	"	"	"
	第58号	職員の給与に関する条例等の一部改正について	"	"	"
	第59号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び県費負担教職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	"	"	"

C 認定、承認、同意事項(22件)

区分	議案番号	議案名	議決月日	採	決
2月 定例	第92号	鳥取県人事委員会委員の選任について	3月23日	同	意
	第93号	鳥取県教育委員会委員の任命について	"	"	"
	第94号	鳥取県監査委員の選任について	"	"	"
	第95号	鳥取県監査委員の選任について	"	"	"
	第96号	鳥取県収用委員会予備委員の任命について	"	"	"
	第97号	鳥取県男女共同参画推進員の任命について	"	"	"
	第98号	鳥取県男女共同参画推進員の任命について	"	"	"
	第99号	鳥取県男女共同参画推進員の任命について	"	"	"
	第100号	鳥取県男女共同参画推進員の任命について	"	"	"
	6月 定例	第28号	専決処分の承認について	7月5日	承
第29号		鳥取県副知事の選任について	"	同	意
第30号		鳥取県出納長の選任について	"	"	"
第31号		鳥取県教育委員会委員の任命について	"	"	"
9月 定例	第40号	平成16年度鳥取県営企業決算の認定について	10月12日	継	審
	第41号	平成16年度鳥取県営病院事業決算の認定について	"	続	査
	第42号	専決処分の承認について	"	議	決
	第43号	鳥取県人事委員会委員の選任について	"	承	認
	第44号	鳥取県公安委員会委員の任命について	"	同	意
11月 定例	第29号	平成16年度決算の認定について	12月16日	認	定
	第60号	鳥取県教育委員会委員の任命について	"	同	意
	第40号	平成16年度鳥取県営企業決算の認定について [平成17年9月定例会提出議案]	"	認	定
	第41号	平成16年度鳥取県営病院事業決算の認定について [平成17年9月定例会提出議案]	"	"	"

D その他の議案(A、B、C以外)(66件)

区分	議案番号	議案名	議決月日	採	決
2月 臨時	第2号	工事請負契約(大呂地区災害関連緊急地すべり防止工事)の締結について	2月1日	可	決
2月 定例	第71号	工事請負契約(鳥取県地域衛星通信ネットワーク整備工事(第3期・市町村))の締結について	3月23日	可	決
	第72号	工事請負契約(県立鹿野かちみ園改築工事(第2期建築))の締結について	"	"	"
	第73号	財産を無償で貸し付けること(鳥取県学校給食総合センター敷地)について	"	"	"
	第74号	財産を無償で貸し付けること(境港昭和地区埠頭用地)について	"	"	"
	第75号	財産を無償で貸し付けること(放牧場用地及び施設)についての議決の一部変更について	"	"	"
	第76号	財産を無償で譲渡し、及び貸し付けること(鳥取県立社会福祉施設の建物及び用地)について	"	"	"
	第77号	財産を無償で譲渡すること(旧鳥取県倉吉保健所犬管理用地)について	"	"	"
	第78号	財産を無償で譲渡すること(県営住宅行徳団地敷地)について	"	"	"
	第79号	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	3月10日	"	"
	第80号	包括外部監査契約の締結について	3月23日	"	"
	第81号	町の廃置分合について	"	"	"
	第82号	全国自治宝くじ事務協議会を設ける普通地方公共団体の数の増加及び全国自治宝くじ事務協議会規約の変更に関する協議について	"	"	"
	第83号	大山町の公平委員会の事務の受託に関する規約を定める協議について	"	"	"

	第 8 4 号	八頭町の公平委員会の事務の受託に関する規約を定める協議について	3月23日	可	決
	第 8 5 号	県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について	"	"	"
	第 8 6 号	議会の権限に属する事項中、知事において専決処分すべき事項指定の件の一部改正について	"	"	"
	第 8 8 号	工事請負契約（一級河川千代川河川災害復旧工事（16年災37号）（市瀬河川トンネル））の締結について	3月10日	"	"
	第 8 9 号	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	3月23日	"	"
	第 9 0 号	公の施設の指定管理者の指定（みなと温泉館）について	"	"	"
	第 9 1 号	特例市の指定の申出に関する同意について	"	"	"
	第 1 0 1 号	工事請負契約（市瀬地区災害関連緊急砂防工事（排土工））の締結について	"	"	"
6月定例	第 2 2 号	財産を無償で貸し付けること（旧鳥取県立中部健康増進センターの建物及び用地）について	7月5日	可	決
	第 2 3 号	財産を無償で譲渡すること（旧境水産高等学校艇庫）について	"	"	"
	第 2 4 号	北栄町の公平委員会の事務の受託に関する規約を定める協議について	"	"	"
	第 2 5 号	境港管理組合の建設工事等の入札・契約の適正執行を図るための調査審議に係る事務の受託に関する規約を定める協議について	"	"	"
	第 2 6 号	天神川流域下水道の管理に要する費用について関係市町が負担すべき金額を定めることについての議決の一部変更について	"	"	"
	第 2 7 号	国営土地改良事業の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について	"	"	"
9月定例	第 3 4 号	工事請負契約（岩美広域農道（仮称）岩常トンネル工事（道交付金））の締結について	10月12日	可	決
	第 3 5 号	工事請負契約（鳥取警察署庁舎新築工事（庁舎棟他・建築））の締結について	"	"	"
	第 3 6 号	工事請負契約（県立倉吉総合産業高等学校教室・商業・家庭科棟新築工事（建築一工区））の締結について	"	"	"
	第 3 7 号	財産を無償で貸し付けること（グラウンド等用地）についての議決の一部変更について	"	"	"
	第 3 8 号	財産を無償で貸し付けること（育成放牧事業用地）についての議決の一部変更について	"	"	"
	第 3 9 号	財産を無償で譲渡すること（旧駐在所等）について	"	"	"
11月定例	第 2 4 号	工事請負契約（国道 1 7 8 号（東浜居組道路）高架橋上部工事（2工区）（補助改良））の締結について	12月16日	可	決
	第 2 5 号	工事請負契約（県立岩美高等学校体育館改築工事（建築））の締結について	"	"	"
	第 2 6 号	権利の放棄（補助金返還額の減額）について	"	"	"
	第 2 7 号	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	"	"	"
	第 2 8 号	当せん金付証券の発売について	"	"	"
	第 3 1 号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県人権ひろば 2 1 ）について	"	"	"
	第 3 2 号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立県民文化会館）について	"	"	"
	第 3 3 号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立倉吉未来中心）について	"	"	"
	第 3 4 号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立童謡館）について	"	"	"
	第 3 5 号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立米子コンベンションセンター）について	"	"	"
	第 3 6 号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立夢みなとタワー）について	"	"	"
	第 3 7 号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立福祉人材研修センター）について	"	"	"
	第 3 8 号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立鹿野かちみ園及び鳥取県立鹿野第二かちみ園）について	"	"	"

第 3 9 号	公の施設の指定管理者の指定(鳥取県立障害者体育センター)について	12月16日	可	決
第 4 0 号	公の施設の指定管理者の指定(鳥取県立皆生尚寿苑)について	"	"	"
第 4 1 号	公の施設の指定管理者の指定(鳥取県立福原荘)について	"	"	"
第 4 2 号	公の施設の指定管理者の指定(鳥取県立鳥取砂丘こどもの国)について	"	"	"
第 4 3 号	公の施設の指定管理者の指定(鳥取県立布勢総合運動公園)について	"	"	"
第 4 4 号	公の施設の指定管理者の指定(鳥取県立東郷湖羽合臨海公園(引地地区を除く。))について	"	"	"
第 4 5 号	公の施設の指定管理者の指定(鳥取県立東郷湖羽合臨海公園(引地地区に限る。))について	"	"	"
第 4 6 号	公の施設の指定管理者の指定(鳥取県立氷ノ山自然ふれあい館)について	"	"	"
第 4 7 号	公の施設の指定管理者の指定(鳥取県立大山駐車場)について	"	"	"
第 4 8 号	公の施設の指定管理者の指定(鳥取県立鳥取産業体育館及び鳥取県営鳥取屋内プール)について	"	"	"
第 4 9 号	公の施設の指定管理者の指定(鳥取県立米子産業体育館)について	"	"	"
第 5 0 号	公の施設の指定管理者の指定(鳥取県立農村総合研修所)について	"	"	"
第 5 1 号	公の施設の指定管理者の指定(鳥取県立とっとり花回廊)について	"	"	"
第 5 2 号	公の施設の指定管理者の指定(鳥取県立とっとり出合いの森)について	"	"	"
第 5 3 号	公の施設の指定管理者の指定(鳥取県立生涯学習センター)について	"	"	"
第 5 4 号	公の施設の指定管理者の指定(鳥取県立武道館)について	"	"	"
第 5 5 号	公の施設の指定管理者の指定(鳥取県営米子屋内プール)について	"	"	"
第 5 6 号	公の施設の指定管理者の指定(鳥取県営ライフル射撃場)について	"	"	"
第 5 7 号	公の施設の指定管理者の指定(鳥取県立倉吉体育文化会館)について	"	"	"

2. 議員提出議案

A 条例（7件）

区分	議案番号	議案名	議決月日	採決
2月 定例	第2号	鳥取県議会議員の報酬及び期末手当の額の特例に関する条例	3月15日	可決
	第3号	鳥取県議会議員の議会等出席に応招旅費を支給するための特別職の職員の旅費等に関する条例の一部を改正する条例	3月23日	審議未了
	第4号	鳥取県議会委員会条例の一部を改正する条例	"	可決
	第1号	鳥取県人権救済手続条例 [平成16年12月定例会提出議案]	"	継続審査 議決
6月 定例	第1号	鳥取県人権救済手続条例 [平成16年12月定例会提出議案]	7月5日	継続審査 議決
9月 定例	第1号	鳥取県人権侵害救済推進及び手続に関する条例	10月12日	可決
	第1号	鳥取県人権救済手続条例 [平成16年12月定例会提出議案]	10月5日	撤回承認

B 決議（6件）

区分	議案番号	議案名	議決月日	採決
2月 定例	第1号	湯梨浜町方面地区ウラン残土の早期撤去を求める決議	3月10日	可決
9月 定例	第3号	石綿による健康被害問題への早期対策に関する決議	10月12日	可決
	第4号	県立高等学校専攻科の存廃に関する決議	"	"
11月 定例	第4号	鳥取県議会の権能強化を検討する協議機関の設置に関する決議	12月16日	可決
	第5号	ケーブルテレビによる鳥取県議会本会議の中継に関する決議	"	"
	第9号	寝台特急「出雲」の運行の継続を求める決議	"	"

C 意見書（11件）

区分	議案番号	議案名	議決月日	採決
2月 定例	第5号	竹島問題の解決と日韓暫定水域における漁業秩序の確立を求める意見書	3月23日	可決
6月 定例	第1号	都道府県議会制度の充実強化に関する意見書	7月5日	可決
	第2号	韓国・台湾からの観光客に対する査証免除措置の恒久化を求める意見書	"	"
	第3号	雇用の確保と地域経済の活性化を重視した予算編成を求める意見書	"	"
9月 定例	第2号	石綿による健康被害問題への早期対策を求める意見書	10月12日	可決
11月 定例	第1号	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	11月30日	可決
	第2号	生活保護費の地方への負担転嫁に反対する意見書	"	"
	第3号	道路特定財源制度の堅持を求める意見書	"	"
	第6号	地方の財政力格差の拡大防止のため地方交付税機能の強化を求める意見書	12月16日	"
	第7号	食品の原産地表示の義務付けを求める意見書	"	"
第8号	WTO農業交渉による農産物貿易ルールの確立に関する意見書	"	"	

広藤山鉄小野齊	田井崎根永谷田木	喜代省芳英幸	治三宏明紀茂修一	石山廣伊小初上	黒口江藤玉田村	豊享弑美都夫猛勲史
---------	----------	--------	----------	---------	---------	-----------

鳥取県議会議員の報酬及び期末手当の額の特例に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、危機的な県の財政状況を踏まえ、鳥取県議会議員の報酬及び期末手当の額を減ずる特例について定めるものとする。

(報酬の額の特例)

第2条 鳥取県議会議員の受ける報酬の月額、特別職の職員の給与に関する条例(昭和27年鳥取県条例第57号)別表の規定にかかわらず、次に掲げるとおりとする。

- (1) 議長 930,000円 × (1 - 0.07) = 864,900円
- (2) 副議長 811,000円 × (1 - 0.06) = 762,340円
- (3) 議員 757,000円 × (1 - 0.05) = 719,150円

(期末手当の額の特例)

第3条 鳥取県議会議員の受ける期末手当の額は、前条に掲げる報酬の月額を基礎として、特別職の職員の給与に関する条例第2条第3項の規定により算出した額とする。

附則

(施行期日)

1 この条例は、平成17年4月1日から施行する。

(この条例の失効)

2 この条例は、平成20年3月31日限り、その効力を失う。

議員提出議案第3号

鳥取県議会議員の議会等出席に応招旅費を支給するための特別職の職員の旅費等に関する条例の一部を改正する条例

この議案を別紙のとおり提出する。

平成17年3月17日

松田一三	鍵谷純三
福間裕隆	湯原俊二
伊藤保修	興治英夫
杉根修	山田幸夫
浜田妙子	尾崎薫

鳥取県議会議員の議会等出席に応招旅費を支給するための特別職の職員の旅費等に関する条例の一部を改正する条例

特別職の職員の旅費等に関する条例(昭和27年鳥取県条例第41号)の一部を次のように改正する。次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すとおり改正する。

改正後	改正前
(この条例の目的及び効力) 第1条 この条例は、別表に掲げる者(以下「特別職の職員」という。)の受ける旅費、 <u>応招旅費</u> その他の費用弁償(以下「旅費等」という。)について定めることを目的とする。 2 略	(この条例の目的及び効力) 第1条 この条例は、別表に掲げる者(以下「特別職の職員」という。)の受ける旅費その他の費用弁償及び滞在費(以下「旅費等」という。)について定めることを目的とする。 2 略
(旅費) 第2条 特別職の職員が公務のため旅行(第4条第1項に規定する旅行を除く。)をするときは、	(旅費その他の費用弁償) 第2条 特別職の職員が公務のため旅行するときは、次の各号に掲げる旅費を支給する。

<p>旅費を支給する。</p> <p>2 <u>特別職の職員に支給する旅費の額は、別表に定めるもののほか、職員の旅費に関する条例（昭和45年鳥取県条例第48号）の適用を受ける職員（以下「一般職の職員」という。）の例による額とする。</u></p> <p>第3条 <u>前条に定めるもののほか、特別職の職員の旅費の支給に関しては、一般職の職員の例による。</u></p> <p><u>（応招旅費）</u> 第4条 <u>議会の議員が招集に応じて次のいずれかに該当する旅行をするときは、応招旅費を支給する。</u></p> <p>(1) <u>議会、委員会、全員協議会その他議長が開催する会議（以下「議会等」という。）に出席するとき。</u> (2) <u>議会の会期中の議会等が開かれない日（鳥取県の休日定める条例（平成元年鳥取県条例第5号）第1条第1項に規定する休日を除く。）に議案調査等のために登庁するとき。</u></p> <p>2 <u>議会の議員に支給する応招旅費の額は、別表に定める鉄道賃及び宿泊料の額並びに一般職の職員の例による車賃の額の合計額とする。</u></p> <p>第5条 <u>前条に定めるもののほか、応招旅費の支給に関し必要な事項は、議長が別に定める。</u></p>	<p>(1) <u>内国旅行（本邦（本州、北海道、四国、九州及び国家公務員等の旅費支給規程（昭和25年大蔵省令第45号）第1条に規定する附属の島の存する領域をいう。）における旅行をいう。）については、別表に定める旅費</u> (2) <u>外国旅行（本邦と外国（本邦以外の領域（公海を含む。）をいう。）との間における旅行及び外国における旅行をいう。）については、国家公務員の例による旅費</u></p> <p>第3条 <u>削除</u></p> <p>第4条 <u>第2条に定めるものの外、特別職の職員の旅費の支給に関しては、一般職の職員の例による。</u></p> <p>第5条 <u>旅費の外、特別職の職員が、職務を行うため要した費用は、弁償するものとする。</u></p> <p>第6条 <u>議会の議員が招集に応じて議会又は委員会（以下「議会等」という。）に出席するため滞在する場合は、その招集に応じた日から議会等の会期の終了日までの間における次に掲げる日1日につき、当該議会等の会議が開かれる場所（以下「会議場所」という。）から8キロメートル未満の地域に居住する者にあつては8,200円、会議場所から8キロメートル以上50キロメートル未満の地域に居住する者にあつては1万2,200円、会議場所から50キロメートル以上の地域に居住する者にあつては1万6,300円の滞在費を支給する。ただし、滞在費を支給する場合には、旅費は支給しない。</u> (1) <u>議会等に出席した日</u> (2) <u>議会等が開かれない日（鳥取県の休日定める条例（平成元年鳥取県条例第5号）第1条第1項に規定する休日を除く。）のうち、議案調査等のために登庁した日</u></p> <p>第7条 <u>前条に定めるもののほか、滞在費の支給に関し必要な事項は、議長が別に定める。</u></p>
---	--

<p>(費用弁償)</p> <p><u>第6条 旅費及び応招旅費のほか、特別職の職員が職務を行うため要した費用は、弁償するものとする。</u></p> <p>(実施規定)</p> <p><u>第7条 略</u></p> <p>別表(第1条、第2条、第4条関係)</p> <p>略</p> <p>備考 宿泊料の欄中甲地方とは、東京都、大阪市、名古屋市、横浜市、京都市及び神戸市のうち国家公務員等の旅費支給規程(昭和25年大蔵省令第45号)第14条で定める地域並びにこれらに準ずる地域で同令第15条で定めるものをいい、乙地方とは、その他の地域をいう。固定宿泊施設に宿泊しない場合には、乙地方に宿泊したものとみなす。</p>	<p>(実施規定)</p> <p><u>第8条 略</u></p> <p>別表(第1条、第2条関係)</p> <p>略</p> <p>備考 宿泊料の欄中甲地方とは、東京都、大阪市、名古屋市、横浜市、京都市及び神戸市のうち国家公務員等の旅費支給規程(以下「支給規程」という。)第14条で定める地域並びにこれらに準ずる地域で支給規程第15条で定めるものをいい、乙地方とは、その他の地域をいう。固定宿泊施設に宿泊しない場合には、乙地方に宿泊したものとみなす。</p>
---	--

附 則

この条例は、平成17年4月1日から施行する。

議員提出議案第4号

鳥取県議会委員会条例の一部を改正する条例

この議案を別紙のとおり提出する。

平成17年3月23日

広 田 喜代治	鉄 永 幸 紀
伊 藤 保	湯 原 俊 二
石 黒 豊	藤 井 省 三
山 根 英 明	伊 藤 美 都 夫
小 玉 正 猛	小 谷 茂

鳥取県議会委員会条例の一部を改正する条例

鳥取県議会委員会条例(昭和31年鳥取県条例第32号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すとおり改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>(常任委員会の名称、委員定数及び所管)</p> <p>第2条 常任委員会の名称、委員の定数及び所管は、次のとおりとする。</p> <p>総務警察常任委員会 10人 <u>防災局、総務部、行政監察監、警察本部、監査委員及び人事委員会に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項</u></p> <p>教育民生常任委員会 略</p> <p>経済産業常任委員会 略</p> <p>企画土木常任委員会 略</p>	<p>(常任委員会の名称、委員定数及び所管)</p> <p>第2条 常任委員会の名称、委員の定数及び所管は、次のとおりとする。</p> <p>総務警察常任委員会 10人 <u>防災局、総務部、警察本部、監査委員及び人事委員会に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項</u></p> <p>教育民生常任委員会 略</p> <p>経済産業常任委員会 略</p> <p>企画土木常任委員会 略</p>

附 則

この条例は、平成17年4月1日から施行する。

議員提出議案第5号

竹島問題の解決と日韓暫定水域における漁業秩序の確立を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成17年3月23日

広田喜代治	鉄永幸紀
伊藤保	湯原俊二
石黒豊	藤井省三
山根英明	伊藤美都夫
小玉正猛	小谷茂

竹島問題の解決と日韓暫定水域における漁業秩序の確立を求める意見書

日本と韓国の双方が領有権を主張している「竹島」は、韓国により実効支配されており、我が国の主権が行使できない状態が続いている。この竹島の領有権の問題については、速やかに解決への積極的な努力を行うべきである。

また、平成11年1月に発効した日韓漁業協定により設定された暫定水域においては、韓国漁船の無秩序操業を原因とする資源の枯渇と漁具被害の発生により、我が国漁船は、漁場からの撤退を余儀なくされている。暫定水域における水産資源の管理をはじめ、日韓両国漁船の操業秩序の確立については、民間協議に任せるばかりでなく、日韓両国政府が責任を持って対応する必要がある。

よって、国におかれては、下記の事項について、毅然とした態度で韓国政府と交渉に当たられるよう強く要望する。

記

- 1 竹島の領有権の問題は、国が誠意をもって対応し、早急に解決すること。
 - 2 暫定水域における水産資源の適正な管理を行うため、日韓両国漁船の操業隻数の設定、操業期間の統一等を早急に実現すること。
 - 3 竹島周辺での我が国漁船の安全航行の確保を図ること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年3月23日

鳥取県議会

内閣総理大臣
外務大臣
農林水産大臣
国土交通大臣 様
衆議院議長
参議院議長

[平成17年6月定例会]

議員提出議案第1号

都道府県議会制度の充実強化に関する意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成17年7月5日

小玉正猛	小谷茂
伊藤保	中尾享
湯原俊二	石黒豊
廣江式	鉄永幸紀
石村祐輔	山根英明

都道府県議会制度の充実強化に関する意見書

平成12年4月の地方分権一括法の施行以来、住民に身近な行政はできる限り地方公共団体にゆだねるとともに、地方公共団体の自主性及び自立性が十分発揮されるよう、地方分権改革が進められている。これに伴い、地方公共団体の自己決定・自己責任の領域が拡大しており、住民の代表によって構成される地方議会の役割と責任は、ますます重要性を増してきている。

今後、地方議会がその役割と責任を十分に果たしていくためには、監視機能、政策立案機能など

議会の諸機能を充実していく必要があり、本議会も自ら運用面での改革に取り組んでいる。

一方、地方議会の充実強化をさらに進めるうえでは、地方自治法の議会に係る権限制約的規定が障害となっているほか、議会と首長との関係の見直しなどの制度改革が必要不可欠である。

よって、国におかれては、下記の事項をはじめ、先に全国都道府県議会議長会が提出した「都道府県議会制度の充実強化に関する要望」について検討を加え、早急に法改正を行われるよう強く要望する。

記

1 議会招集権の議長への付与、予算の議決科目の拡大など、議会の自主性・自立性確保と権限強化を実現すること。

2 専決処分要件の限定、専決処分不承認や決算不認定の場合の首長の対応義務付けなど、議会と首長との関係の見直しを図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年7月5日

鳥 取 県 議 会

内閣総理大臣
総務大臣
衆議院議長 様
参議院議長

議員提出議案第2号

韓国・台湾からの観光客に対する査証免除措置の恒久化を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成17年7月5日

小 玉 正 猛	小 谷 茂
伊 藤 保	中 尾 享
湯 原 俊 二	石 黒 豊
廣 江 弑	鉄 永 幸 紀
石 村 祐 輔	山 根 英 明

韓国・台湾からの観光客に対する査証免除措置の恒久化を求める意見書

活力ある地域社会を実現するためには、日本海対岸諸国をはじめ、北東アジア地域の人々との交流や連携を一層拡大する必要がある。このため、本県では、国際定期路線や国際チャーター便の運航促進に取り組んでいるが、今後さらに、外国人旅行者が我が国を訪れやすくする環境整備を進めることが不可欠である。

平成15年7月に政府が策定した「観光立国行動計画」では、2010年に我が国を訪れる外国人旅行者が1,000万人となることを目標に掲げ、アジアを中心とする多くの国に義務付けている査証の取得についても、その負担軽減を図ることとしている。現在、韓国の修学旅行生に対する査証免除に加え、愛知万博期間中に限り、韓国・台湾の観光客に対する査証免除が行われている。しかし、韓国・台湾が日本人観光客に対する査証を免除しているにもかかわらず、韓国・台湾の観光客に対する査証免除の期間が限定されていることに対する不満も強くなっている。

よって、国におかれては、韓国・台湾から我が国を訪れる観光客の増加を図り、両国との交流や連携を進めるため、愛知万博以降も、査証免除措置を恒久化されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年7月5日

鳥 取 県 議 会

内閣総理大臣
法務大臣
外務大臣 様
国土交通大臣
衆議院議長
参議院議長

議員提出議案第3号

雇用の確保と地域経済の活性化を重視した予算編成を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成17年7月5日

小 玉 正 猛	小 谷	茂
伊 藤	中 尾	享
湯 原 俊 二	石 黒	豊
廣 江 祐 弼	鉄 永	幸 紀
石 村 祐	山 根	英 明

雇用の確保と地域経済の活性化を重視した予算編成を求める意見書

わが国経済は、景気が緩やかに回復しているとされるが、大企業を中心としたリストラによる収益向上を中心としたものにすぎず、国民の多くに景気の持ち直しを実感させるものとなっていない。また、完全失業率は4月には4.4パーセントまで低下したが、依然として高水準で推移しており、特に24才以下の若年層の完全失業率が高く、完全失業者数も290万人以上で、雇用情勢は厳しい状況が続いている。この間、正規労働者が減少するとともに、パートタイム労働者や派遣労働者が増加したため、労働者間の所得格差は拡大しており、さらに、地域、業種、企業規模の違いによって、勝ち組・負け組の二極化が進行し、本県の地域経済や県民生活に深刻な影響を及ぼしている。

このような実態を踏まえ、わが国経済を持続的な成長軌道に乗せ、生活の安定を実現していくためには、国と地方が一体となって、雇用と地域活性化を重視した施策を遂行していかなければならない。

よって、国におかれては、来年度の予算編成において、雇用の維持創出策、失業者支援策、地域振興施策、中小企業支援策及びデフレ対策を積極的に盛り込むよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年7月5日

鳥 取 県 議 会

内 閣 総 理 大 臣
財 務 大 臣
厚 生 労 働 大 臣
経 済 産 業 大 臣 様
経 済 財 政 政 策 担 当 大 臣
衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長

[平成17年9月定例会]

議員提出議案第1号

鳥取県人権侵害救済推進及び手続に関する条例

この議案を別紙のとおり提出する。

平成17年10月5日

興 山	治 田	英 夫	夫 夫	伊 米	藤 井	保 悟
長 岡	田 岡	幸 和	好 好	銀 杏	杏 田	利 子
伊 稲	藤 田	美 都	美 都	安 齊	木 山	泰 優
生 田	田 田	寿 秀	久 正	横 藤	縄 原	正 隆
内 初	田 田	博 一	長 勲	湯 藤	谷 根	喜 俊
松 福	田 間	裕 忠	三 隆	鍵 杉	根 英	純 芳
上 廣	村 江		史 弼	山 浜		明 宏

藤 井 省 三 小 玉 正 猛
前 田 八 壽 彦 山 口 永 享
石 黒 祐 豊 鉄 永 幸 紀
石 村 祐 輔 広 田 喜 代 治
中 尾 享 小 谷 茂
野 田 修

鳥取県人権侵害救済推進及び手続に関する条例

目次

- 第1章 総則（第1条 - 第3条）
- 第2章 人権侵害救済推進委員会（第4条 - 第15条）
- 第3章 人権侵害に対する救済手続（第16条 - 第28条）
- 第4章 適用上の配慮（第29条 - 第33条）

附則

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、人権の侵害により発生し、又は発生するおそれのある被害の適正かつ迅速な救済又はその実効的な予防に関する措置を講ずることにより、人権が尊重される社会の実現に寄与することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において「人権侵害」とは、次条の規定に違反する行為をいい、行政機関による同条の規定に違反する行為を含むものとする。

2 この条例において「虐待」とは、身体に外傷が生じ、若しくは生じるおそれのある暴行、心理的外傷を与える言動若しくは性的いやがらせをし、又は養育若しくは介護を著しく怠り、若しくは放棄することをいう。

3 この条例において「人種等」とは、人種、民族、信条、性別、社会的身分、門地、障害、疾病又は性的指向をいう。

4 この条例において「社会的身分」とは、出生により決定される社会的な地位をいう。

5 この条例において「障害」とは、継続的に日常生活又は社会生活が相当な制限を受ける程度の身体障害、知的障害又は精神障害をいう。

6 この条例において「疾病」とは、その発症により日常生活又は社会生活が制限を受ける状態となる感染症その他の疾患をいう。

（人権侵害の禁止）

第3条 何人も、次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 人種等を理由として行う不当な差別的取扱い又は差別的言動
- (2) 特定の者に対して行う虐待
- (3) 特定の者に対し、その者の意に反して行う性的な言動又は性的な言動を受けた者の対応によりその者に不利益を与える行為
- (4) 特定の者の名誉又は社会的信用を低下させる目的で、その者を公然とひぼうし、若しくは中傷し、又はその者の私生活に関する事実、肖像その他の情報を公然と摘示する行為
- (5) 人の依頼を受け、報酬を得て、特定の者が有する人種等の属性に関する情報であって、その者の権利利益を不当に侵害するおそれがあるものを収集する行為
- (6) 身体の安全又は生活の平穏が害される不安を覚えさせるような方法により行われる著しく粗野又は乱暴な言動を反復する行為
- (7) 人種等の共通の属性を有する不特定多数の者に対して当該属性を理由として不当な差別的取扱いをすることを助長し、又は誘発する目的で、当該不特定多数の者が当該属性を有することを容易に識別することを可能とする情報を公然と摘示する行為
- (8) 人種等の共通の属性を有する不特定多数の者に対して当該属性を理由として不当な差別的取扱いをする意思を公然と表示する行為

第2章 人権侵害救済推進委員会

（設置）

第4条 第1条に規定する目的を達成するため、人権侵害救済推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

（委員会の職務）

第5条 委員会は、人権侵害による被害の救済及び予防に関する職務を行う。

（組織）

第6条 委員会は、委員5人をもって組織する。

- 2 委員は、非常勤とする。
- 3 委員会に委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。
- 4 委員長は、委員会の会務を総理し、委員会を代表する。
- 5 委員長に事故があるとき、又は欠けたときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

(任命)

第7条 委員は、人格が高潔で人権に関して高い識見及び豊かな経験を有する者のうちから、議会の同意を得て知事が任命する。

- 2 委員のうち男女いずれか一方の数は、2人以上となるように努めなければならない。
- 3 委員のうちには、弁護士となる資格を有する者が含まれるように努めなければならない。

(任期)

第8条 委員の任期は2年とし、再任されることができる。

- 2 委員の任期が満了したときは、当該委員は、後任者が任命されるまで引き続きその職務を行うものとする。

(身分保障)

第9条 委員は、次の各号のいずれかに該当する場合を除いて、在任中その意に反して解任されない。

- (1) 禁錮以上の刑に処せられたとき。
- (2) 委員会により、心身の故障のため職務の遂行ができないと認められたとき、又は職務上の義務違反その他委員たるに適しない非行があると認められたとき。

(解任)

第10条 知事は、委員が前条第1号に該当するときは、その委員を解任しなければならない。

- 2 知事は、委員が前条第2号に該当するときは、議会の同意を得てその委員を解任することができる。

(委員の責務)

第11条 委員は、公平かつ適切にその職務を遂行しなければならない。

- 2 委員は、職務上知ることができた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。
- 3 委員は、在任中、政党その他の政治的団体の役員となり、又は積極的に政治運動をしてはならない。

(委員会の会議)

第12条 委員会の会議は、委員長が招集し、その議長となる。

- 2 委員会の会議は、委員の3分の2以上の出席がなければ開くことができない。
- 3 委員会の議事は、出席者の3分の2以上の多数により行う。
- 4 委員会は、必要があると認めるときは、事案の当事者その他の関係者、学識経験者等の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(委員の除斥)

第13条 委員は、次に掲げる場合には、その職務の執行から除斥される。

- (1) 委員又はその配偶者若しくは配偶者であった者が、事案の当事者であるとき。
 - (2) 委員が、事案の当事者の四親等内の血族、三親等内の姻族若しくは同居の親族であるとき、又はあったとき。
 - (3) 委員又はその配偶者若しくは二親等内の血族が、その従事する業務について事案の当事者と直接の利害関係があるとき。
- 2 前項に規定する除斥の原因があるときは、委員会は、職権又は申立てにより、除斥の決定をする。
 - 3 除斥の申立てがあったときは、その申立てについての決定が確定するまで当該事案に係る職務の執行を停止しなければならない。

(報告)

第14条 委員会は、第21条若しくは第24条第1項の規定による措置を講じたとき、又は同条第3項の規定による公表を行ったときは、当該措置又は公表の内容を、知事を経由してその日以降の最初の議会に報告しなければならない。

- 2 委員会は、毎年度、この条例に基づく事務の処理状況について報告書を作成し、知事を経由して議会に提出しなければならない。
- 3 前項の報告書には、第24条第1項の規定により行った県の機関に対する勧告について、その具体的内容を明記するものとする。

(事務局)

第15条 委員会の事務を処理させるため、委員会に事務局を置く。

- 2 事務局に事務局長その他の職員(以下「事務局の職員」という。)を置く。
- 3 第11条及び第13条の規定は、次条第2項の規定により同条第1項の相談を行う事務局の職員及び第18条第4項の規定により同項の調査を行う事務局の職員について準用する。

第3章 人権侵害に対する救済手続

(相談)

第16条 委員会は、人権侵害に関する問題について、相談に応ずるものとする。

2 委員会は、委員又は事務局の職員に前項の相談を行わせることができる。

(救済の申立て等)

第17条 何人も、本人が人権侵害の被害を受け、又は受けるおそれがあるときは、委員会に対し救済又は予防の申立てをすることができる。

2 何人も、本人以外の者が人権侵害の被害を受け、又は受けるおそれがあることを知ったときは、委員会に対しその事実を通報することができる。

3 第1項の申立て又は前項の通報(以下「申立て又は通報」という。)は、当該申立て又は通報に係る事案が次のいずれかに該当する場合は、行うことができない。

(1) 裁判所による判決、公的な仲裁機関又は調停機関による裁決等により確定した権利関係に関するものであること。

(2) 裁判所又は公的な仲裁機関若しくは調停機関において係争中の権利関係に関するものであること。

(3) 行政庁の行う処分取消し、撤廃又は変更を求めるものであること。

(4) 申立て又は通報の原因となる事実のあった日(継続する行為にあっては、その終了した日)から1年を経過しているものであること(その間に申立て又は通報をしなかったことにつき正当な理由がある場合を除く。)

(5) 申立て又は通報の原因となる事実が本県以外で起こったものであること(人権侵害の被害を受け、又は受けるおそれのある者が県民である場合を除く。)

(6) 損害賠償その他金銭的補償を求めるものであること。

(7) 現に犯罪の捜査の対象となっているものであること。

(8) 関係者が不明であるものであること。

(9) 前各号に掲げるもののほか、その性質上、申立て又は通報を行うのに適当でないものとして規則で定めるものであること。

4 知事は、前項第9号の規則の制定又は改廃をしたときは、これを議会に報告しなければならない。

5 申立て又は通報は、文書又は口頭ですることができる。

(調査)

第18条 委員会は、前条第1項の申立てがあったときは、当該申立てに係る事案に関して必要な調査を行わなければならない。

2 委員会は、前条第2項の通報があったときは、当該通報に係る事案に関して必要な調査を行うことができる。

3 委員会は、人権侵害の被害の救済又は予防を図るため必要があると認めるときは、職権により調査を行うことができる。

4 委員会は、委員又は事務局の職員に調査を行わせることができる。

5 調査は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

(関係者の協力等)

第19条 委員会は、前条に規定する調査に関し必要があると認めるときは、当該調査に係る事案に係る者に対して、事情の聴取、質問、説明、資料又は情報の提供その他の必要な協力を求めることができる。

2 前項の規定による協力の要請を受けた調査に係る事案の当事者は、法令で特段の定めがある場合その他正当な理由がある場合を除き、当該調査に協力しなければならない。

3 第1項の規定による協力の要請を受けた関係行政機関は、当該協力の要請に応ずることが犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他公共の安全と秩序の維持(以下「公共の安全と秩序の維持」という。)に支障を及ぼすおそれがあることにつき相当の理由があると当該関係行政機関の長が認めるときは、当該協力の要請を拒否することができる。

4 第1項の規定による協力の要請を受けた関係行政機関は、当該協力の要請に対して事実が存在しているか否かを答えるだけで公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあるときは、当該事実の存否を明らかにしないで、当該協力の要請を拒否することができる。

(調査結果の通知等)

第20条 委員会は、第18条に規定する調査を行ったときは、当該調査に係る事案の当事者に対し、その調査結果の内容を書面により通知するものとする。

2 委員会は、前項の規定による通知をするときは、通知の相手方に対し、調査結果の内容について再調査を申し立てることができる旨及び申立てをすることができる期間を教示しなければならない。

3 第1項の規定により通知を受けた者は、当該調査結果の内容について不服があるときは、当該通知を受けた日から2週間以内に、その理由を記載した書面により、委員会に再調査を申し立てることができる。

4 委員会は、前項の規定による申立てに理由があると認めるときは、再度第 18 条に規定する調査を行わなければならない。

(救済措置)

第 21 条 委員会は、第 18 条に規定する調査の結果に基づき、人権侵害による被害を救済し、又は予防するため必要があると認めるときは、次に掲げる措置を講ずるものとする。

(1) 人権侵害の被害を受け、又は受けるおそれのある者及びその関係者(以下「被害者等」という。)に対し、必要な助言、関係公的機関又は関係民間団体等の紹介、あつせんその他の援助をすること。

(2) 人権侵害を行い、若しくは行うおそれのある者又はこれを助長し、若しくは誘発する行為を行う者及びその関係者(以下「加害者等」という。)に対し、当該行為に関する説示、人権尊重の理念に関する啓発その他の指導をすること。

(3) 被害者等と加害者等の関係の調整を図ること。

(4) 犯罪に該当すると思料される人権侵害について告発すること。

(調査及び救済手続に当たっての配慮)

第 22 条 委員会は、第 18 条に規定する調査を行い、又は前条に規定する措置を講ずるに当たっては、当該調査に係る事案の当事者による自主的な解決に向けた取組が促進されるよう十分配慮しなければならない。

(調査及び救済手続の終了等)

第 23 条 委員会は、調査を開始した後において、当該調査に係る事案が第 17 条第 3 項各号のいずれかに該当することが明らかになったときは、調査又は救済措置を中止し、又は終了するものとする。

2 委員会は、調査を開始した後において、人権侵害による被害が確認できず、又は生ずるおそれがないことが明らかであるときは、調査又は救済措置を中止し、又は終了することができる。

3 委員会は、前 2 項の規定により調査又は救済措置を中止し、又は終了したときは、理由を記載した書面により、その旨を申立人又は通報者に通知しなければならない。ただし、通報者の所在が匿名その他の理由により分からないときは、この限りでない。

(是正等の勧告等)

第 24 条 委員会は、生命若しくは身体に危険を及ぼす行為、公然と繰り返される差別的言動、ひぼう若しくは中傷等の重大な人権侵害が現に行われ、又は行われたと認める場合において、当該人権侵害による被害を救済し、又は予防するため必要があると認めるときは、第 21 条に規定する措置を講ずるほか、次に掲げる措置を講ずるものとする。

(1) 加害者等に対し当該人権侵害をやめ、又はこれと同様の行為を将来行わないよう勧告すること。

(2) 加害者等に対し人権啓発に関する研修等への参加を勧奨すること。

2 前項第 1 号に掲げる勧告を受けたときは、当該加害者等は、委員会に対し、当該勧告に関して行った措置を報告しなければならない。

3 委員会は、第 1 項第 1 号に掲げる勧告を行ったにもかかわらず、当該加害者等が正当な理由なく当該勧告に従わないときは、その旨を公表することができる。

4 委員会は、第 1 号及び第 2 号に該当するときは申立人、通報者及び被害者等に、第 3 号に該当するときは申立人、通報者、被害者等及び加害者等に通知するものとする。ただし、通報者の所在が匿名その他の理由により分からないとき、その他正当な理由があるときは、この限りでない。

(1) 第 1 項の規定により措置を講じたとき。

(2) 第 2 項の規定により加害者等から報告があったとき。

(3) 前項の規定により公表したとき。

(弁明の機会の付与等)

第 25 条 委員会は、前条第 1 項第 1 号の規定による勧告又は同条第 3 項の規定による公表を行うときは、あらかじめ当該加害者等に対し、弁明の機会を与えなければならない。

2 弁明は、委員会が口頭であることを認めるときを除き、弁明を記載した書面(以下「弁明書」という。)を提出してするものとする。

3 弁明をするときは、証拠書類等を提出することができる。

(弁明の機会の付与の通知等)

第 26 条 委員会は、弁明書の提出期限(口頭による弁明の機会の付与を行う場合は、その日時)までに相当な期間をにおいて、当該加害者等に対し、次に掲げる事項を書面により通知するものとする。

(1) 原因となる事実

(2) 弁明書の提出先及び提出期限(口頭による弁明の機会の付与を行う場合には、その旨並びに出頭すべき日時及び場所)

(訴訟援助)

第 27 条 委員会は、第 18 条に規定する調査に係る人権侵害の被害者等若しくはその法定代理人又はこれらの者から委託を受けた弁護士から委員会が保有する当該人権侵害に関する資料の閲覧又は写しの交付の申出を受けた場合において、当該人権侵害に関する請求に係る訴訟を遂行するために必

要があると認めるときは、申出をした者に当該資料（事案の当事者以外の者の権利利益を不当に侵害するおそれがある部分を除く。）の閲覧をさせ、又は写しを交付することができる。

- 2 委員会は、前項の規定により資料の閲覧をさせ、又は写しの交付をした場合において、当該被害者等が当事者となっている当該人権侵害に関する請求に係る訴訟の相手方若しくはその法定代理人又はこれらの者から委託を受けた弁護士から当該資料の閲覧又は写しの交付の申出を受けたときは、申出をした者にその閲覧をさせ、又は写しを交付しなければならない。
- 3 前2項の規定により資料の写しの交付を受ける者は、当該写しの作成及び送付に要する費用を負担しなければならない。

（罰則）

第28条 第11条第2項（第15条第3項において準用する場合を含む。）の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

- 2 正当な理由なく第19条第2項の規定に違反して調査を拒み、妨げ、又は忌避した者は、5万円以下の過料に処する。

第4章 適用上の配慮

（人権相互の関係に対する配慮）

第29条 この条例の適用に当たっては、救済の対象となる者の人権と他の者の人権との関係に十分に配慮しなければならない。

（不利益取扱いの禁止）

第30条 何人も、この条例の規定による措置を求める申立てをしたことを理由として、不利益な取扱いを受けない。

（報道の自由に対する配慮）

第31条 この条例の適用に当たっては、報道機関の報道又は取材の自由その他の表現の自由を最大限に尊重し、これを妨げてはならない。

（個人情報保護の保護）

第32条 この条例の適用に当たっては、個人情報の保護について配慮しなければならない。

（委任）

第33条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成18年6月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

（1）第7条第1項中議会の同意を得ることに関する部分 公布の日

（2）第2章（第7条第1項中議会の同意を得ることに関する部分を除く。）及び第28条第1項の規定 平成18年4月1日

（3）第28条第2項の規定 平成18年10月1日

（この条例の失効）

- 2 この条例は、平成22年3月31日までに延長その他の所要の措置が講じられないときは、同日限り、その効力を失う。

（この条例の失効に伴う経過措置）

3 この条例の失効の際現に第18条に規定する調査を行っている事案については、同条から第27条までの規定は、前項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。この場合においては、同日に在任する委員が、その任期にかかわらず、引き続きその職務を行うものとする。

4 委員又は事務局の職員であった者が職務上知ることができた秘密については、第11条第2項及び第15条第3項の規定は、附則第2項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。

5 この条例の失効前にした行為及び前2項の規定によりなおその効力を有することとされる場合におけるこの条例の失効後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

議員提出議案第2号

石綿による健康被害問題への早期対策を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成17年10月12日

野田	修	伊藤	保
湯原	俊二	前田	八壽彦
小玉	正猛	山根	英明
廣江	弼	鉄永	幸紀

石綿による健康被害問題への早期対策を求める意見書

石綿による健康被害については、兵庫県内の工場従業員に中皮腫を原因とする多数の死者がいる上、周辺住民にも被害が及んでいるとの衝撃的な事実が報道され、国民の間に不安感が高まっている。県内においても、学校、体育館等で石綿が使用されていることが判明し、県民からは早急に対策を講ずるよう強い要望が出されている。

石綿は、熱に強く安価で丈夫といった特性から、かつては、建材を中心に様々な製品に利用されてきたが、石綿の所在や使用量が把握できていないことから、管理が不十分で、大気中に石綿が飛散するおそれがあると言われている。特に、建物の解体時には、石綿の粉じんが発生することから、飛散防止対策に万全を期する必要がある。

この問題に対しては、これまで関係省庁の連携が十分でなかったうえに、規制が後追いになったことは否めず、今後、政府が一丸となって、被害の拡大防止と被害者救済に努め、国民の不安を解消する必要がある。

よって、国におかれては、建物解体に伴う石綿の飛散防止を図るために規制・監視を強化するとともに、石綿飛散防止対策や石綿除去対策を講ずる者に対する財政支援、解体後の廃石綿の適正処理、被害者に対する救済の実施など、石綿による健康被害の問題に早期かつ適切に対処し、国民の不安解消を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 17 年 10 月 12 日

鳥 取 県 議 会

内閣総理大臣
総務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
経済産業大臣 様
国土交通大臣
環境大臣
衆議院議長
参議院議長

議員提出議案第 3 号

石綿による健康被害問題への早期対策に関する決議

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 17 年 10 月 12 日

野 田 修	伊 藤 保
湯 原 俊 二	前 田 八 壽 彦
小 玉 正 猛	山 根 英 明
廣 江 弑	鉄 永 幸 紀
石 村 祐 輔	中 尾 享

石綿による健康被害問題への早期対策に関する決議

社会的に問題となっている石綿による健康被害については、本定例会において、鳥取県石綿による健康被害を防止するための緊急措置に関する条例及び県有施設における石綿除去工事などの石綿飛散防止のための事業を含む補正予算を可決し、いち早く本県独自の対策を講ずることとなったところである。

しかし、県による対策は、石綿に係る規制を所管する国の措置が講じられるまでの緊急措置であり、国による抜本的かつ早急な対応が待たれている。

国においては、関係省庁による当面の対応が発表されているが、従来の規制の周知徹底に主眼が置かれており、また、健康被害の救済についても、国の検討は未だに基本的枠組みの域を出ていないため、県民の不安が解消できるものとは言い難い。

については、石綿による健康被害問題の早期解決を図り、県民の不安を解消するため、県として、関係大臣に対し、下記の項目を早急に実施するよう強く要望することを決議する。

記

- 1 建物解体に伴う石綿の飛散防止を図るため、規制・監視を強化すること。
- 2 石綿飛散防止対策や石綿除去対策を講ずる者に対し、財政支援を行うこと。
- 3 建物解体後の廃石綿が適正処理されるように措置を講ずること。
- 4 石綿による健康被害者に対し、救済を行うこと。

平成 17 年 10 月 12 日

鳥 取 県 議 会

議員提出議案第 4 号

県立高等学校専攻科の存廃に関する決議

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 17 年 10 月 12 日

野 田 修	伊 藤 保
湯 原 俊 二	前 田 八 壽 彦
小 玉 正 猛	山 根 英 幸 明
廣 江 弑 弑	鉄 永 幸 紀
石 村 祐 輔	中 尾 幸 紀 享

県立高等学校専攻科の存廃に関する決議

県立高等学校の専攻科は、高等学校を卒業した生徒に対する受験指導を中心としながら、高等学校教育の延長として、生徒の人間形成に重要な役割を果たしてきた。しかし、私立予備校の整備が進んだことなどから、順次、その定員が削減されてきており、本年 5 月に本県教育委員会は、来年度から鳥取東高等学校専攻科は募集を停止、倉吉東高等学校及び米子東高等学校専攻科は定員を削減するとの方針を示したところである。

現在の専攻科については、入学者が特定の高等学校の卒業生に偏っていることや、多額の県費がつかまれているとの問題が指摘され、また、少子化により大学全入時代を迎えようとしており、設立当時の目的は失われているとの意見がある。一方、私立予備校の教授陣及び授業内容の充実強化を求める意見も無視することはできない。ただ、こうした様々な問題が指摘されている中で、私立予備校が社会的意義を持ち、存続していく上での多大の苦難は決して放置できるものではない。

については、県立高等学校の専攻科について、平成 18 年度以降、下記の見直しを行うことを決議する。

記

- 1 募集定員は、平成 17 年度より 1 校当たり少なくとも 10 人減とすること。
- 2 少なくとも平成 20 年度までに、専攻科を廃止すること。ただし、中部地区については、私立予備校の現状を踏まえ、専攻科の存廃を含めて検討を進めること。
- 3 特定の高等学校以外の高等学校の卒業生にも入りやすい選抜方法の改善に努めること。
- 4 授業料については、所得に応じた負担軽減や私立予備校との格差是正を含めた改革を早急に行うこと。

平成 17 年 10 月 12 日

鳥 取 県 議 会

[平成17年11月定例会]

議員提出議案第 1 号

義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 17 年 11 月 30 日

野 田 修	伊 藤 保
湯 原 俊 二	前 田 八 壽 彦
小 玉 正 猛	山 根 英 幸 明
廣 江 弑 弑	鉄 永 幸 紀
石 村 祐 輔	中 尾 幸 紀 享

義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

義務教育費国庫負担制度は、憲法に規定されている義務教育無償の原則に則り、国民の全てに対し妥当な規模と内容の義務教育を保障するため、国が必要な経費を負担するものであり、我が国の教育の機会均等とその水準の維持向上を図るうえで大きな役割を果たしている。また、平成16年度から導入された総額裁量制により、教職員の配置や学級編成についての地方公共団体の自由度が拡大し、地方公共団体の創意工夫をいかした義務教育の実施も可能となっている。

ところが、義務教育費国庫負担金については、昨年11月の「三位一体の改革について」の政府・与党合意では、平成17年度予算、平成18年度予算において8,500億円程度削減される方針となり、中央教育審議会の場で検討され、本年秋までに結論を得ることとされたところである。

中央教育審議会は、去る10月26日の答申の中で、義務教育制度の根幹を維持し、国の責任を引き続き堅持するためには、現行の負担率2分の1の国庫負担制度は、教職員給与費の優れた保障方法であり、今後も維持されるべきであるとしている。また、地方の意見の中にも、義務教育費国庫負担金の一般財源化に反対あるいは慎重な意見も決して少なくない状況にある。

よって、国におかれては、中央教育審議会の答申を尊重し、その責務として義務教育の機会均等と水準確保を保障するために、義務教育費国庫負担制度を堅持されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年11月30日

鳥 取 県 議 会

内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣様
文部科学大臣
衆議院議長
参議院議長

議員提出議案第2号

生活保護費の地方への負担転嫁に反対する意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成17年11月30日

野田修	伊藤保
湯原俊二	前田八壽彦
小玉正猛	山根英明
廣江式	鉄永幸紀
石村祐輔	中尾享

生活保護費の地方への負担転嫁に反対する意見書

生活保護制度は、すべての国民に健康で文化的な最低限度の生活を保障することを目的としている。憲法に基づくナショナル・ミニマムを確保するという役割は、国が担うべきものであることから、生活保護に関しても、国の責任は極めて大きいところである。

しかし、厚生労働省は、昨年、唐突に、生活保護費や保護率の地域格差の原因が地方自治体の取組状況の差にあるとして、生活保護費に対する国庫負担率の引き下げを提案し、11月の「三位一体の改革について」の政府・与党合意では、生活保護に関する国庫負担金の改革については、地方自治体関係者が参加する協議機関で検討を行い、平成17年中に結論を得ることとされたところである。そして、その検討の中で、生活保護費や保護率の地域格差の原因は、失業率等の経済・雇用情勢や高齢化等の社会的要因によることが明らかとなっている。

にもかかわらず、先般、厚生労働省は、平成18年度から生活保護費に対する国庫負担金を削減するという新たな見直し案を提示した。

この見直し案は、単なる地方への負担転嫁であって、地方財政の自由度、自立度を高める「三位一体の改革」の趣旨に全く合致しないばかりか、地方自治体が参加して行っている検討の結果を無視するものである。また、生活保護に関する国の責任を放棄するものにほかならず、国と地方との信頼関係を損なうこととなり、断じて容認できるものではない。

よって、国におかれては、生活保護に関する国の責任を十分に認識され、生活保護費国庫負担制度について、地方への負担転嫁を行わないよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年11月30日

鳥 取 県 議 会

内閣総理大臣

総務大臣
財務大臣 様
厚生労働大臣
衆議院議長
参議院議長

議員提出議案第3号

道路特定財源制度の堅持を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 17 年 11 月 30 日

野田 俊二 伊藤 藤田 保
湯原 正猛 前山 田八 薫
小玉 正 山根 英 彦
廣江 弼 鉄永 幸 明
石村 祐 輔 中尾 紀
享

道路特定財源制度の堅持を求める意見書

道路は、国民生活や社会経済活動を支える最も重要な社会資本である。現在、本県においては、中国横断自動車道姫路鳥取線や山陰自動車道の整備が進められつつあるが、県庁所在地に高速道路のない唯一の県であり、また、住民生活を支える一般道路の整備も大きく立ち遅れている状況にある。

小泉首相は、暫定税率を維持したままで、道路特定財源を一般財源化することを検討するよう指示している。

しかし、道路特定財源については、現在、道路整備の促進を目的として、自動車利用者に対し、高率の暫定税率が課されており、この暫定税率を維持したままでの一般財源化に、納税者の理解を得ることは困難である。また、我が国の道路整備の水準は、早急に高速道路ネットワークを整備する必要があるうえ、生活道路の確保、交通事故の防止、渋滞対策、沿道環境の改善など、あらゆる面で十分とは言えず、道路整備費を減らすことができる状態ではない。

よって、国におかれては、道路整備事業の実施に当たっての透明性の確保を図り、排ガスによる環境汚染対策を推進するとともに、地方の道路整備財源を確保するため、受益者負担、原因者負担の考え方にに基づき、自動車利用者が道路整備費を負担するという道路特定財源制度を堅持されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 17 年 11 月 30 日

鳥 取 県 議 会

内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣 様
国土交通大臣
衆議院議長
参議院議長

議員提出議案第4号

鳥取県議会の権能強化を検討する協議機関の設置に関する決議

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 17 年 12 月 13 日

興 治 英 夫 伊 藤 藤 保
浜 田 妙 子 尾 崎 薫
山 田 幸 夫 米 井 利
長 岡 和 好 銀 杏 子
伊 藤 美 都 安 初 田 田 勲
稻 湯 寿 久 松 田 田 三
湯 鍵 俊 二 福 間 隆
杉 谷 純 三 前 田 彦
小 根 正 修 山 根 明
藤 玉 省 猛 廣 氏
上 村 忠 史 江 式

鳥取県議会の権能強化を検討する協議機関の設置に関する決議

平成 12 年 4 月の地方分権一括法の施行により、国と地方とは対等の関係に改められるとともに、住民に身近な行政はできる限り地方にゆだね、地方の自主性及び自立性を十分発揮することが求められるようになった。これに伴い、地方公共団体の自己決定・自己責任の領域が拡大しており、二元代表制の一翼を担う地方議会は、住民の代表によって構成されるという特色を活かし、その役割と責任を果たしていかなければならない時代を迎えている。

しかしながら、現在の地方議会制度は、首長が優位となっている部分が少なくなく、地方議会の存在と役割が必ずしも重視されていない。地方議会こそが政治の場であり、首長に対する監視機能や、政策立案機能などの諸機能を充実強化していくことが必要となっている。

このためには、運用面での改革だけでなく、現在の法制度について、国との関係、首長をはじめとする執行部との関係及び主権者である県民との関係について点検を行い、必要な見直しを求めていくべきである。

ついでに、本議会は、鳥取県議会の権能強化について、知事との協議機関を設置し、知事と共同して検討を進めることを決議する。

平成 17 年 12 月 16 日

鳥 取 県 議 会

議員提出議案第 5 号

ケーブルテレビによる鳥取県議会本会議の中継に関する決議

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 17 年 12 月 13 日

興	治	英	夫	伊	藤	保
浜	田	妙	子	尾	崎	薫
山	田	幸	夫	米	井	悟
長	岡	和	好	銀	杏	利
伊	藤	美	都	安	田	子
稲	田	寿	夫	初	田	勲
湯	原	俊	久	松	田	三
鍵	谷	純	二	福	間	隆
杉	根		三	前	田	彦
小	玉	正	修	山	根	明
藤	井	省	猛	廣	江	式
上	村	忠	史			

ケーブルテレビによる鳥取県議会本会議の中継に関する決議

地方分権改革の目的は、それぞれの地方公共団体による行政サービスが、地域住民の多様なニーズに即応する迅速かつ総合的なものになるとともに、地域住民の自主的な選択に基づいた個性的なものになることでもある。また、極めて厳しい地方財政の現状の下では、政策や施策の取捨選択をしなければならず、地域における生活者・納税者の視点を、これまで以上に重視する必要がある。このためには、地方公共団体の最終的な意思決定機関である地方議会において、議員や知事をはじめとする執行機関が、どのような考えを表明し、また、どのような議論を行っているかを地域住民に知らせることが極めて重要である。

しかし、本県中・西部の県民にとっては、地理的・時間的な問題から、容易に県議会を傍聴することができない現状にある。また、インターネットを利用した県議会本会議の中継も実施されているが、家庭での通信環境や、パソコンの利用に不慣れといった問題から、広く一般県民が利用するものとはなっていない。

本県ではケーブルテレビの整備が進んでおり、今年度末にはカバー率が 9 割となることから、このネットワークを活用し、ケーブルテレビで県議会の中継を行うことが可能である。県政だより、テレビ番組などの広報に公費が用いられていることと同様に公費を使って、ケーブルテレビによる県議会の中継を実施することで、県政に対する県民の積極的な参画を促すことが重要である。

ついでに、本議会は、平成 18 年 6 月定例会からケーブルテレビにより本会議の中継を行うことを決議する。

平成 17 年 12 月 16 日

鳥 取 県 議 会

議員提出議案第6号

地方の財政力格差の拡大防止のため地方交付税機能の強化を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 17 年 12 月 16 日

野田修	伊藤保
湯原俊二	前田八壽彦
小玉正猛	山根英明
廣江弐	鉄永幸紀
石村祐輔	中尾享

地方の財政力格差の拡大防止のため地方交付税機能の強化を求める意見書

いわゆる三位一体の改革については、去る 11 月 30 日の政府・与党合意により、平成 18 年度において、昨年度までの決定分と合わせて 4 兆円を上回る国庫補助負担金の改革を行うとともに、所得税から個人住民税への 3 兆円規模の税源移譲を恒久措置として行うこととされたところである。また、地方交付税の見直しについては、地方団体の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額を確保する一方で、算定方法の簡素化、透明化に取り組むことになっており、今後の予算編成を通じて具体的な調整を行うこととされている。

しかし、地方間の税源の偏在が著しい中、本県のように税源の乏しい地域では、この改革による国庫補助負担金の削減額と比べ、増加する個人住民税の額が小さいため、税源移譲だけでは財政力格差が拡大することとなる。したがって、地方交付税の財政調整機能及び財源保障機能を強化し、地域間の財政力格差がこれ以上拡大しないようにしなければ、地域において必要な行政課題に適切に対応することは不可能である。

よって、国におかれては、税源移譲に伴う地域間の財政力格差の拡大に確実に対応するため、下記事項を実現されるよう強く要望する。

記

- 1 平成 18 年度以降の地方交付税・地方税などの一般財源については、地方の財政需要及び収入を的確に見積ることにより、国庫補助負担金の削減分を確実に上乘せし、スリム化を名目とした地方への負担転嫁は行わないこと。
- 2 地方交付税については、財政調整機能及び財源保障機能を強化するとともに、交付税率の引き上げなどにより財源不足を解消し、安定的に持続可能な制度とすること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 17 年 12 月 16 日

鳥 取 県 議 会

内閣総理大臣
 総務大臣
 財務大臣 様
 衆議院議長
 参議院議長

議員提出議案第7号

食品の原産地表示の義務付けを求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 17 年 12 月 16 日

野田修	伊藤保
湯原俊二	前田八壽彦
小玉正猛	山根英明
廣江弐	鉄永幸紀
石村祐輔	中尾享

食品の原産地表示の義務付けを求める意見書

BSE の発生が牛肉の安全性に対する信頼を大きく揺るがせ、食の安全・安心に対する関心が高まる中、北米産牛肉の輸入が再開される見通しとなった。

北米産牛肉に対する不安感がある中で、消費者は、牛肉の原産地を知りたいと望んでいる。また、今後、農産物貿易の自由化が進むことを考えれば、消費者に農産物の原産地を伝えることが重要であり、この問題を放置していれば、農産物の安全性への信頼が失われ、ひいては国内の生産者にも悪影響が及ぶことが懸念される。

現在、生鮮食品については、原産地の表示が義務付けられているが、外食産業については、ガイドラインによる表示の指導にとどまっている。また、加工食品については、来年10月から一部の加工食品について表示が義務付けられるが、原産地の表示をすべての食品に義務付け、消費者にわかりやすく正しい情報を提供することが必要不可欠である。

よって、国におかれては、食の安全・安心に対する信頼を確保するため、下記事項を実施されるよう強く要望する。

記

- 1 牛肉については、消費者の不安が大きいことから、加工食品、外食産業を問わず、直ちに原産地表示を義務付けること。
- 2 牛肉以外の食品についても、できる限り早く原産地表示を義務付けること。
- 3 適正な原産地表示が行われるように、指導・監視を強化徹底すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年12月16日

鳥 取 県 議 会

内閣総理大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣 様
衆議院議長
参議院議長

議員提出議案第8号

WTO農業交渉による農産物貿易ルールの確立に関する意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成17年12月16日

野 田 修	伊 藤 保
湯 原 俊二	前 田 八壽彦
小 玉 正 猛	山 根 英 明
廣 江 式	鉄 永 幸 紀
石 村 祐 輔	中 尾 享

WTO農業交渉による農産物貿易ルールの確立に関する意見書

21世紀の農産物貿易ルールを決めるWTO農業交渉については、今月13日から、香港で第6回閣僚会議が開催されている。農産物は世界規模で売買されており、我が国では輸入農産物が大きな割合を占めていることから、我が国農業の将来は、農産物貿易ルールに極めて大きな影響を受けることとなる。

本年3月に策定された新しい「食料・農業・農村基本計画」では、食料自給率の向上、食の安全・安心の確保、農業の多面的機能の発揮などの目標を掲げ、食料・農業・農村の役割が将来にわたり十分に発揮されるよう、総合的かつ計画的に施策を進めることとされている。

しかし、WTO農業交渉の結果、関税が大幅に削減され、農産物貿易の自由化が一挙に進むこととなれば、我が国農業は、壊滅的な打撃を受けることが危惧されている。

よって、国におかれては、多様な農業の共存を基本的な目標とする「日本提案」の実現を図るため、米などの重要品目の関税割当の拡大に対しては、低関税率による輸入枠の拡大を最小限に抑えるとともに、関税の削減率をなるべく縮小されるよう、毅然とした態度で交渉に臨まれることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成17年12月16日

鳥 取 県 議 会

内閣総理大臣
外務大臣 様
農林水産大臣

議員提出議案第9号

寝台特急「出雲」の運行の継続を求める決議

この議案を別紙のとおり提出する。

平成17年12月16日

野 田 修	伊 藤 保
湯 原 俊二	前 田 八壽彦

小 玉 正 猛 山 根 英 明
廣 江 弼 鉄 永 幸 紀
石 村 祐 輔 中 尾 享

寝台特急「出雲」の運行の継続を求める決議

JR各社は、東京と山陰とを結ぶ寝台特急「出雲」について、廃止を含めた運行の見直しを検討しており、12月中にも結論を出す方針である。

しかし、寝台特急「出雲」は、鳥取、島根両県や但馬地域と首都圏との交流促進に大きな役割を果たしており、その廃止は、観光や地域振興の面で悪影響を及ぼすことになる。また、寝台特急「出雲」が運行される山陰本線については、平成13年及び平成15年に鳥取・島根両県で多額の地元負担による高速化が実現している。さらに、懸案となっている余部鉄橋についても、鳥取・兵庫両県の多額の地元負担を前提に、改築が進められることになっている。このように多大な地元負担をしているにもかかわらず、地元の意向に反して寝台特急「出雲」を廃止するといった暴挙は、許されることではない。JR各社は、廃止を検討する理由として、採算性の悪化や車両の老朽化をあげているが、車両のリニューアルといった利用促進の努力もなく、採算性を悪化させたJRの方にも問題がある。

については、本議会として県民と協力して、JR各社に対し、寝台特急「出雲」の運行の継続と、利用しやすい列車ダイヤの実現などの利便性の向上を強く要望するとともに、知事においても一層の努力をすることを求め、ここに決議する。

平成17年12月16日

鳥 取 県 議 会

3. 報告事項(43件)

区分	件名
2月臨時	例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業(平成16年10月～11月)
2月定例	第1号 議会の委任による専決処分 of 報告について 第2号 財団法人鳥取県農業開発公社の職員に係る給与制度の変更について 第3号 鳥取県住宅供給公社の職員に係る給与制度の変更について 第4号 議会の委任による専決処分 of 報告について 例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業(平成16年12月～平成17年1月) 平成15年度財政的援助団体等監査結果報告 平成16年度行政監査結果報告 議案第64号、第87号に対する人事委員会の意見
6月定例	第1号 平成16年度鳥取県一般会計継続費繰越計算書について 第2号 平成16年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について 第3号 平成16年度鳥取県一般会計事故繰越し繰越計算書について 第4号 平成16年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について 第5号 平成16年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計繰越明許費繰越計算書について 第6号 平成16年度鳥取県県営林事業特別会計繰越明許費繰越計算書について 第7号 平成16年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰越明許費繰越計算書について 第8号 平成16年度鳥取県営電気事業会計予算繰越計算書について 第9号 平成16年度鳥取県営埋立事業会計予算繰越計算書について 第10号 議会の委任による専決処分 of 報告について 第11号 法人の経営状況について 第12号 鳥取県出資法人等における給与等の状況について 第13号 長期継続契約の締結状況について 第14号 議会の委任による専決処分 of 報告について 第15号 長期継続契約の締結状況について 鳥取県包括外部監査結果報告(平成16年度) 例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業(平成17年2月～4月) 議員派遣の報告について 1 全国議長会主催 北米地方行政視察団 2 全国議長会主催 欧州地方行政視察団 3 台湾(中華民国)訪問団
9月定例	第1号 議会の委任による専決処分 of 報告について 第2号 鳥取県国民保護計画の策定について 第3号 長期継続契約の締結状況について 第4号 議会の委任による専決処分 of 報告について 鳥取県男女共同参画推進条例に基づく意見の公表について 例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業(平成17年5月～7月) 議員派遣の報告 1 モンゴル国訪問団
11月定例	第1号 平成16年度鳥取県継続費精算報告書について 第2号 議会の委任による専決処分 of 報告について 第3号 長期継続契約の締結状況について 第4号 議会の委任による専決処分 of 報告について 職員の給与に関する報告及び勧告並びに人事管理に関する報告 定期監査等報告(平成16年度) 例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業(平成17年8月～9月) 議案第58号、第59号に対する人事委員会の意見

議員派遣の報告
1 台湾（中華民国）訪問団
2 中華人民共和国訪問団
3 全国議長会主催 南米地方行政視察団
4 大韓民国訪問団
5 第5回全国都道府県議会議員研究交流大会への参加
6 ブラジル（ブラジル連邦共和国）訪問団

4. その他（19件）

区分	件 名	摘 要
2月 定例	1. 境港管理組合議会議員の選挙 （当選者）石黒 豊、湯原俊二、斉木正一、安田優子 2. 議案第1号「平成17年度鳥取県一般会計予算」に対する附帯意見 3. 議案第15号「平成17年度鳥取県営電気事業会計予算」に対する附帯意見 4. 議案第18号「平成17年度鳥取県営病院事業会計予算」に対する附帯意見 5. 議案第76号「財産を無償で譲渡し、及び貸し付けること（鳥取県立社会福祉施設の建物及び用地）について」に対する附帯意見	3月23日 " " 決 定 " " " "
6月 定例	1. 副議長の辞職許可 2. 副議長の選挙 （当選者）初 田 勲 3. 議案第1号「平成17年度鳥取県一般会計補正予算」に対する附帯意見 4. 常任委員会委員名簿 5. 議会運営委員辞任・選任名簿 6. 議席変更表	7月5日 " " 決 定
9月 定例	1. 議案第1号「平成17年度鳥取県一般会計補正予算」に対する附帯意見 2. 決算審査特別委員会 3. 決算審査特別委員会委員名簿 4. 議会運営委員辞任・選任名簿 5. 議席変更表	10月12日 決 定 10月5日 設 置
11月 定例	1. 行財政運営及び企業経営に当たり留意すべき事項（決算審査特別委員長報告による） 2. 決算審査特別委員会 3. 議案第30号「平成17年度鳥取県一般会計補正予算」に対する附帯意見	12月16日 決 定 " " 廃 止 " 決 定

第3節 請願・陳情の審査状況

委員会別審査結果一覧

区 分		請願（件数）						陳情（件数）							
		採 択	趣 旨 採 択	不 採 択	研 究 留 保	審 議 未 了	取 り 下 げ	計	採 択	趣 旨 採 択	不 採 択	研 究 留 保	審 議 未 了	取 り 下 げ	計
総務警察 常任委員会	前年研留								1						1
	17年受理			1				1	3	7					10
	計			1				1	4	7					11
教育民生 常任委員会	前年研留														
	17年受理								1	2	16	1		2	22
	計								1	2	16	1		2	22
経済産業 常任委員会	前年研留								1		1				2
	17年受理								1	2	5				8
	計								2	2	6				10
企画土木 常任委員会	前年研留														
	17年受理								1		2				3
	計								1		2				3
合 計	前年研留								1	1	1				3
	17年受理			1				1	3	7	30	1		2	43
	計			1				1	4	8	31	1		2	46

1. 請願の件名及び処理結果（1件）

総務警察常任委員会（1件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	紹介議員	審査結果					
					前年	2月	6月	9月	11月	
総 17年 - 1 (17. 2.22)	警察	鳥取県自動車運転免許試験場の 移転について	大栄町長 吉田幸史 外	石村祐輔	-	研究 留保	研究 留保	研究 留保		不 採 択

2. 陳情の件名及び処理結果（46件）

総務警察常任委員会（11件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	審査結果					
				前年	2月	6月	9月	11月	
総 16年 - 3 (16. 4.26)	総務	鳥取県情報公開条例の改正等につ いて	曹洞宗鳥取県宗務所 所 長 小 原 大 忍 外	研究 留保	趣旨 採択				
総 17年 - 1 (16.12.14)	総務	ゴルフ場利用税軽減について	(有)光好ゴルフクラブ 代表取締役 三 浦 幹 雄	-	研究 留保	研究 留保	趣旨 採択		
総 17年 - 2 (17. 2. 9)	総務	県庁内印刷の自粛について	鳥取県印刷工業組合 理 事 長 谷 口 譲 二 外	-	趣旨 採択				
総 17年 - 3 (17. 2. 9)	出納	県下中小印刷業向けの官公需発注 について	鳥取県印刷工業組合 理 事 長 谷 口 譲 二 外	-	研究 留保	研究 留保		不 採 択	
総 17年 - 4 (17. 5.23)	総務	「骨太方針 2005」において住民本 位の地方財政確立に向けた意見書 提出について	自治労連鳥取県本部 執行委員長 植 谷 和 則	-	-		不 採 択		
総 17年 - 5 (17. 6.13)	総務	「景気回復・生活不安解消」を求 める意見書提出について	日本労働組合総連合会鳥取県連 合会 会 長 安 田 邦 夫	-	-		不 採 択		
総 17年 - 6 (17. 7.27)	防 災 局	「国民保護法」「米軍行動円滑化 法」などいわゆる有事関連7法に かかわって、自治体の意向尊重と 「思想・信条の自由」の保障、非 核三原則の反映を要求する意見書 提出について	反核・平和の火リレー鳥取県実 行委員会 実行委員長 小 谷 剛	-	-	-		不 採 択	
総 17年 - 7 (17. 8.30)	総務	「独立行政法人年金・健康保険福 祉施設整理機構」の適正な運用に ついて	全国旅館政治連盟 鳥取県支部長 中 島 守	-	-	-		不 採 択	
総 17年 - 8 (17.11.28)	総務	庶民大増税に反対する意見書提出 について	「軍事費を削って、くらしと福 祉・教育の充実を」国民大運動 鳥取県実行委員会 実行委員長 村 口 徳 康 外	-	-	-	-		不 採 択
総 17年 - 9 (17.11.28)	総務	人権侵害救済推進委員選任につ いて	日本会議鳥取県本部 理 事 長 今 岡 祐 一 外	-	-	-	-		趣 旨 採 択
総 17年 - 10 (17.11.28)	総務	私学助成を大幅に増額し、授業料 補助制度を拡充することについて	鳥取県ゆきとどいた教育をすす める会 代 表 増 田 修 治 外	-	-	-	-		不 採 択

教育民生常任委員会（２２件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	審査結果				
				前年	2月	6月	9月	11月
教 17年 - 1 (17. 2.14)	生活 環境	産業廃棄物中間処理施設の設置反対 について	大栄町下種公民館 館長 福田 正 広	-	研究 留保	取り 下げ		
教 17年 - 2 (17. 2.22)	福祉 保健	乳幼児医療費助成への国保国庫負担 の減額調整（ペナルティー）の廃止 を求める意見書提出について	新日本婦人の会鳥取県本部 会長 市 谷 貴志子	-	趣旨 採択			
教 17年 - 3 (17. 4.19)	生活 環境	環境産業支援育成について	鳥取県商工会議所連合会 会長 八 村 輝 夫	-	-	趣旨 採択		
教 17年 - 5 (17. 6. 3)	教育	県立高等学校専攻科の廃止について	社団法人鳥取県私立学校協会 会長 永 島 武	-	-	研究 留保	取り 下げ	
教 17年 - 6 (17. 6.14)	生活 環境	産業廃棄物中間処理施設の設置反対 について	大栄町下種公民館 館長 福田 正 廣	-	-	研究 留保	不 採択	
教 17年 - 7 (17. 6.16)	福祉 保健	シベリア強制労働賃金支払いに関す る意見書提出について	中国地区戦後シベリア抑留者未 払い賃金要求の会 鳥取県代表 藤 谷 作 男	-	-	不 採択		
教 17年 - 8 (17.10.24)	福祉 保健	障害福祉サービスを利用する利用者 の負担増に反対する意見書提出につ いて	鳥取県ろうあ団体連合会 会長 松 本 敏 和 外	-	-	-	-	不 採択
教 17年 - 9 (17.11.16)	福祉 保健	総合周産期母子医療センターの設置 について	鳥取県医師会 会長 長 田 昭 夫	-	-	-	-	採 択
教 17年 - 10 (17.11.24)	福祉 保健	最低保障年金制度の創設に関する意 見書提出について	全日本年金者組合鳥取県本部 執行委員長 村 口 徳 康	-	-	-	-	不 採択
教 17年 - 11 (17.11.28)	教育	義務教育費国庫負担制度の堅持を求 める意見書提出について	「軍事費を削って、くらしと福 祉・教育の充実を」国民大運動 鳥取県実行委員会 実行委員長 村 口 徳 康 外	-	-	-	-	不 採択
教 17年 - 12 (17.11.28)	福祉 保健	次世代育成支援策・保育施策の推進 にかかわる国の予算の拡充と民間保 育所運営費・施設整備費の一般財源 化の中止を求める意見書提出につ いて	「軍事費を削って、くらしと福 祉・教育の充実を」国民大運動 鳥取県実行委員会 実行委員長 村 口 徳 康 外	-	-	-	-	不 採択
教 17年 - 13 (17.11.28)	福祉 保健	障害者自立支援法に関する意見書提 出について	「軍事費を削って、くらしと福 祉・教育の充実を」国民大運動 鳥取県実行委員会 実行委員長 村 口 徳 康 外	-	-	-	-	研 究 留保
教 17年 - 14 (17.11.28)	福祉 保健	患者・国民負担増計画を中止し「保 険で安心してかけられる医療」を求 める意見書提出について	「軍事費を削って、くらしと福 祉・教育の充実を」国民大運動 鳥取県実行委員会 実行委員長 村 口 徳 康 外	-	-	-	-	不 採択
教 17年 - 15 (17.11.28)	福祉 保健	安心できる介護保険制度を求めるこ とについて	「軍事費を削って、くらしと福 祉・教育の充実を」国民大運動 鳥取県実行委員会 実行委員長 村 口 徳 康 外	-	-	-	-	不 採択

教 17年 - 16 (17.11.28)	福祉 保健	介護保険利用者の食費・居住費の補助制度を求めることについて	「軍事費を削って、暮らしと福祉・教育の充実を」国民大運動 鳥取県実行委員会 実行委員長 村 口 徳 康 外	-	-	-	-	不採 択
教 17年 - 17 (17.11.28)	教育	30人以下学級の実現について	鳥取県ゆきとどいた教育をすす める会 代 表 増 田 修 治 外	-	-	-	-	不採 択
教 17年 - 18 (17.11.28)	教育	希望するすべての子どもたちへの高校教育の保障について	鳥取県ゆきとどいた教育をすす める会 代 表 増 田 修 治 外	-	-	-	-	不採 択
教 17年 - 19 (17.11.28)	教育	複式学級の解消について	鳥取県ゆきとどいた教育をすす める会 代 表 増 田 修 治 外	-	-	-	-	不採 択
教 17年 - 20 (17.11.28)	教育	義務教育費国庫負担制度の堅持につ いて	鳥取県ゆきとどいた教育をすす める会 代 表 増 田 修 治 外	-	-	-	-	不採 択
教 17年 - 21 (17.11.28)	教育	県立高校の入学金、入学検定料、授 業料の引き下げについて	鳥取県ゆきとどいた教育をすす める会 代 表 増 田 修 治 外	-	-	-	-	不採 択
教 17年 - 22 (17.11.28)	教育	定時制・通信制高校の中部への設置 について	鳥取県ゆきとどいた教育をすす める会 代 表 増 田 修 治 外	-	-	-	-	不採 択
教 17年 - 23 (17.11.28)	福祉 保健	小学校に上がるまで子どもの医療費 に助成を求めることについて	新日本婦人の会鳥取県本部 会 長 市 谷 貴志子 外	-	-	-	-	不採 択

経済産業常任委員会（10件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件 名	提 出 者	審査結果				
				前年	2月	6月	9月	11月
経 16年 - 3 (16.9.15)	商工 労働	鳥取県進出企業「コールセンター」 への過大支援金執行の再考につ いて	鳥取県文具事務機器協同組合 理事長 衣 笠 末 春	研究 留保	不採 択			
経 16年 - 4 (16.9.17)	農林 水産	卸売業（三荷受）市場使用料率減 免措置の継続について	社団法人 境港水産振興協会 会 長 和 田 卓一郎	研究 留保	採 択			
経 17年 - 1 (17.2.18)	商工 労働	J R不採用問題の解決に向けた協 議の開始を求める意見書提出につ いて	国鉄労働組合米子地方本部 執行委員長 小 村 宗 一	-	不採 択			
経 17年 - 2 (17.2.24)	農林 水産	農業を守って、食料自給率を向上 させるための意見書提出について	鳥取県農民運動連合会 会 長 東 田 久	-	不採 択			
経 17年 - 3 (17.4.19)	商工 労働	鳥取県版「雇用のためのニューデ ィール政策」に基づく雇用創出支 援奨励金制度の継続について	鳥取県商工会議所連合会 会 長 八 村 輝 夫	-	-	不採 択		
経 17年 - 4 (17.5.12)	商工 労働	「パートタイム労働者等の均等待 遇実現を求める意見書」提出につ いて	鳥取県労働組合総連合 議 長 前 田 吉 朗	-	-	不採 択		

経 17年 - 5 (17. 6.13)	商工 労働	「景気回復・生活不安解消」を求 める意見書提出について	日本労働組合総連合会鳥取県連 合会 会 長 安 田 邦 夫	-	-	不 採 択		
経 17年 - 6 (17. 5.23)	農林 水産	校庭緑化や公共施設等の施設整備 に鳥取県産の日本芝の利用につい て	鳥取県東伯郡琴浦町 町 長 米 田 義 人 外	-	-	採 択		
経 17年 - 7 (17.11.24)	農林 水産	「食料・農業・農村基本計画」見 直しに関する意見書提出について	食とみどり、水を守る鳥取県労 農市民会議 議 長 鎌 谷 広 治	-	-	-	-	趣 旨 採 択
経 17年 - 8 (17.11.24)	農林 水産	WTO・FTA交渉に関する意見 書提出について	食とみどり、水を守る鳥取県労 農市民会議 議 長 鎌 谷 広 治	-	-	-	-	趣 旨 採 択

企画土木常任委員会（3件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件 名	提 出 者	審査結果				
				前年	2月	6月	9月	11月
企 17年 - 1 (17. 7.27)	企画	日本国憲法第九条の遵守と米軍駐 留経費並びに防衛費削減による地 方公共団体の財政改善を要求する 意見書提出について	反核・平和の火リレー鳥取県実 行委員会 実行委員長 小 谷 剛	-	-	-		不 採 択
企 17年 - 2 (17. 7.27)	企画	「国民保護法」「米軍行動円滑化 法」などいわゆる有事関連7法に かかわって、自治体の意向尊重と 「思想・信条の自由」の保障、非 核三原則の反映を要求する意見書 提出について	反核・平和の火リレー鳥取県実 行委員会 実行委員長 小 谷 剛	-	-	-		不 採 択
企 17年 - 3 (17.11.14)	県土 整備	「袋川」河川名称の変更について	袋川をはぐくむ会 会 長 栗 嶋 道 和	-	-	-	-	採 択

第4節 質 問 事 項

1. 代表質問、一般質問、緊急質問

2月定例会・代表質問

質問者	質 問 事 項	
(3月3日) 山根英明 (自民党)	一 片山知事の基本姿勢 1 副知事の評価 2 行財政問題 (1) 三位一体改革の検証 (2) 職員人件費の削減について 3 今後の地方自治のあり方 二 当面する県政の課題 1 地域防災体制の整備 2 交通体系の整備について 3 鳥取環境大学への評価 4 ウラン残土処理問題について 5 森林環境保全税の活用 6 ペイオフ対策	7 県立社会福祉施設(厚生事業団受託分)の取り扱い 8 公社・事業団(住宅供給公社)の今後 9 環境管理事業センターについて 10 教育行政 (1) 学力向上対策 (2) 職業教育 (3) 地域教育力の向上 (4) 市町村教育のあり方 11 警察行政 (1) 検挙率低下防止対策 (2) 児童生徒の安全確保
[質問内容] 知事の基本姿勢・平井副知事の任期満了後の副知事職の考え方。行財政問題・全国知事会の今後の活動に対する考え方、三位一体改革が与える本県予算への影響、職員人件費5%カット継続についての組合交渉決裂。今後の地方自治のあり方・道州制の導入。地域防災体制の整備。JR高速化に伴う費用負担。鳥取～東京便、米子～東京便の運賃割高解消。鳥取環境大学。ウラン残土処理問題。森林環境保全税の活用。ペイオフ全面解禁への対応。県立社会福祉施設の厚生事業団への譲渡問題。住宅供給公社保有の未分譲宅地の早期処分。環境管理事業センター。教育問題・学力向上対策、職業教育、地域教育力の向上、教育委員会制度のあり方。警察行政・検挙率低下防止対策、児童生徒の安全確保対策について		
(3月7日) 福間裕隆 (信)	一 片山知事の政治姿勢について 1 知事の政治手法 2 年金制度の抜本的改革 3 郵政民営化問題 二 次世代の育成を支援する社会づくりについて 1 次世代の育成を支援する社会づくりについて 三 地域再生の諸課題について 1 農業の再生について 2 中海問題等について (1) 中海堤防開削問題 (2) 中海の水質保全問題 (3) 中浦水門従業員の雇用対策	3 臨床腫瘍医の育成・確保等について 4 団塊世代対策等について 5 労働審判制度について 6 ウラン残土問題について 7 鳥取県人権救済手続条例について 8 ゆとり教育について 9 警察行政について (1) 警察官の体力強化等 (2) 地域の安全地図
[質問内容] 知事の政治手法・今日までの自己評価、分煙対策の推進、県職員給与の5%カット継続。年金制度の抜本的改革。郵政民営化。次世代の育成を支援する社会づくり・中山間地域の出生率低下の原因分析及び対応策、少子化の及ぼす影響、子供創造本部の設置、医療費助成の拡充、育児休業給付金、児童手当の増額、保育サービスの充実、次世代育成行動計画の策定状況及び具体的支援策、女性医師による女性外来の県立病院への設置。農業の再生・県独自の目標自給率の策定、地産地消。中海問題・堤防開削、水質保全、中浦水門従業員の雇用対策。臨床腫瘍医の養成確保。団塊世代対策・県職員の地域活動参加の奨励。労働審判制度。ウラン残土問題。鳥取県人権救済手続条例。ゆとり教育の見直し。警察官の体力強化による職務執行力の強化。新設道路整備時の住民の交通安全対策。地域の安全対策について		

2月定例会・一般質問

質問者	質問事項
(3月10日) 石黒豊 (自民党)	市場使用料減免措置。住宅供給公社の見直し。県民債の発行。森林環境保全税。造林公社の見直しについて
伊藤保 (信)	職員給与5%カットの継続。個人情報保護法。県庁の組織改正。農業改良普及員の削減について
杉根修 (住民連合)	知事の政治姿勢・知事の多忙化による県民に接する機会の減少、副知事の処遇問題、職員給与5%カット継続交渉決裂後の職員組合との話し合い継続。外国籍職員の管理職登用。県立施設管理運営費の県負担。自動車運転免許試験場の移転について
長岡和好 (公明党)	県財政・副知事の続投、県財政の抜本的な見直し、職員給与、手当の根本的な見直し、中期財政見通しに掲げられている事業の精査。内部障害者に対する理解を深める施策。環境問題・市町村の一般廃棄物処理基本計画の整備、森林の再生、活性化対策。教育問題・教師の資質向上、県立白鳳高校開校に伴う通学交通手段の確保、白鳳高校の教員の確保、学力向上について
(3月14日) 前田八壽彦 (自民党)	防災体制の整備・住民避難を行う際の情報伝達、自主防災組織の充実強化、地域の防災力向上と個人情報、地域防災計画の改定。文化財保護行政・文化財指定の状況、文化遺産の保護、活用の状況と文化行政のあり方について
湯原俊二 (信)	マニフェストの進捗状況。競争後の県の外郭団体のあり方。中海問題・弓浜半島既耕地の水位上昇、干拓事業中止後のモニタリング調査、大橋川拡幅工事着手時期、EM菌を使った中海の浄化策。病状の患者本人への告知。教育問題・北欧視察団の視察報告の提言の検討状況と施策化、テレビの子供に与える影響。セーフティーネットとしての公営住宅のあり方について
横山隆義 (自民党)	鳥取県国民保護計画案・計画の特徴、具体的な内容、北朝鮮による日本人拉致事件、核、ミサイル問題、大規模災害、防災対策。農業の活性化・農産物の販売戦略について
尾崎薫 (えがりて)	審議会、検討委員会のあり方。京都議定書発効に対する県の取り組みについて
石村祐輔 (自民党)	地方財政と自立基盤の整備について
(3月15日) 伊藤美都夫 (自民党)	日韓漁業協定。環境立県アクションプログラムについて
興治英夫 (信)	景観緑三法の施行に係る県の景観行政。違反屋外広告物の撤去。ゆとり教育の見直し。30人学級のあり方について
鉄永幸紀 (自民党)	今後の財政運営・中期財政見通しによる臨時財政対策債の減額見込みの補てん対策、専門職員の一般管理職への登用、わたり制度の廃止時期、市町村合併に伴う県の職員体制、福祉分野権限の市町村移譲。少子化社会への対応・鳥取県育英奨学金と他の奨学金との併給。内水の浸水被害対策について
銀杏泰利 (公明党)	情報化促進に関する諸課題・デジタルデバイドの解消、情報セキュリティの確保、サイバーテロ対策。子育て支援・全国統一的な小児医療費助成に対する所見、父子家庭への支援。地球温暖化防止対策。県職員給与、特殊勤務手当の見直しについて
小谷茂 (自民党)	栄養職員の栄養教諭免許状取得と栄養教諭の現場配置。中山間地域等直接支払制度の今後の取り組み。県道拡幅整備を市町村に分権する制度について
(3月16日) 小玉正猛 (自民党)	県内の自然エネルギー供給量の状況。環境と防災・千代川上流森林の水源涵養機能の確保対策、鳥取大学、鳥取環境大学と共同しての災害予測、災害防止の研究。新たな食料・農業・農村基本計画。高速道路網の整備促進。知事と県民、議員、職員との意思疎通の充実について
山田幸夫 (住民連合)	防災対策・県内河川の洪水対策、危険箇所の事前周知、避難勧告のあり方、災害弱者対策の進捗状況、津波対策。埋設農薬の回収。特別司法警察員に対する行政監察結果。学校の安全対策について
藤縄喜和 (自民党)	ふるさと産業の振興・因州和紙の振興。県立高等学校卒業式での国家斉唱時の教員、生徒の不起立について

米井 悟 (社民党)	三位一体改革と地方財政。雇用対策。京都議定書の発効と環境立県アクションプログラムについて
廣江 弼 (自民党)	医療法人から福祉法人立病院への形態の変更。回復期リハビリテーション病棟の整備。福祉施設の厚生事業団への移管。今後の本県医療のあり方について
(3月17日) 稲田 寿久 (自民党)	次世代育成支援行動計画。知的財産権・産学共同研究助成事業の進捗状況と今後の見通し、県職員の職務発明について
野田 修 (自民党)	モラルやマナーを大切に作る県民の風土づくり。一般廃棄物の抑制とリサイクルの奨励について
浜田 妙子 (きずな)	とっとり政策総合研究センターの位置づけ、有効活用。鳥取県のPRについて
生田 秀正 (自民党)	中山間地域の諸課題・直接支払制度と集落営農、森林、林業災害。県土整備行政・地域高規格道路江府三次線の完成時期。体育・スポーツ振興対策・第19回全国スポーツ・レクリエーション祭成功に向けての創意工夫、各種大会等誘致とスポーツ交流の推進について
斉木 正一 (自民党)	第9回全国和牛能力共進会と大会実行委員会会長としての副知事の退任についての考えとその後の準備態勢。水田農業対策・売れる米づくりの体制、農業後継者の育成、水田を活用した作物の産地づくりの推進。農地の基盤整備・弓浜半島の農地の基盤整備。施設のバリアフリー化・県施設のバリアフリー、JR米子駅のバリアフリー化。地域の安全対策について

6月定例会・代表質問

質問者	質問事項	
(6月21日) 内田 博長 (自民党)	<ul style="list-style-type: none"> 一 片山知事の基本姿勢 <ul style="list-style-type: none"> 1 二期目の折り返しに当たっての決意 2 三位一体の改革 3 副知事の選任 二 県政に関する諸問題 <ul style="list-style-type: none"> 1 韓国及び中国との交流 2 指定管理者制度導入方針 3 市町村からの権限移譲 4 エネルギーの地産地消 5 鉄道事業者の安全確保 	<ul style="list-style-type: none"> 6 鳥取情報ハイウエーの活用 7 介護保険制度の見直し 8 県内企業の活性化 9 農業の振興 10 林業の振興 11 畜産業の振興 12 高速交通体系の整備 13 教育問題 14 防災・治安確保対策
	<p>[質問内容] 山田方谷の財政立て直し手法に対する所感。二期目の折り返し点に当たっての知事の決意。三位一体改革・県財政への影響、職員給与の適正化。副知事の選任。韓国及び中国との交流。指定管理者制度・市町村からの権限移譲。エネルギーの地産地消。鉄道事業者の安全確保。鳥取情報ハイウェイの活用・医療情報の交換、IP電話の活用。介護保険制度の見直し。県内企業の活性化。農業の振興・新たな食料・農業・農村基本計画、補助金政策からの転換。林業の振興・県産材の利用促進制度、間伐の推進。畜産業の振興・第19回全国和牛能力共進会の準備状況。高速交通体系の整備・鉄道の高速度化、姫路鳥取線、名和～淀江道路の現状。教育問題・高校再編、県立高校専攻科の廃止、学校の魅力向上、教科用図書採択経過の情報公開、教科書選定に当たっての資料作成。防災・治安確保対策・隣県との防災体制、警察署再編、県境付近のパトロール態勢について</p>	

6月定例会・一般質問

質問者	質問事項
(6月23日) 湯原 俊二 (信)	包括外部監査結果に対する所感と今後の対応。官と民のすみ分けと民活・県立保育専門学院の今後のあり方、県立高校専攻科の廃止。市町村の行政サービス比較のための情報提供。鳥取県大連事務所の存廃。橋梁談合の影響について
杉根 修 (住民連合)	倉吉サンビアからのダイエー撤退。環境産業の支援。教科用図書選定について
横山 隆義 (自民党)	地産地消と食育。学校の耐震化の進捗状況。児童生徒の通学路の安全確保。県施設への指定管理者制度の導入。日韓暫定水域漁場と北東アジア情勢について

銀 杏 泰 利 (公明党)	県職員の公務中における自動車事故防止。台湾との交流拡大。パブリックコメントのあり方。鳥取市での複数開票区の設定について
(6月24日) 石 黒 豊 (自民党)	議場での服装に対する所感。竹島問題と地域間交流。夢みなとタワーの運営。パワーハラスメント・県職員の上司と部下の関係について
尾 崎 薫 (えがりて)	次世代育成・第24回ベストファーザーイエローリボン賞受賞についての所感、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画。自殺予防対策について
鉄 永 幸 紀 (自民党)	鳥取大学地域枠奨学金制度の創設。これからの教育・ゆとり教育、鳥取県内高校生の日常生活、学習意欲に対する所見、基礎学力低下防止策について
石 村 祐 輔 (自民党)	県内情報処理産業の育成・県内情報関係企業の技術力評価、情報センターとの随意契約、専門職員の配置、情報ハイウエイの利用促進策。新食料・農業、農村基本計画について
(6月28日) 前 田 八 壽 彦 (自民党)	有害鳥獣被害対策・イノシシ被害、鳥害。平成18年度以降の県立高校のあり方。高校生の服装のあり方について
伊 藤 美 都 夫 (自民党)	中山間地域の活性化の課題と施策・地域づくりと限界集落、中山間地域等直接支払制度の次期対策について
長 岡 和 好 (公明党)	雇用と産業育成・鳥取政策総合研究センターのあり方、鳥取県東京ビジネスオフィスの現状、県内優良企業を活用しての雇用の拡大。林業の活性化・間伐促進のための作業道の整備、台風による風倒木の被害状況、間伐材持ち出し支援のあり方。観光振興策・漫画家王国を活用した観光振興。県営住宅入居者の水道料金徴収のあり方。妻木晩田遺跡、青谷上寺地遺跡の発掘整備。学校教育・総合学習の評価について
興 治 英 夫 (信)	ユニバーサル観光先進地に向けた取り組み。民間の雇用創出への支援。自殺予防対策、心のセーフティーネットの構築。県立高等学校専攻科の今後の方向に対する課題について
(6月29日) 藤 縄 喜 和 (自民党)	個人情報保護と住基ネット・住基ネット施行と運用に関する訴訟判決による市町村への影響、住民基本台帳の閲覧。性のモラルと性教育について
山 田 幸 夫 (住民連合)	がん早期発見新装置の鳥取市立病院との共同設置。行政書士による差別身元調査事件について
福 間 裕 隆 (信)	JR福知山線事故。保育専門学院の運営強化。シルバー人材センターの支援。道路ボランティア活動の支援。法勝寺電車木造客車フ50号の文化的価値。ウラン残土撤去について
上 村 忠 史 (自民党)	県内の経済状況と雇用問題。道徳教育。靖国神社問題。太平洋戦争に対する知事の考え方。ゆとり教育。伝統、文化、芸能、芸術の復活。学校ごとの大学進学者数、医師等国家試験合格者氏名の非公開に対する考え方。公務員改革について
浜 田 妙 子 (きすな)	鳥取県の糖尿病対策について
(6月30日) 小 玉 正 猛 (自民党)	日韓暫定水域問題。台湾との交流について
鍵 谷 純 三 (信)	大橋川拡幅の条件。ソウル便の搭乗率低迷に対する支援策と今後の見通し。団塊の世代の支援。教育施設の安全管理について
小 谷 茂 (自民党)	鳥取和牛の振興。米子白鳳高校。動物愛護について

9月定例会・代表質問

質問者	質 問 事 項	
(9月21日) 藤 井 省 三 (自民党)	一 はじめに 1 総選挙 二 知事の基本姿勢 1 鳥取県の形 2 議会制度改革	六 県民生活の安全と安心の確保 1 災害対策と公共事業 2 地域防災計画 七 アスベスト禍と責任の所在 八 少子化対策

	<p>3 市町村合併</p> <p>三 財政改革</p> <p>1 三位一体改革と地方交付税</p> <p>2 16年度決算</p> <p>四 行政改革</p> <p>1 給与体系の見直し</p> <p>2 指定管理者制度</p> <p>五 雇用対策と産業振興</p> <p>1 有効求人倍率</p> <p>2 企業誘致</p> <p>3 新産業の育成</p>	<p>1 子育て世代への経済支援</p> <p>2 保育所の整備</p> <p>3 男女共同参画社会</p> <p>九 教育問題</p> <p>1 地域の自立と教育</p> <p>2 教育の目標</p> <p>3 学校経営のあり方</p> <p>十 おわりに</p> <p>1 片山知事、今後の3年間</p>
<p>[質問内容] 衆議院議員選挙結果に対する感想。知事の基本姿勢・知事の目指す鳥取県の形、議会改革、市町村合併。財政改革・三位一体改革と地方交付税、平成16年度決算。行政改革・現業職の給与体系見直し、今後の職員人件費のあり方、教職員給与のあり方、指定管理者制度。雇用対策と産業振興・有効求人倍率、企業誘致、新産業の育成。県民生活の安全と安心の確保・災害対策と公共事業、地域防災計画。アスベスト対策。少子化対策・子育て世帯への経済的支援、保育所の整備、男女役割分担意識の早期解消。教育問題・地域の自立と教育、教育の目標、学校経営のあり方。知事の今後の3年間について</p>		
<p>(9月26日)</p> <p>伊藤保 (信)</p>	<p>一 知事の基本姿勢</p> <p>二 副知事の基本姿勢</p> <p>三 県政を巡る課題と取り組み</p> <p>1 「市町村」の自立に向けて</p> <p>(1) 市町村合併について</p> <p>(2) 交付税の透明化について</p> <p>(3) 公有財産について</p> <p>2 「農山漁村」の自立に向けて</p> <p>(1) 鳥取県の農政について</p> <p>(2) 地域活性化対策について</p> <p>(3) 限界集落について</p> <p>(4) 溜池について</p> <p>(5) 芝の生産・販売対策について</p> <p>(6) 林業と木質バイオマスについて</p> <p>(7) 漁業問題について</p>	<p>3 県民生活の自立と安全・安心に向けて</p> <p>(1) 県民所得について</p> <p>(2) 雇用問題について</p> <p>(3) 雇用のためのニューディール政策の中間総括について</p> <p>(4) JA東伯の経営について</p> <p>(5) コンタクトセンターについて</p> <p>(6) 国民保護法について</p> <p>(7) 廃棄物処理対策について</p> <p>(8) 県職員と公立学校教職員の健康対策について</p> <p>(9) 今後の県警のあり方について</p> <p>4 教育の原点について</p> <p>(1) 教育問題について</p> <p>(2) 全国スポレク祭について</p>
<p>[質問内容] 基本姿勢と基本認識・三位一体改革、任期終了後に対する知事の方針。副知事の基本姿勢。市町村合併。交付税の透明化。公有財産の有効活用。農山漁村の自立・鳥取県農業のあり方、地域活性化対策、限界集落、ため池の防災マニュアルの必要性、芝の生産販売対策、造林公社の経営見直しによる今後の植林計画の考え方、木質バイオマスの推進、今後の漁業のあり方、滅菌海水施設の整備促進、赤潮被害対策。県民所得の向上。雇用問題。JAとうはくの経営危機。コンタクトセンターの開設。鳥取県国民保護計画。廃棄物処理対策。産業廃棄物管理型最終処分場の整備。県職員と公立学校職員の健康対策。今後の県警のあり方。自動車運転免許試験場の整備。鳥取県警察機動隊の現状認識。ヘリコプターテレビシステム画像受信設備の整備。教育問題・義務教育のあり方、基礎学力、栄養教諭の配置、旧花見小学校における児童の人権侵害事件。全国スポーツレクリエーション祭開催について</p>		

9月定例会・一般質問

質問者	質問事項
<p>(9月28日)</p> <p>石黒豊 (清風)</p>	<p>意見書の重要性・郵政民営化に関する県議会の意見書採択に対する所感。JR高速化に係る寄附金問題。教育の本質・学習指導要領の見直し、尊敬される教師像、自国に誇りを持つ教育のあり方、学校の安全対策について</p>
<p>杉根修 (住民連合)</p>	<p>選挙制度に対する見解。地域農業の振興・農協改革。高校野球・私立高校の学校経営、倉吉北高野球部員暴力事件について</p>

浜田 妙子 (きずな)	医療機関向けのDV対応マニュアルの作成。10代の性に関する問題。県立中央病院への電子カルテ導入について
横山 隆義 (清風)	教育問題・少人数学級の成果、チームティーチングの積極的導入、知育、徳育、体育の推進、義務教育費国庫負担制度、教職員評価制度、食育と地産地消。スポレク鳥取2006について
(9月29日) 湯原 俊二 (信)	衆議院議員選挙を振り返って・小さな政府とむだのない効率的な政府とセーフティネット、メディアによる刷り込み。市場化テスト・官民競争入札の導入。弱視生徒の高校入試での配慮について
長岡 和好 (公明党)	衆議院議員選挙に対する所感。悪質住宅リフォーム被害に対する消費者保護対策。自然エネルギー活用策の拡充。自立、自己責任意識の醸成について
鉄永 幸紀 (清風)	総人件費の削減・人権救済推進委員会の事務局体制、民間人の仕事をふやす施策の執行、日置川の堤防かさ上げ工事、公共事業の工事発注の平準化。配偶者手当の廃止について
尾崎 薫 (えがりて)	鳥取県ゆかりの芸術作品の発掘と活用。ふるさと鳥取ファンクラブのあり方。女性警察官の採用について
(9月30日) 前田 八壽彦 (自民党)	雇用対策のあり方・雇用対策の当面の課題、職業紹介の窓口サービスのあり方、求人開拓、鳥取県の経済活動等の現状認識、企業誘致、経済の構造転換、雇用のミスマッチ解消、新規高等学校卒業者の早期離職。入札制度のあり方について
石村 祐輔 (清風)	指定管理者制度・指名指定の必要性、公募の場合による弊害。運転免許試験場の整備について
小谷 茂 (清風)	衆議院議員選挙。大山博労座駐車場進入路融雪装置の設置。和牛の振興について
内田 博長 (清風)	西部地区高等学校における農業系課程の設置について
(10月4日) 山田 幸夫 (住民連合)	知事の政治姿勢・衆議院議員選挙における特定候補の応援に対する所見、県の総合計画。現業県職員の給与の見直し。アスベスト対策について
廣江 弼 (自民党)	管理型処分場の進行状況。自治体病院の今後について
興治 英夫 (信)	構造改革に伴う日本社会の変容と今後の雇用・社会保障政策のあり方。子育て支援施策。歩行者の視点に立った道路整備について
稲田 寿久 (自民党)	県議会の権能強化と議員の権限強化。指定管理者制度の法的側面について
銀杏 泰利 (公明党)	鳥取大砂丘の保全。薬物乱用及び脱法ドラッグ対策。アスベスト対策について
(10月5日) 藤縄 喜和 (清風)	医療行政・高度医療の取り組み。教育問題・企業の教育に対する取り組み、生涯学習フェスティバルの準備状況と成功に向けての決意について
伊藤 美都夫 (自民党)	原油高騰とその影響。食育基本法の施行と食育の推進について
生田 秀正 (清風)	鳥取県の観光行政・観光立県、三徳山の世界遺産登録について
福間 裕隆 (信)	衆議院議員選挙と知事の対応。県職員の労働条件と労使交渉のあり方について

9月定例会・緊急質問

質問者	質問事項
(10月12日) 鉄永 幸紀 (清風)	「鳥取県人権侵害救済推進及び手続に関する条例」に対する知事発言の新聞報道について

11月定例会・代表質問

質問者	質問事項	
(11月30日) 藤 縄 喜 和 (清風)	一 知事の基本姿勢 1 三位一体の改革 2 県政の羅針盤としての中長期的計画 3 18年度当初予算及び組織・定数 二 県政に関する諸問題 1 自立への道 (1) 少子化対策 (2) 生活習慣と食育 (3) 道德教育 (4) 教員の資質	2 防災意識 3 鳥取・但馬の広域観光 4 医療・健康問題 5 環境問題 6 産業振興 7 湖山池浄化
[質問内容] 三位一体改革。県政の羅針盤としての中長期計画の提示。平成18年度当初予算、人件費削減。少子化問題。生活習慣と食育。道德教育。教員の資質向上。防災対策。鳥取・但馬の広域観光。山陰海岸自然科学館のリニューアル。県立病院の担うべき役割。県内医師確保対策。県立中央病院の耐震対策。東部のがん診療拠点病院への対応。歯の健康。鳥取環境ネットワークの今後の活動。ナショナルトラスト運動全国大会の鳥取県への誘致。産業振興。湖山池浄化について		
(12月2日) 上 村 忠 史 (自民党)	一 片山知事の基本姿勢 1 国の構造改革と県政の基本的考え方 2 県の財政計画 3 公務員制度改革 4 市町村合併と税収 二 県政の諸課題 1 生活産業基盤の充実と町づくり (1) 企業誘致 (2) 大型店舗とまちづくり (3) 商店街の立て直し 2 地場産業の振興 (1) 産業技術センターの役割 (2) 衛生環境研究所 3 安全・安心・良質な食料の提供と食育 (1) 食育 (2) 食料自給率と県外、国外への移出	4 年金・医療・福祉の充実と子育て支援 (1) 年金と生活保護 (2) 医療制度改革 (3) 高齢者福祉 (4) 子育て支援 5 便利で安心・安全な県土づくり (1) 高速自動車道等の整備 (2) 安心・安全な道路 (3) 公共事業の評価 (4) 環境税と森林環境保全税 6 小学生の暴力行為とゆとり教育 7 警察行政 (1) 警察署、交番、駐在所再編後の状況 (2) 犯罪の広域化
[質問内容] 鳥取県人権侵害救済推進及び手続に関する条例。国の構造改革と県政の基本的な考え方。今後の県財政の見通し。公務員制度改革・人事委員会勧告の取り扱い、学校教職員給与の見直し。市町村合併と税収。生活基盤の充実・企業誘致、大型店舗とまちづくり、商店街の立て直し。地場産業の振興・産業技術センターの役割、衛生環境研究所の研究成果。安全、安心、良質な食糧の提供と食育・給食時のあいさつ、態度、人口密集地域での米飯給食、地産地消活動の状況、食糧自給率向上方策、県産農産物の海外販売。年金と生活保護。医療制度改革。高齢者福祉。子育て支援。高速自動車道等の整備。安心、安全な道路づくり。公共事業の評価制度。環境税。小学生の暴力行為とゆとり教育。警察署等再編後の状況。犯罪の広域化への対応について		

11月定例会・一般質問

質問者	質問事項	
(12月6日) 湯 原 俊 二 (信)	指定管理者制度と官民競争入札制度。裁判員制度。県警の捜査報償費。個室付き特殊浴場の設置許可。バス停留所の整備について	
鉄 永 幸 紀 (清風)	青谷上寺地遺跡保存整備活用基本構想について	
銀 杏 泰 利 (公明党)	事業仕分けの手法。国際交流、観光・江原道との交流、米子空港整備、コナンの里づくり。林業政策・林業雇用、森林環境保全税、林道、作業道の整備、間伐について	

浜田 妙子 (きずな)	県立学校の耐震診断。県立高校敷地内禁煙。鳥取県人権侵害救済推進及び手続に関する条例について
(12月8日) 石黒 豊 (清風)	余部鉄橋と出雲号の存続。ブラジル鳥取交流センター開設10周年及び県費留学生・技術研修員事業40周年記念事業。高速道路の整備。職員給与と特別職の期末手当について
前田 八壽彦 (自民党)	伝統工芸の維持発展方策。人事委員会勧告と5%カット。職員旅費の見直し。県庁舎の温度管理。出納局の入札制度について
横山 隆義 (清風)	体育振興。障害者自立支援について
石村 祐輔 (清風)	県内農業の振興。県内建設業の振興。自動車運転免許試験場について
(12月9日) 伊藤 保 (信)	鳥取県人権侵害救済推進及び手続に関する条例。組織改正・市町村振興課廃止の理由。建設業界のあり方。人事委員会勧告とそのあり方について
尾崎 薫 (えがりて)	次世代育成に実効ある取り組み・男性職員の育児休暇取得。外国語による県の広報のあり方。鳥取県人権侵害救済推進及び手続に関する条例について
稲田 寿久 (自民党)	県民の満足度向上運動の展開。新型インフルエンザに対する県の取り組み。ブラジル訪問と国際交流について
野田 修 (清風)	県魚ヒラメの栽培に対する考え方。中心市街地活性化。スポーツ振興と指定管理者制度について
米井 悟 (社民党)	森林整備と鳥取版作業道の整備促進。木質バイオマスの利用促進。姫路鳥取線智頭トンネル工事に伴う智頭宿一帯の湧水問題。シカによる農作物被害対策について
(12月12日) 山田 幸夫 (住民連合)	鳥取県人権侵害救済推進及び手続に関する条例。アスベスト対策・アスベスト飛散防止対策、アスベスト処理専門業者の登録数の見直し、アスベスト廃棄物の最終処分。教職員の勤務実態について
小谷 茂 (清風)	畜産振興・19年鳥取全共開催時の交通アクセス対策、鳥取県の和牛改良、ホルスタイン種の改良。ブラジル第2アリアンサへの支援、第2アリアンサ日本人学校への教員派遣事業の継続。BSE対策。WTO農業交渉について
長岡 和好 (公明党)	乳幼児医療費助成制度の拡充。NPO法人への支援対策。発達障害児(者)に対する支援。文字・活字文化の振興について
安田 優子 (自民党)	周産期医療センターの設置。医師不足対策・奨学金制度の拡充、女性医師の確保について
興治 英夫 (信)	耐震強度偽装問題。農業経営所得安定対策。自閉症・発達障害児(者)の支援。県職員のメンタルヘルス対策について
(12月13日) 杉根 修 (住民連合)	中小企業振興と金融機関のあり方。農協合併と農業基本計画。鳥取県人権侵害救済推進及び手続に関する条例について
福間 裕隆 (信)	出雲号の存廃。障害者スポーツの振興。新行革指針に基づく集中改革プラン。鳥取県人権侵害救済推進及び手続に関する条例について
生田 秀正 (清風)	第9回全国和牛能力共進会鳥取大会の取り組み。畜産経営者養成と学校教育について
伊藤 美都夫 (自民党)	ナシ産地の再生。産業廃棄物最終処分場の設置について

2. 質 疑

2月定例会

質問者	質 問 事 項
(3月17日) 湯原 俊二 (信)	〔議案に対する質疑〕 教職員セクシュアルハラスメント対策事業について

6月定例会

質問者	質問事項
(6月30日) 長岡和好 (公明党)	〔議案に対する質疑〕 医師養成確保奨学金制度について

9月定例会

質問者	質問事項
(10月5日) 前田八壽彦 (自民党)	〔議案に対する質疑〕 石綿による健康被害を防止するための緊急措置に関する条例の設定について
浜田妙子 (きずな)	鳥取県人権侵害救済推進及び手続に関する条例について

3. 討 論

2月定例会

発言者	発言項目
(3月23日) 杉根修 (住民連合)	議案第87号に賛成

9月定例会

発言者	発言項目
(10月12日) 尾崎薫 (えがりて)	議員提出議案第1号に反対
杉根修 (住民連合)	議員提出議案第1号に賛成
浜田妙子 (きずな)	議員提出議案第1号に反対

11月定例会

発言者	発言項目
(12月16日) 石村祐輔 (清風)	議員提出議案第4号・第5号に反対
伊藤保 (信)	議員提出議案第4号に賛成
安田優子 (自民党)	議員提出議案第5号に賛成
鉄永幸紀 (清風)	請願に対する意見
伊藤美都夫 (自民党)	請願に対する意見

第3章 委員会活動

第1節 全員協議会

開催月日	主要議題
2月2日	(1) 中海の諸課題に関する鳥取・島根両県知事会談について
2月24日	(1) 平成17年度当初予算の概要、中期的な財政見通しの概要、平成17年度組織・定数改正案について
6月16日	(1) 平成18年度国の施策等に関する提案・要望の概要について

第2節 常任委員会

1 総務警察常任委員会

開催月日	主要議題
1月21日	1 報告事項 (1) 小柴昌俊先生特別講座「やれば、できる。」の開催結果について (2) 職員給与の見直し等に関する取組状況について (3) 新たな市町村合併の動きについて (4) 鳥取県市町村合併支援交付金の取扱いの一部変更の考え方について (5) 平成16年度市町村・企業トップ人権セミナーの開催について (6) 鳥取県人権意識調査の実施について (7) 平成16年発生災害の教訓等を踏まえた本県の対応状況について (8) 地震津波対策に係る本県の取組みの現状等について (9) 鳥取県国民保護協議会の委員の任命について (10) 指定地方公共機関の指定について (11) 消防防災ヘリコプターのダム水利の使用に関する協定の締結について (12) 平成17年鳥取県警察運営指針及び重点目標 (13) 政策評価の試行について (14) 街頭犯罪・侵入窃盗等抑止対策推進状況（平成16年中） (15) 刑法犯認知・検挙状況（平成16年中） (16) 交通事故発生概況（平成16年中）
2月1日	1 付託議案の審査
2月25日 ・28日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 (1) 構造改革特区第6次募集に関する国の回答について (2) 平成17年度以降の給与抑制措置に関する職員組合との交渉について (3) 職員給与の見直し等に関する取組状況について (4) 税外未収金の取組強化の状況について (5) 「地域防災力の向上のために（案）」及び「鳥取県国民保護計画（案）」の作成及び県民意見募集について (6) 医師同乗救急ヘリコプターの運用に関する協定について (7) 遺失物・拾得物の取扱状況について（平成16年中） (8) 留置業務の運用状況について（平成16年中） (9) 交通事故の損害賠償に係る少額訴訟判決について (10) 平成17年度職員採用試験の実施計画について

3月9日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付託議案（先議分）の審査 2 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 鳥取市の特例市移行に係る今後の主な予定について (2) 人権まるとネットワーク「ミニシンポジウム」事業について (3) 鳥取県と国立大学法人鳥取大学との防災の連携に関する協定の締結について
3月15日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付議案（追加議案）の予備調査
3月22日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 平成16年度特別交付税の交付額の決定について (2) 「わがまちの防災はわれわれがしよう」の作成について (3) 「ペイオフ解禁に伴う公金の保全対策」の改正について (4) 振り込め詐欺に対する捜査推進強化期間の実施状況について
4月21日	<ul style="list-style-type: none"> 1 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 東京事務所のイベント・広報宣伝事業について (2) 大阪事務所の情報発信事業について (3) 鳥取県と国立大学法人鳥取大学との「菌類きのこ機能開発研究部門」の設置に関する協定の締結について (4) 鳥取県人材育成指針の策定について (5) 平成17年度以降の給与抑制措置に関する職員組合との交渉等（2月定例県議会以降）の状況について (6) 新たな市町村合併の動きについて (7) 「第22回全国自治体政策研究交流会議・第19回自治体学会鳥取大会」プレ大会の開催について (8) 韓国江原道との交流中断について (9) 中国での反日デモ、暴動の本県への影響について (10) 鳥取県防災ホームページの運用開始について (11) 河合谷高原上流域斜面崩壊にかかる応急対策状況について (12) 鳥取県地震防災調査研究の成果とりまとめ及び今後の取り組みについて (13) 鳥取県緊急消防援助隊受援計画の策定について (14) 平成16年鳥取県消防防災ヘリコプター運航状況等について (15) 春の全国交通安全運動の実施結果について
5月19日	<ul style="list-style-type: none"> 1 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 職員給与の見直しに関する取組状況について (2) 県施設への指定管理者制度導入に向けた検討状況について (3) 人権擁護法案の状況について (4) 同和問題実態把握等調査の実施について (5) 平成17年度水害対処参集・図上訓練の実施結果について (6) 風水害対策に係る防災対策研究会の検討結果について (7) 住宅用火災報知器の設置義務化に伴う本県の取り組み状況について (8) 平成17年度警察職員採用試験実施計画 (9) 改正道路交通法（違法駐車対策）の施行準備状況 (10) 平成17年度鳥取県職員採用試験（大学卒業程度事務・技術及び資格免許職）の実施について
6月16日	<ul style="list-style-type: none"> 1 委員長・副委員長の互選
6月17日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 鳥取すいかのPRについて

- (2) 高等教育機関「知の財産」活用推進事業の採択課題について
- (3) 鳥取県環境学術研究振興事業の平成17年度採択課題について
- (4) 「子ども・子育て応援プログラム」(鳥取県特定事業主行動計画)の策定について
- (5) 自動車税の納期拡大による納期内納付率の状況等について
- (6) 「第22回全国自治体政策研究交流会議」「第19回自治体学会・鳥取大会」の開催について
- (7) 鳥取市の特例市指定に関する政令の改正について
- (8) 平成17年度鳥取県部落解放月間について
- (9) 集団災害対策検討会の開催状況及び今後の取り組みについて
- (10) 湯梨浜町地内における運転免許試験コースプランニングの結果について
- (11) 補助金を交付する防犯ボランティア団体の決定について
- (12) 変死体の取扱状況について

7月4日

- 1 付託議案の審査
- 2 請願・陳情の審査
- 3 報告事項

報告第15号 長期継続契約の締結状況について

- (1) 「EU児童青少年演劇日本縦断招聘公演2005IN鳥取」の開催について
- (2) 大山自然歴史館のリニューアルオープンについて
- (3) 大山博労座駐車場の駐車料金の見直しについて
- (4) 県庁舎執務室の移転について
- (5) 職員給与の見直し等に関する取組状況について
- (6) 出水期を迎えての風水害対策等の徹底への取り組み
- (7) 第51回鳥取県消防ポンプ操法大会の開催について
- (8) 警察手数料の免除事由の拡充について
- (9) 防犯ボランティアカレッジの実施について
- (10) 交通事故発生状況(平成17年上半年)について
- (11) 平成17年度鳥取県職員採用試験(大学卒業程度(事務・技術)資格免許職(1回目))第1次試験の実施状況について

7月25日
・26日

所管事項にかかる県内調査

- ・ 運転免許試験場候補地(湯梨浜町・大栄町)
- ・ 光好ゴルフクラブ(琴浦町)
- ・ 朝日ゴルフクラブ大山コース(米子市)
- ・ 神田ゴルフクラブ(大山町)
- ・ 大山自然歴史館(大山町)
- ・ 大山寺交番

8月19日

1 報告事項

- (1) 明治大学・鳥取県連携講座の開設について
- (2) 都営・鳥取ふれあいウォークの実施について
- (3) 「鳥取県の地酒と食と観光フェア」の実施について
- (4) 現業職の給与水準の見直しに関する取組状況について
- (5) 重度視覚障害者の非常勤職員の採用について
- (6) 指定管理者制度導入に向けた検討状況について
- (7) 平成16年度一般会計決算について
- (8) 平成17年度普通交付税等(県分)の交付額の決定について
- (9) 平成16年度県税収入決算について
- (10) 平成17年度普通交付税等(市町村分)の交付額の決定について
- (11) 台中県子どもサマースクール団の来県について
- (12) 第10回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット実務代表者会議への参加について
- (13) 鳥取県立人権ひろば21の指定管理者審査要項(案)の概要について

	<ul style="list-style-type: none"> (14) 鳥取県地域防災計画の修正について (15) 鳥取県国民保護計画の閣議決定について (16) 平成17年1月～6月(上半期)における鳥取県消防防災ヘリコプター運航状況等について (17) 交番相談員活動状況について (18) 刑法犯認知・検挙状況について (19) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (20) 国家公務員の給与に関する人事院勧告の概要について (21) 平成17年度鳥取県職員採用試験(大学卒業程度(事務・技術) 資格免許職(第1回目))の実施結果について
9月16日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 名古屋事務所の開設について (2) 「とっとり発」環境・食品産業クラスター推進本部会議の概要について (3) 現業職の給与水準見直しの実施について (4) 個人県民税の直接徴収(徴収の引継ぎ)について (5) 税外未収金の取組強化の状況について (6) 第17回全国生涯学習フェスティバルでの国際交流事業の実施について (7) 人権に配慮した申請書類等にするための見直しについて (8) 鳥取県人権意識調査の結果(中間とりまとめ)について (9) 台風第14号による被害状況について (10) 鳥取県西部地震から5年フォーラムの開催について (11) 鳥取県総合防災訓練(西部地区)の開催について (12) 第34回全国消防救助技術大会上位入賞及び知事表彰について (13) A ネット(携帯電話の電子メールを利用した事件情報一斉手配制度)の試行について (14) 甲川における沢登り遭難救助について
10月11日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 京都とっとりゆかりウォークの開催について (2) カニかにミュージアムの開催について (3) 米子自立塾「米子まちなおしフォーラム」について (4) 「産官学連携フェスティバル2005」の開催及びとっとりネットワークシステム(TNS)の設立について (5) 指定管理者制度導入に伴う指定管理者の募集・審査方法の概要について (6) 国民保護訓練の実施について (7) 第46回中国管区内警察音楽隊合同演奏会について (8) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
10月26日 ～28日	<p>所管事項にかかる県外調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 三菱総合研究所 [指定管理者制度] ・ 岩手県立総合防災センター [防災意識の普及・啓発、防災資機材の備蓄] ・ 岩手県工業技術センター [パレットストーブの開発・導入状況] ・ 秋田県議会 [指定管理者制度、総合防災情報システム]
11月28日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 「赤瓦十号館」のオープンについて

	<ul style="list-style-type: none"> (2) 「遠山正瑛記念資料室設置記念の集い」の概要について (3) 職員給与の改定、見直し等に関する取組状況について (4) 第10回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットの結果について (5) ブラジル・鳥取交流センター開設10周年、県費留学生・技術研修員事業40周年記念事業への訪問団派遣結果について (6) 平成17年度国民保護図上訓練の実施結果について (7) 刑法犯認知・検挙状況について (8) 交通事故発生状況について (9) 改正道路交通法施行後1年間の携帯電話使用等違反検挙状況について (10) 職員の給与に関する報告・勧告の概要について
12月6日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付議案（追加議案）の予備調査 2 請願・陳情の予備調査
12月15日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) とっとり子ども科学まつりクリスマスレクチャー2005の開催について (2) 鳥取県人権意識調査の結果について (3) 鳥取県国民保護実動訓練の実施結果について (4) 交通事故発生状況（平成17年11月末）について (5) 小規模事業所給与調査結果の概要について
12月16日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付託議案（追加議案）の審査

2 教育民生常任委員会

開催月日	主 要 議 題
1月21日	<ul style="list-style-type: none"> 1 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 鳥取県次世代育成支援行動計画（素案）の概要について (2) 医師の「名義貸し」に係る医療機関への調査結果について (3) 県内の老人福祉施設等における感染性胃腸炎の患者発生状況について (4) ウラン残土撤去問題について (5) 都市計画道路鳥取青谷線環境影響評価準備書に対する知事意見について (6) 鳥取県庁ISO14001の登録継続及び対象組織拡大について (7) 鳥取県男女共同参画意識調査の結果（速報版）について (8) 伝統技術の継承に関するアンケート調査結果等について (9) 平成17年3月高等学校卒業予定者の求職・求人状況について (10) 男女共同参画の視点に立った人権教育学習事例集（中・高校編）の作成について (11) 「弥生人の脳」の保管について (12) 第60回国民体育大会冬季大会（アイスホッケー競技会）鳥取県選手団について
2月25日 ～ 3月1日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付議案の予備調査 2 陳情の予備調査 3 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 障害者自立支援法案について (2) 介護保険法の一部改正案について (3) 一定額以上の工事又は製造の請負契約等の報告について（変更分） (4) ウラン残土撤去問題について (5) 鳥取県環境基本計画の改定について (6) 鳥取県における地球温暖化防止対策の推進について (7) 鳥取県環境白書（平成16年版）の作成について (8) 「中海に関する協議会」第6回会議について (9) 第1回大橋川改修事業に関する環境検討委員会について (10) 構造改革特区第6次募集に関する国の回答について

- (11) 文化財の指定について
- (12) 青谷上寺地遺跡保存整備活用基本構想(案)について
- (13) 第60回国民体育大会冬季大会鳥取県選手団の成績について
- (14) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

3月9日

- 1 付託議案(先議分)の審査
- 2 報告事項
 - (1) ウラン残土撤去問題について
 - (2) 『広留野地域におけるエコロード検討委員会』について
 - (3) 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律に基づく特別司法警察員に関する行政監察結果に係る対応方針について
 - (4) 坑廃水からの有用金属の回収に関する研究について

3月22日

- 1 付託議案の審査
- 2 陳情の審査
- 3 報告事項
 - (1) 鳥取県の美しい星空を守る条例たたき台について
 - (2) 中浦水門撤去工事に係る環境影響評価について
 - (3) 中海に係る湖沼水質保全計画の策定について
 - (4) 鳥取県産業廃棄物処理施設等の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例について
 - (5) 米子市内に不適正保管されていた硫酸ピッチの措置完了について
 - (6) 『鳥取県行政広報物ガイドライン』の点検について
 - (7) 鳥取県男女共同参画白書(平成16年版)について
 - (8) 鳥取県男女共同参画意識調査報告書について
 - (9) 平成16年度県営住宅家賃滞納対策について
 - (10) 衛生・環境に関する研究会の設置について
 - (11) 「学校評価の外部的検証」検討委員会の提言について
 - (12) 文部科学省によるスクールミーティング等の実施について
 - (13) 平成17年3月高等学校卒業予定者の求職・求人状況について
 - (14) 平成18年度以降の県立高等学校の在り方について
 - (15) 第17回全国生涯学習フェスティバル開催200日前イベントについて
 - (16) 美術品の購入について
 - (17) 県内文化財建造物の国新規登録について
 - (18) 文化財指定の諮問について

4月21日

- 1 報告事項
 - (1) とっとり子ども未来プラン(鳥取県次世代育成支援行動計画)の策定について
 - (2) 医療機関における個人情報の適切な管理について
 - (3) 一定額以上の工事又は製造の請負契約等の報告について(新規分)
 - (4) ウラン残土撤去問題について
 - (5) 大橋川改修事業に関する環境検討委員会(第2回)について
 - (6) 県版環境管理システムの認定状況について
 - (7) 春の全国交通安全運動の実施結果について
 - (8) 景観まちづくりフォーラムの開催について
 - (9) 鳥取青谷線都市計画決定手続の現状について
 - (10) 「伝えたいふるさと鳥取の景観」写真コンテストの開催について
 - (11) イノシシに関する被害の実態及び対策に係る緊急聞き取り調査結果について
 - (12) 韓国江原道教育庁との教育交流について
 - (13) 鳥取県教科用図書選定審議会への諮問等について
 - (14) 平成18年度以降の県立高等学校の在り方について
 - (15) 平成17年3月新規高等学校卒業者の求職・求人・就職状況について
 - (16) 第17回全国生涯学習フェスティバル事業実施計画書について
 - (17) 県立図書館の年間貸出冊数、初の50万冊突破について
 - (18) 第19回全国スポーツ・レクリエーション祭祭典基本計画の概要について

(19) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

5月19日

1 報告事項

- (1) 鳥取県教科用図書選定審議会の第1次答申について
- (2) 県立高等学校専攻科の今後の方向性について
- (3) 鳥取県文化財保護審議会への諮問について
- (4) 全国スポーツ・レクリエーション祭鳥取県実行委員会の設置について
- (5) 鳥取県薬局業務運営ガイドライン(案)の概要について
- (6) 環境立県県民会議(仮称)設立記念イベント等について
- (7) 第2回鳥取県消費者のつどいについて
- (8) とっとり食の安全認定施設の認定について
- (9) イワガキのノロウイルスの対応状況について
- (10) 広留野地域における自然環境保全の在り方検討会(仮称)(案)
- (11) 鳥獣被害への対応について

6月16日

1 委員長・副委員長の互選

6月17日

1 付議案の予備調査
2 陳情の予備調査
3 報告事項

- (1) 平成16年鳥取県人口動態統計(概数)の概要について
- (2) 美保飛行場拡張整備事業に係る環境影響評価準備書知事意見について
- (3) 一般廃棄物の減量化及びリサイクルの促進について
- (4) 鳥取青谷線都市計画決定手続の現状について
- (5) 景観行政団体になることに関する同意について
- (6) 学力向上推進プロジェクト会議の概要について
- (7) 平成18年度以降の県立高等学校の在り方について
- (8) 県立高等学校専攻科の今後の方向性に関するパブリックコメントについて
- (9) 財団法人晩登育英会からの寄付金の申し出について
- (10) 第11回鳥取県図書館大会について
- (11) 史跡上淀廃寺跡の追加指定について

7月4日

1 付託議案の審査
2 陳情の審査
3 報告事項

報告第14号 議会の委任による専決処分の報告について

- (3) 工事請負契約(県立白兔養護学校高等部棟新築工事(建築))の締結についての議決の一部変更について

報告第15号 長期継続契約の締結状況について

- (1) 「災害時要援護者に配慮した市町村防災マニュアル策定指針」の作成について
- (2) 心神喪失者等医療観察法の施行について
- (3) 鳥取県立総合療育センター重症心身障害児・者通園事業の開始について
- (4) 介護保険制度の改正について
- (5) 鳥取県薬局業務運営ガイドライン(案)の概要について
- (6) 衛生環境研究所における平成16年度の研究成果について
- (7) 産業廃棄物実態アンケート調査結果について(概要)
- (8) 大山博労座駐車場の駐車料金の見直し
- (9) 中海のラムサール条約登録湿地の指定に対する県意見書の提出について
- (10) 「みんなで進める教育県民大会」の開催について
- (11) 鳥取県教科用図書選定審議会の第2次答申について

7月12日
・13日

所管事項にかかる県内調査

- ・ 鹿野かちみ園 [改築、運用状況]
- ・ 県立青谷高校 [情報教育推進モデル校・校内LAN、テレビ会議システム]

- ・ (株)栄進工業 [環境産業の活動状況]
- ・ 衛生環境研究所 [研究活動状況]
- ・ 厚生病院 [改築概要・地域医療連携の状況等]
- ・ 皆成学園自閉症・発達障害支援センター [知的障害児施設の運営状況・発達支援・療育支援の状況]

8月1日
～ 3日

所管事項にかかる県外調査

- ・ 宮城県立こども病院 [小児医療専門病院の概要・小児救急医療システムの概要]
- ・ 宮城県庁 [医師確保対策事業の概要]
- ・ 松島、瑞巖寺等 [自然景観の保全状況・歴史建造物の活用]
- ・ 埼玉県立伊奈学園 [中高一貫教育校の概要]

8月19日

「県立高等学校専攻科の今後の方向性について」

参考人（鳥取県高等学校PTA連合会、及び社団法人鳥取県私立学校協会）招致

1 報告事項

- (1) 鳥取県公立学校教職員の精神性疾患による休職者の分析について
- (2) 平成17年度基礎学力調査結果の概要について
- (3) 平成16年度の不登校の状況について
- (4) 湯梨浜町立東郷小学校の教諭に係る人権救済申立等について
- (5) 第29回全国高等学校総合文化祭について
- (6) 平成19年度・20年度の県立高等学校の在り方について
- (7) 境港総合技術高等学校における現金及び個人情報の紛失について
- (8) 指定管理者制度導入に向けた検討状況について
- (9) 教育委員会所管施設の指定管理者募集要項（案）の概要について
- (10) 第60回国民体育大会夏季大会鳥取県選手団について
- (11) 平成17年度全国高等学校総合体育大会について
- (12) 重度視覚障害者の非常勤職員の採用について
- (13) 知的障害者の県庁短期研修事業の実施について
- (14) 国民健康保険都道府県調整交付金について
- (15) 指定管理者制度導入に向けた検討状況について
- (16) 福祉保健部所管施設の指定管理者募集要項（案）等の概要について
- (17) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (18) 石綿に係る県の対応について
- (19) ウラン残土問題について
- (20) 「中海に関する協議会」において提案されたシミュレーションの実務担当者への結果報告会の概要について
- (21) 「伝統建築フェア」の開催について
- (22) 指定管理者制度導入に向けた検討状況について
- (23) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

9月16日

1 委員長の互選

2 付議案の予備調査

3 陳情の予備調査

4 報告事項

- (1) 鳥取県立厚生病院事務室からのパソコンの盗難による個人情報の流出について
- (2) 吹付け石綿調査状況（中間取りまとめ：9/12現在）について
- (3) 悪臭防止法に基づく規制地域の指定について
- (4) 「中海に関する協議会」第7回会議について
- (5) 県営住宅における管理代行制度の導入案について
- (6) 県営住宅の市町村への事業主体変更（移管）素案について
- (7) 学校施設におけるPCB含有機器の管理状況について
- (8) アスベストの使用実態調査状況について
- (9) 湯梨浜町立東郷小学校の教諭による人権侵害行為等に係る調査結果等について
- (10) 県立高等学校（全日制・定時制・通信制課程、専攻科）の授業料等について
- (11) 鳥取県家庭教育推進協力企業制度の創設について

	<ul style="list-style-type: none"> (12) 第17回全国生涯学習フェスティバル(まなびピア鳥取2005)について (13) 第49回鳥取県美術展覧会(県展)について (14) 学校給食指導に係る実態調査について (15) 第60回国民体育大会夏季大会について (16) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
9月30日 ~10月2日	<p>所管事項にかかる県外調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スポレクいわて2005 [開会式・特別行事・種目別大会]
10月11日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付託議案の審査 2 陳情の審査 3 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 鳥取県立福祉人材研修センターの指定管理者審査要項(案)の概要について (2) 平成16年度鳥取県人口動態統計(確定数)について (3) 第5回全国障害者スポーツ大会への鳥取県選手団の派遣について (4) 鳥取看護専門学校におけるアスベスト使用について (5) AED(自動体外式除細動器)の設置及び講習会の開催について (6) 一定額以上の工事又は製造の請負契約等の報告について (7) ウラン残土問題について (8) 中海及び宍道湖のラムサール条約登録湿地の指定について (9) 鳥取県立東郷湖羽合臨海公園及び鳥取県立氷ノ山自然ふれあい館の指定管理者募集要項(案)の概要について (10) 鳥取県立布勢総合運動公園の指定管理者審査要項(案)の概要について (11) 鳥取県立大山駐車場の指定管理者審査要項(案)の概要について (12) 平成16年度公立小・中学校における児童生徒の問題行動(暴力行為、いじめ)の状況について (13) 平成16年度鳥取県立高等学校長期欠席・問題行動等の状況について (14) 文字・活字文化振興法制定に伴う取組について (15) 鳥取県立生涯学習センターの指定管理者募集要項(案)の概要について (16) 第3回鳥取県ジュニア美術展覧会の出品状況について (17) 第60回国民体育大会秋季大会鳥取県選手団について (18) 鳥取県立武道館の指定管理者審査要項(案)の概要について (19) 全国スポレク祭(スポレク鳥取2006)1年前記念イベント及びリハーサル大会の実施について
11月7日 ~9日	<p>所管事項にかかる県外調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大分県立病院 [総合周産期母子医療センター] ・ 九州国立博物館 ・ 医療法人財団池友会福岡和白PET画像診断クリニック [高度医療機器(PET)導入病院の状況] ・ 日本環境安全事業(株)北九州事業所 [PCB広域処理施設]
11月19日	<p>国立療養所邑久光明園、長島愛生園慰問</p>
11月28日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付議案の予備調査 2 陳情の予備調査 3 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 県立鳥取西高等学校改築事業基本計画策定等業務委託業者の決定について (2) 県立高等学校専攻科の廃止・縮小について (3) 平成18年3月新規高等学校卒業者の求職・求人状況について (4) 第17回全国生涯学習フェスティバル「まなびピア鳥取2005」の開催結果について (5) 新しい図書館システムの概要について (6) 文化財の指定及び認定について (7) 国史跡の新指定及び国名勝の追加指定について (8) 第3回鳥取県ジュニア美術展覧会について

	<ul style="list-style-type: none"> (9) 第60回国民体育大会秋季大会鳥取県選手団の成績について (10) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (11) 吹付け石綿調査状況(中間取りまとめ:11/18現在)について (12) 「中海に関する協議会」第8回会議について (13) 産業廃棄物処分場税の適用期間延長について (14) 米国及びカナダ産牛肉等に関する食品健康影響評価案に関する意見交換会の概要について (15) 千葉県内の建築設計事務所による構造計算書の偽造と県の対応について (16) 障害者自立支援法の概要について (17) 新型インフルエンザに対する本県の取組みについて (18) 被扶養者認定に係る職員の教示誤りによる和解及び損害の賠償について
12月6日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付議案の予備調査(追加分) 2 陳情の予備調査(追加分)
12月15日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付託議案の審査 2 陳情の審査 3 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 旧衛生研究所土壌汚染調査結果と今後の対応について (2) 「鳥取県石綿による健康被害を防止するための緊急措置に関する条例」の施行状況等について (3) 鳥取県廃棄物処理施設の設置に係る手続の適正化及び紛争の予防、調整等に関する条例施行規則案について (4) 構造計算書偽造に係る県内の確認検査機関の状況(中間報告)について (5) 教育関係審議会の見直しの方向性 (6) 「我が家のイチ押し実践」優秀実践事例の表彰について (7) 「とっとり弥生の王国の謎を解く」論文・アイデア募集について

3 経済産業常任委員会

開催月日	主 要 議 題
1月21日	<ul style="list-style-type: none"> 1 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 「まちづくりセミナー～街商人(まちあきんど)こそ”まち”の活力～」の開催について (2) 平成16年境港コンテナ貨物取扱状況について (3) 鳥取県郷土工芸品等の指定及び鳥取県伝統工芸士の認定について (4) セコム山陰株式会社セキュアデータセンター鳥取のインキュベーションルーム入居募集について (5) 「とっとり就職フェア2005・2月」の開催について (6) 伝統技術の継承に関するアンケート調査結果等について (7) 鳥取・島根両県知事会談について (8) チャレンジプラン支援事業の実施状況について (9) 平成16年個別的労使紛争あっせん事件取扱い状況について
2月9日	<p>所管事項にかかる県内調査(湯梨浜町・琴浦町)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新技術(いちご高設栽培)導入による野菜産地の強化 ・ 認定農業者への経営支援 ・ 鳥取県改良普及職員協議会との意見交換会
2月25日 ～3月1日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付議案の予備調査 2 陳情の予備調査 3 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 第8回上海国際部品・材料調達展示商談会出展結果について (2) MOT実証研修の実施結果及び第2回MOTセミナーの開催について (3) スギ圧密化木材を使った印材の事業化について

- (4) 「平成16年度鳥取県産業技術センター研究発表会」の開催について
- (5) 新たな食料・農業・農村基本計画の骨子案について
- (6) 「第9回全国和牛能力共進会～大自然の恵みとっとりファーム2007～」メイン会場の
変更(案)及びマスコットキャラクター愛称の決定について
- (7) 「中海に関する協議会」第6回会議について
- (8) 平成16年沿海漁協の漁獲状況について
- (9) 地域養殖の取組状況について
- (10) 労働組合法改正に伴う対応について

3月9日

- 1 付託議案(先議分)の審査
- 2 報告事項
 - (1) 第20回鳥取県郷土工芸名品展の開催について
 - (2) 平成16年度鳥取県知事認定「鳥取県伝統工芸士展」の開催について
 - (3) 販路拡大のための通信販売・講演会の実施等について

3月22日

- 1 付託議案の審査
- 2 陳情の審査
- 3 報告事項
 - (1) 消費者購買動向調査の結果について
 - (2) 弥生にぎわい拠点「パレットとっとり」開店について
 - (3) 企業の進出について(旧(株)粟村製作所民事再生関連)
 - (4) 若年者に対する就職支援等について
 - (5) 「現代の名工展」の開催及び「日韓技能交流」の実施について
 - (6) 3月13日の大雪による被害状況について
 - (7) チャレンジプラン支援事業の実施状況について
 - (8) 中山間地域等直接支払制度の次期対策について
 - (9) 種雄候補牛購入に関する行政監察結果の概要について
 - (10) 春の緑化等に関するイベントについて
 - (11) イワガキのノロウイルス対策について
 - (12) 県営境港水産物地方卸売市場での架空取引に対する行政処分について

4月21日

- 1 報告事項
 - (1) '05食博覧会・大阪への鳥取県ブースの出展について
 - (2) 情報セキュリティセミナーの開催について
 - (3) よなご若者仕事ぷらざの開設について
 - (4) 河合谷高原上流域斜面崩壊にかかる応急対策状況について
 - (5) 農協系統組織経営健全化特別支援事業の実施状況について
 - (6) 雪害を受けた園芸施設の復旧対策について
 - (7) 種雄候補牛「安平照2」の取扱いについて
 - (8) 森林整備のための地域活動支援事業の実施状況について
 - (9) 「とっとり発」環境・食品産業クラスターハタケシメジ研究報告会の開催について
 - (10) 松くい虫防除にかかる空中散布について
 - (11) 平成16年度取扱事件の概要
 - (12) 県労働委員会による労働相談業務の実施について

5月19日

- 1 報告事項
 - (1) 「移動商工労働部in日南町」の開催について
 - (2) 「平成17年度鳥取県技術サポート事業」の実施について
 - (3) 「とっとり就職フェア2005」の実施状況について
 - (4) 千里大丸プラザでの鳥取フェア開催について
 - (5) 「第1回山陰路・旬のうまいもの食べ歩き」の開催について
 - (6) 鳥獣被害への対応について
 - (7) コイヘルペスウイルス(KHV)病の対応について
 - (8) イワガキのノロウイルスの対応状況について
 - (9) 平成17年度「会社と私のもめごと相談会(春期)」の開催について

6月2日 ・3日	<p>所管事項にかかる県外調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日韓暫定水域最南端付近 [暫定水域における漁具状況等調査] ・ 水産庁境港漁業調整事務所 [回収漁具の状況調査]
6月16日	1 委員長・副委員長の互選
6月17日	<p>1 付議案の予備調査</p> <p>2 陳情の予備調査</p> <p>3 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 「経営サポート隊」の新設について (2) 中国航路の二便化について (3) 企業誘致について (4) 多様な働き方実態調査について (5) 小雨の影響について (6) 平成16年度農地を守る直接支払事業実施状況について (7) 主要農産物の生産販売状況について (8) 鳥取県森林環境保全税関連事業評価委員会の設置について
7月4日	<p>1 付託議案の審査</p> <p>2 陳情の審査</p> <p>3 報告事項</p> <p>報告第15号 長期継続契約の締結状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 鳥取県経済政策の活動指針 (2) 「移動商工労働部in倉吉」の開催について (3) 鳥取県知的財産戦略の策定について (4) 若年者の就職支援状況について (5) 畜産物地産地消コーナー「とっとり地産地消いちば」の設置について (6) 主要農産物の生産販売状況について (7) ベニズワイガニ資源回復計画について (8) コイヘルペスウイルス病の発生状況について (9) 平成17年度「職場の労働関係相談会(秋期)」の開催について
7月25日 ・26日	<p>所管事項にかかる県内調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ よなご若者仕事ぶらざ [若年者就職支援のワンストップサービスセンター] ・ 産業創出支援館 [空き工場を活用した公設試験研究機関・縫製裁断くずの再利用技術研究等] ・ 大山まきばみるくの里 [リピーター増加対策等] ・ 大山自然歴史館 [7月17日リニューアルオープン] ・ サントリー(株)進出予定地 ・ (有)岡野農場 [コンビニエンスストアとの提携によるアグリビジネスの実践] ・ 江府町南大山農業活性化ブルーベリー特区 ・ 日野総合事務所 [チャレンジプラン実施状況・台風被害等による森林の復旧状況等] ・ 南部町安川邸 [鳥取県木のすまいコンクール知事賞優秀賞受賞住宅]
8月19日	<p>1 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 県立産業体育館の指定管理者募集要項(案)の概要について (2) 「とっとり発ファッションブランド展」について (3) ダイエー倉吉サンピア店の撤退について (4) 第1回中国・吉林北東アジア投資貿易博覧会への出展について (5) 鳥取県の物産と観光展(東京)の開催について (6) 「新製品・新技術売込みプレゼンテーション(第3回)」の開催について (7) 平成17年度地域新生コンソーシアム研究開発事業の採択プロジェクトについて (8) 「食品開発と健康に関する研究会」の設立について (9) チャレンジプラン支援事業の実施概要について

- (10) 「鳥取県の地酒と食と観光フェア」の実施について
- (11) 集落座談会の開催について
- (12) 指定管理者制度導入に向けた検討状況について
- (13) 「平成17年度鳥取県畜産共進会」並びに「畜産ふれあい祭」について
- (14) 「中海に関する協議会」において提案されたシミュレーションの実務担当者への結果報告会の概要について
- (15) 単県農業農村整備事業の実施について
- (16) 「原木しいたけ栽培参入塾」の開催について
- (17) 一般国道183号河上地区土砂災害について
- (18) 鳥取県（第2回）木の住まいづくりコンクールの実施について
- (19) 公共建築工事における県産木材の分離発注について
- (20) スギ・ヒノキ林の平易な診断と間伐の推進について
- (21) 平成17年上半年における水産物の水揚状況について
- (22) 平成17年度の地域養殖事業の取り組み状況について

9月16日

- 1 付議案の予備調査
- 2 報告事項
 - (1) 台風14号の農林水産業被害状況について
 - (2) 主要農産物の生産販売状況について
 - (3) 「中海に関する協議会」第7回会議について
 - (4) 「とっとり森林月間」の設置について
 - (5) 鳥取県林地開発条例の検討状況について
 - (6) 密漁防止に向けた取組みについて
 - (7) 第5次栽培漁業基本計画の策定について
 - (8) 有害赤潮プランクトンの発生について
 - (9) エチゼンクラゲの発生について
 - (10) 平成17年主要魚種の漁獲見通しについて
 - (11) 鳥取中核工業団地に係る地元説明について
 - (12) 「産学連携製造中核人材育成事業」事業可能性調査の実施について
 - (13) 戦略的IT人材開発支援事業について

10月11日

- 1 付託議案の審査
- 2 報告事項
 - 報告第4号 議会の委任による専決処分報告について
 - (1) 鳥取県中小企業女性懇話会と韓国女性経済人協会江原支会との交流について
 - (2) 北東アジア地方政府経済協議会及び韓国での特産品展示会への参加について
 - (3) 鳥取中核工業団地に係る地元説明の結果について
 - (4) 「とっとり産業技術フェア2005」の開催について
 - (5) 「産官学連携フェスティバル2005」の開催及びとっとりネットワークシステム(TNS)の設立について
 - (6) サーモ・スタディ2005(鳥取)の開催について
 - (7) 第21回鳥取県技能祭の開催について
 - (8) 平成17年度「優れた技能者」及び「鳥取県高度熟練技能者(とっとりマイスター)」の決定について
 - (9) 農村総合研修所の指定管理者審査要項(案)の概要について
 - (10) とっとり花回廊の指定管理者募集要項(案)の概要について
 - (11) 主要農産物の生産販売状況について
 - (12) 単県農業農村整備事業の実施について
 - (13) 森林環境保全税関連事業の実施状況について
 - (14) とっとり出合いの森の指定管理者募集要項(案)の概要について
 - (15) カニかにミュージアムについて
 - (16) 平成17年度取扱事件等の対応状況

10月19日

鳥取県名古屋事務所お披露目会(愛知県) 正副委員長のみ出席

10月26日 ～ 28日	<p>所管事項にかかる県外調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道立畜産試験場 [環境保全型家畜ふん尿循環利用システム等] ・ 釧路湿原森林環境保全ふれあいセンター [森林環境教育の取組み] ・ ジョブカフェ釧路 [TV電話式システムによる就職サポート] ・ 釧路フィッシャーマンズワーフ [釧路都心のウォーターフロントの商業施設]
11月2日 ～ 4日	<p>所管事項にかかる県外調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第12回全日本ホルスタイン共進会栃木大会 [大会の運営状況等について・比較審査等] ・ 農林公園ろまんちっく村
11月28日	<p>1 付議案の予備調査 2 陳情の予備審査 3 報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 鳥取県知的財産戦略の検討状況について (2) サントリーミネラルウォーター工場建設に係る水環境調査等について (3) コンタクトセンターの設置について (4) 平成17年度研究開発の外部評価結果について (5) 平成18年3月新規高等学校卒業者の求職・求人状況について (6) 新たな基本計画に係る政策の具体化について (7) 平成17年度「とっとり大地と海のフェスタ」の開催結果について (8) 平成18年度産米の生産目標数量及び水田農業構造改革交付金の交付予定額について (9) 「中海に関する協議会」第8回会議について (10) 平成17年度鳥取県木の住まいづくりコンクール知事賞の決定について (11) ズワイガニの水揚げ状況について (12) 平成17年度農業試験場公開セミナー(農業試験場祭)の開催について
12月6日	<p>1 付議案の予備調査</p>
12月15日	<p>1 付託議案の審査 2 陳情の審査 3 報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 因州和紙next展の開催について (2) 新事業開拓事業者の認定制度について (3) 多様な働き方支援方策検討委員会の検討結果について (4) 平成17年度チャレンジプラン支援事業の実施概要について (5) 平成17年度農地を守る直接支払事業実施状況(11月末時点)について (6) 品目横断的経営安定対策への対応について (7) 単県農業農村整備事業の実施について (8) 鳥取全共への現在の取組状況について (9) 中海における漁業秩序の確立について

4 企画土木常任委員会

開催月日	主 要 議 題
1月21日	<p>1 報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 鳥取・島根両県知事会談について (2) 「とっとり子ども夢会議」の開催について (3) 公文書開示決定処分一部取消請求訴訟の判決について (4) 環境に優しい公共交通機関利用推進企業認定制度の創設について (5) 「鳥取砂丘イリュージョン」の開催結果について (6) 鳥取砂丘再生シミュレーションの取組状況について (7) 景観まちづくり研修会の実施結果について (8) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (9) 用地取得事務処理状況調査実施結果等について

- (10) 地震における津波対策について
- (11) 社会資本整備に関する歴史文化継承事業について
- (12) 県内の高速道路をめぐる最近の情勢
- (13) 鳥取青谷線都市計画決定手続の現状について
- (14) 大橋川改修事業及び中海護岸整備に係る説明会の結果について
- (15) 市瀬地区の地すべりへの対応状況について
- (16) 大呂地区地すべりについて（崩落に伴う氾濫想定）
- (17) 鳥取県住宅供給公社の職員の希望退職優遇制度の廃止について
- (18) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (19) みなと温泉館の指定管理者募集について

2月1日 1 付託議案の審査

2月25日 1 付議案の予備調査
 ~ 3月1日 2 報告事項

- (1) 「中海に関する協議会」第6回会議について
- (2) 構造改革特区第6次募集に関する国の回答について
- (3) 県民文化会館（梨花ホール舞台）カウンターウエイト落下事故について
- (4) 「山陰海岸を知る会」の開催について
- (5) 「とっとり童謡音楽祭～童謡フェスティバル」の開催について
- (6) 赤とんぼの母・碧川かたと三木露風講演会及び資料展の開催について
- (7) 鳥取・米子 - 名古屋（中部国際空港）便就航を契機とした誘客促進PR等について
- (8) 米子・高松～台北プログラムチャーター便の就航計画について
- (9) ウラン残土撤去問題について
- (10) 梓予算（単県公共事業）の執行状況について
- (11) 国道9号（浜村～溝川）の渋滞対策について
- (12) 主要地方道津山智頭八東線（智頭町大呂地内）道路災害箇所の通行規制の一部見直しについて
- (13) 布勢総合運動公園内の不法占用物件の撤去について
- (14) 都市計画の提案制度について
- (15) 大橋川改修事業に関する環境検討委員会について
- (16) みなと温泉館の指定管理者の応募状況等について

3月2日 所管事項にかかる県内調査
 智頭町大呂及び智頭町市瀬の現地調査

3月9日 1 付託議案（先議分）の審査
 2 報告事項

- (1) ウラン残土撤去問題について
- (2) 平成16年度地域のまちなみづくり自立支援事業について
- (3) 地域高規格道路の区間指定について
- (4) 「広留野地域におけるエコロード検討委員会」について
- (5) 都市計画道路宮下十六本松線（鳥取環状道路）の進捗状況について
- (6) 朝鍋ダム竣功式について

3月15日 1 付議案（第2次追加提案分）の予備調査

3月22日 1 付託議案の審査
 2 報告事項

- (1) 余部鉄橋対策協議会について
- (2) 「とっとり童謡音楽祭～童謡フェスティバル」の開催結果について
- (3) 燕趙園臨時的任用職員の不祥事について
- (4) 木製防護柵、溶融スラグの取組状況について
- (5) 姫路鳥取線をめぐる最近の情勢について

- (6) 道路の開通等について
- (7) 3月13日～14日の大雪に伴う除雪状況について
- (8) 布勢総合運動公園トレーニングルーム（サブトレーナー）の活動状況について
- (9) 市瀬地区土砂崩落調査委員会検討結果について
- (10) 採石場・砂利採取場の緊急点検結果について
- (11) 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域の指定について
- (12) 鳥取港の利用状況について
- (13) 米子空港滑走路2,500m化事業の取り組み状況について
- (14) 鳥取県木造建築「匠」紹介事業について
- (15) 鳥取県ハートビル条例（仮称）の検討状況について

3月23日

- 1 付託議案（追加議案）の審査
- 2 報告事項
 - (1) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について
 - (2) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について
 - (3) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について
 - (4) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について

4月21日

- 1 報告事項
 - (1) 「鳥取のええもん」制度の創設について
 - (2) 鳥取県男女共同参画推進企業認定制度及び認定状況について
 - (3) 環境にやさしい公共交通機関利用推進企業の認定状況について
 - (4) 鳥取 - 東京便の夜間駐機実施に向けた検討について
 - (5) 余部鉄橋対策協議会平成16年度総会の概要について
 - (6) 平成17年国勢調査鳥取県実施本部の発足について
 - (7) 第2回鳥取県総合芸術文化祭の評価結果について
 - (8) 赤とんぼの母「碧川(みどりかわ)かた」と「三木露風(みきろふう)」講演会、資料展の開催結果について
 - (9) 平成17年度観光情報発信事業について
 - (10) 「愛・地球博」出展参加事業について
 - (11) 河合谷高原上流域斜面崩壊にかかる応急対策状況について
 - (12) 通常型指名競争入札の廃止について
 - (13) 建設工事等の発注における電子入札システムの導入について
 - (14) 平成17・18年度の建設工事入札参加資格者（県内業者）の認定について
 - (15) 平成16年度経営事項審査事後点検に伴う行政処分等について
 - (16) 鳥取県防災ホームページの運用開始について
 - (17) 県内の高速道路をめぐる平成17年度の事業概要について
 - (18) 鳥取青谷線都市計画決定手続の現状について
 - (19) 平成17年度鳥取県水防訓練の実施について
 - (20) 大橋川改修事業に関する環境検討委員会（第2回）について
 - (21) 米子空港滑走路2,500m化事業に係る国の予算について
 - (22) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
 - (23) 県営発電所の中国電力（株）への売電単価について
 - (24) みなと温泉館利用状況等について
 - (25) 一定額以上の工事又は製造の請負契約等の報告について

5月19日

- 1 報告事項
 - (1) 「中国地方発電子自治体戦略会議in鳥取」の開催について
 - (2) 電子文書法の概要と条例の制定について
 - (3) 鉄道輸送の安全対策等について
 - (4) 米子 - ソウル国際定期便の利用促進の動向について
 - (5) パークアンドライドモデル事業の取組状況について
 - (6) 文化経済学会<日本>2005米子大会の開催について
 - (7) とっとり文学探訪「漂泊の詩人伊良子清白」シンポジウムの開催について
 - (8) 鳥取砂丘再生シミュレーション結果の概要について

- (9) 名古屋事務所開設の検討状況について
- (10) 市瀬地区に係る災害対策の状況について
- (11) 採石事業者に対する指導状況について
- (12) 境港ガントリークレーンに係る損害賠償請求の訴えの提起について

6月13日
～15日

- 所管事項にかかる県外調査
- ・ 高知県名古屋事務所、島根県名古屋情報センター
 - ・ 愛知万博「鳥取県の日」イベント

6月16日

- 1 委員長・副委員長の互選

6月17日

- 1 付議案の予備調査
2 報告事項
- (1) 第2回鳥取自立塾の開催について
 - (2) 第1回鳥取県自立支援交付金審査会の結果について
 - (3) 「親子で学ぶ統計教室」の開催について
 - (4) 文化経済学会<日本>米子大会の開催状況について
 - (5) 愛・地球博「鳥取県の日」開催状況について
 - (6) 用地事務取扱要領の改正について
 - (7) 鳥取青谷線都市計画決定手続きの現状について
 - (8) 一般国道183号「生山道路」の開通について
 - (9) 鳥取沿岸の総合的な土砂管理の実施について
 - (10) 重要水防区域の見直しについて
 - (11) 美保空港（米子空港）拡張整備事業に係る環境影響評価準備書知事意見について

7月4日

- 1 付託議案の審査
2 報告事項
- 報告第14号 議会の委任による専決処分の報告について
報告第15号 長期契約の締結状況について
- (1) 「第2回鳥取自立塾」の参加申込状況について
 - (2) 米子 - 名古屋便の運航機材の大型化について
 - (3) 本県の経済構造に関する共同勉強会の開催について
 - (4) 「尾崎翠フォーラム in 鳥取2005」の開催について
 - (5) 旅行業の登録等が必要となる対象事業範囲の緩和に関する特区の提案について
 - (6) 水防法の改正について

8月19日

- 1 報告事項
- (1) 「中海に関する協議会」において提案されたシミュレーションの実務担当者への結果報告会の概要について
 - (2) 第2回地域の自立と再生をめざす「鳥取自立塾」の開催結果について
 - (3) 第2回鳥取県自立支援交付金審査会の結果について
 - (4) 武蔵野市家族自然体験受入事業の実施について
 - (5) 「とっとり県民の日」におけるイベント等の実施について
 - (6) 平成17年度第1回鳥取県男女共同参画審議会の開催結果について
 - (7) パークアンドライド・モデル事業の取組状況について
 - (8) 国内航空路線の利用状況及び名古屋便の利用促進策について
 - (9) 米子 - ソウル便の利用状況及び利用促進策について
 - (10) 鳥取 - 東京便の夜間駐機（ナイトステイ）の手続きに係る経過報告について
 - (11) 平成17年国勢調査の準備状況について
 - (12) 指定管理者制度導入に向けた検討状況について
 - (13) 第3回鳥取県総合芸術文化祭について
 - (14) 名古屋事務所の開設準備状況と今後の取り組みについて
 - (15) 鳥取県立夢みなとタワーの指定管理者募集要項（案）の概要について
 - (16) 施工不良等について
 - ・ H13下米積地区復旧治山工事に係る施工不良について

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 蒲生川 鳥縄手樋門の設計瑕疵について ・ 公共工事における残土搬入問題について <p>(17) 中海護岸等整備促進協議会について</p> <p>(18) 智頭町市瀬地区及び大呂地区に係る災害対策の状況について</p> <p>(19) 一般国道183号河上地区土砂災害について</p>
9月16日	<p>1 付議案の予備調査</p> <p>2 陳情の予備調査</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 「中海に関する協議会」第7回会議について</p> <p>(2) 「とっとり県民の日」におけるイベント等の実施結果について</p> <p>(3) 鳥取 - 東京便の夜間駐機（ナイトステイ）に係るダイヤ設定の要望について</p> <p>(4) 「尾崎放哉を知る会」の開催、「俳句王国」公開録画の実施について</p> <p>(5) 東アジア地方政府観光フォーラム2005（EATOF2005）の開催結果について</p> <p>(6) 山陰道「鳥取西道路」の測量・調査の実施について</p> <p>(7) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について</p>
10月11日	<p>1 付託議案の審査</p> <p>2 陳情の審査</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 第1回環日本海女性指導者国際シンポジウムへの参加結果について</p> <p>(2) 県民文化会館、倉吉未来中心、童謡館及び米子コンベンションセンターの指定管理者審査要項（案）の概要について</p> <p>(3) 文化芸術懇談会の開催について</p> <p>(4) 今秋の台湾プログラムチャーター便（鳥取県・香川県）運航計画等について</p> <p>(5) 道路不法占用にかかる行政代執行の実施について</p> <p>(6) 鳥取港ポートパークの指定管理者募集要項（案）の概要について</p> <p>(7) 鳥取放牧場風力発電所の風車の愛称について</p> <p>(8) 一定額以上の工事又は製造の請負契約等の報告について（新規分）</p>
10月26日	<p>所管事項にかかる要望活動 [議員会館]</p> <p>「米子空港滑走路延長整備促進」「中国横断自動車道姫路鳥取線建設促進」「鳥取県山陰自動車道建設促進」「国道313号北条湯原道路建設促進」議員連盟総会及び要望活動</p>
10月26日 ～28日	<p>所管事項にかかる県外調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 岩手県一関地方振興局 ・ 中尊寺、毛越寺 ・ 青森県庁 ・ 青森県立美術館、三内丸山遺跡
10月31日	兵庫・鳥取・岡山三県議会正副議長会議
11月16日	岡山・鳥取両県議会土木関係常任委員会合同会議 [岡山・鳥取両県を結ぶ道路網の整備について]
11月17日 ～18日	岡山・鳥取両県議会土木関係常任委員会合同要望活動 [中国地方整備局・西日本高速道路(株)中国支社・西日本高速道路(株)・日本高速道路保有・債務返済機構・議員会館・国土交通省]
11月28日	<p>1 付議案の予備調査</p> <p>2 陳情の予備調査</p> <p>3 報告事項</p> <p>(1) 「中海に関する協議会」第8回会議について</p> <p>(2) 県内における図書類自動販売機の設置状況について</p> <p>(3) 余部鉄橋の架け替えについて</p> <p>(4) 特急「出雲」の運行確保等に関する要望活動について</p>

- (5) 米子 - 東京便ダイヤの変更に伴う米子空港運用時間の変更について
- (6) 鳥取砂丘イリュージョン の開催について
- (7) 第3回鳥取県総合芸術文化祭の開催結果について
- (8) 「境線観光路線化」及び映画「妖怪大戦争」の上映結果について
- (9) 大山観光開発株式会社の再生について
- (10) 一般国道9号青谷羽合道路(アクセス部)の開通について
- (11) 智頭町市瀬地区及び大呂地区に係る災害対策の状況について
- (12) 中海護岸等整備促進協議会鳥取県部会について
- (13) 鳥取港ポートパークの指定管理者の募集結果について
- (14) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

12月6日 1 付議案の予備調査

- 12月15日
- 1 付託議案の審査
 - 2 陳情の審査
 - 3 報告事項
 - (1) 地上デジタルテレビ放送への移行について
 - (2) 平成17年国勢調査による人口・世帯数速報について
 - (3) 「匠の技～ふるさとの手工芸品～」の開催について
 - (4) 平成18年度観光情報発信事業について
 - (5) 姫鳥線をめぐる最近の情勢について
 - (6) 一般県道福頼市山伯耆大山停車場線(八幡の渡し橋)の供用について
 - (7) 旧中部ダム予定地域振興計画の全振興策への着手について
 - (8) 鳥取港ポートパーク指定管理者の再募集について
 - (9) みなとさかい交流館の指定管理者審査要項(案)の概要について
 - (10) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

第3節 議会運営委員会

開催月日	主 要 議 題
2月1日	1 2月臨時会について 2 議員全員協議会の開催について
2月10日	1 2月定例会について 2 県政に対する代表質問について 3 発言通告書の提出期限について 4 全員協議会の開催について 5 境港管理組合議会議員の選挙について 6 常任委員長及び特別委員長の調査活動報告について 7 請願・陳情の受け付け期限について
2月24日	1 2月定例会付議案について
3月3日	1 追加議案(工事請負契約)について 2 付議案の誤植訂正について
3月7日	1 日程の変更について
3月9日	1 議員提出議案について
3月10日	1 議員提出議案第1号の取り扱いについて
3月15日	1 追加議案について 2 議員提出議案について

- | | |
|-------|--|
| 3月17日 | <ul style="list-style-type: none"> 1 追加議案（人事案件）について 2 議員提出議案について |
| 3月23日 | <ul style="list-style-type: none"> 1 追加議案について 2 議員提出議案について |
| 6月9日 | <ul style="list-style-type: none"> 1 6月定例会について 2 県政に対する代表質問について 3 発言通告書の提出期限について 4 全員協議会の開催について 5 請願・陳情の受け付け期限について 6 議会運営等に関する取扱要綱の一部改正について 7 夏季における会議の際の服装について |
| 6月16日 | <ul style="list-style-type: none"> (1回目) 1 議会運営委員の辞任・選任について 2 常任委員の所属変更について 3 議席の一部変更について 4 陳情の取り下げについて (2回目) 1 委員長の互選について 2 副委員長の互選について |
| 6月30日 | <ul style="list-style-type: none"> 1 追加議案（人事案件）について |
| 7月5日 | <ul style="list-style-type: none"> (1回目) 1 副議長の辞職について 2 前副議長に対する謝辞及び新副議長に対する祝辞について (2回目) 1 議会運営委員の辞任・選任について (3回目) 1 議員提出議案について 2 議席の一部変更について |
| 9月8日 | <ul style="list-style-type: none"> 1 9月定例会について 2 県政に対する代表質問について 3 発言通告書の提出期限について 4 特別委員会の設置について 5 請願・陳情の受け付け期限について |
| 9月15日 | <ul style="list-style-type: none"> 1 議会運営等に関する取扱要綱の改正について 2 議会運営委員の辞任・選任について 3 議席の一部変更について |
| 9月21日 | <ul style="list-style-type: none"> (1回目) 1 議会運営委員の辞任・選任について (2回目) 1 副委員長の互選について 2 委員長の互選について |
| 10月5日 | <ul style="list-style-type: none"> 1 追加議案（人事案件）について 2 議案の撤回について 3 議員提出議案について 4 陳情の取り下げについて |

10月12日	1 緊急質問について 2 議員提出議案について
11月21日	1 11月定例会について 2 県政に対する代表質問について 3 発言通告書の提出期限について 4 全国都道府県議会議長会の永年在職議員に対する表彰状並びに記念品伝達式について 5 請願・陳情の受け付け期限について
11月30日	1 議員提出議案について
12月6日	1 追加議案について
12月13日	1 追加議案（人事案件）について 2 議員提出議案について
12月16日	1 議員提出議案第4号、第5号の質疑について 2 議員提出議案について

第4節 特別委員会

1 中海地域振興調査特別委員会

開催月日	主 要 議 題 等
1月21日	(1) 鳥取・島根両県知事会談について (2) 大橋川改修事業及び中海護岸整備に係る説明会の結果について
2月2日	(1) 本庄工区堤防開削等に対する意見集約
3月18日	(1) 「中海に関する協議会」第6回会議について (2) 中浦水門撤去工事に係る環境影響評価について (3) 第1回大橋川改修事業に関する環境検討委員会について (4) 中海に係る湖沼水質保全計画の策定について (5) 国営中海土地改良事業の計画変更・廃止処理の概要について (6) 米子空港滑走路2,500m化事業の取り組み状況について
5月19日	(1) 大橋川改修事業に関する環境検討委員会（第2回）について (2) 米子市彦名・崎津地域の農地の排水不良について (3) 境港ガントリークレーン事故に係る損害賠償請求の訴えの提起について
7月1日	(1) 美保飛行場（米子空港）拡張整備事業に係る環境影響評価準備書知事意見について (2) 中海のラムサール条約登録湿地の指定に対する県意見書の提出について
8月5日	所管事項にかかる県外調査 <ul style="list-style-type: none"> ・ 西部総合事務所 [「中海に関する協議会」において提案されたシミュレーションの実務担当者への結果報告について] ・ 森山堤、大海崎堤 ・ 大橋川コミュニティセンター [大橋川改修事業について] ・ 尾原ダム、志津見ダム [建設状況等について] ・ 斐伊川放水路 [建設状況等について]
8月19日	(1) 次回の「中海に関する協議会」について (2) 中海護岸等整備促進協議会について (3) 中浦水門の撤去工事について

10月7日	(1) 「中海に関する協議会」第7回会議について (2) 中海及び宍道湖のラムサール条約登録湿地の指定について (3) 米子市彦名・崎津地域の農地の排水不良について(中間報告)
10月26日	米子空港滑走路延長整備促進議員連盟総会(東京都) 委員長のみ出席
12月14日	(1) 「中海に関する協議会」第8回会議について (2) 中海における漁業秩序の確立について (3) 中海護岸等整備促進協議会鳥取県部会について

2 倉吉駅周辺整備計画調査特別委員会

開催月日	主 要 議 題 等
3月18日	(1) 倉吉駅周辺整備計画について
7月1日	委員長の互選 (1) 倉吉駅周辺整備の推進について
10月7日	(1) 倉吉駅周辺整備事業計画の現状について (2) その他
12月14日	(1) 倉吉駅周辺整備事業計画の現状について (2) 旧中部ダム予定地域振興計画の全振興策への着手について (3) その他

3 高速交通体系整備・地域間交流促進調査特別委員会

開催月日	主 要 議 題 等
3月18日	(1) 余部鉄橋対策協議会について (2) 姫路鳥取線をめぐる最近の情勢について (3) 鳥取青谷線都市計画決定手続きの現状について (4) 地域高規格道路の区間指定について 県内調査 鳥取青谷線現地調査
4月21日	(1) 鳥取 - 東京便の夜間駐機実施に向けた検討について (2) 余部鉄橋対策協議会平成16年度総会の概要について (3) 鳥取青谷線都市計画決定手続きの現状について (4) 県内の高速道路をめぐる平成17年度の事業概要について (5) 米子空港滑走路2,500m化事業に係る国の予算について
7月1日	正副委員長の互選 (1) 鳥取県と中京圏とのこれからの交流推進について (2) 鳥取青谷線の都市計画決定告示について
7月5日	正副委員長の互選
9月21日	委員長の互選
10月7日	(1) 鳥取 - 東京便の夜間駐機(ナイトステイ)に係るダイヤ設定の要望について (2) 山陰道「鳥取西道路」の測量・調査の実施について
10月14日	所管事項にかかる要望活動[国土交通省、議員会館] 中国横断自動車道「姫路鳥取線」、「山陰自動車道」の早期整備及び道路特定財源の確保にか かかる要望活動

10月26日	所管事項にかかる要望活動 [議員会館] 「米子空港滑走路延長整備促進」「中国横断自動車道姫路鳥取線建設促進」「鳥取県山陰自動車道建設促進」「国道313号北条湯原道路建設促進」議員連盟総会及び要望活動
12月14日	(1) 余部鉄橋の架け替えについて (2) 特急「出雲」の運行確保等に関する要望活動について (3) 米子 - 東京便ダイヤの変更に伴う米子空港運用時間の変更について (4) 姫鳥線をめぐる最近の情勢について
12月19日	所管事項にかかる要望活動 [J R 西日本本社] 寝台特急「出雲」の運行継続に関する要望活動
12月20日	所管事項にかかる要望活動 [議員会館] 寝台特急「出雲」の運行継続に関する要望活動

4 平成16年度決算審査特別委員会

開催月日	主 要 議 題
10月5日	(全体会) 1 正副委員長の互選について 2 審査方法について 3 今後の審査日程について
10月12日	(主査会) 決算審査日程の編成に当たっての検討事項について (1) 分科会審査のあり方 (2) 現地調査のあり方 (3) 委員会審査のあり方
10月25日	(全体会) 1 経済産業分科会主査の辞任について 2 執行部及び監査委員の決算状況等に関する概要説明 3 今後の審査日程について (主査会) 分科会における審査の方法、日程等について (分科会：「県営企業」を除く) 書類審査
10月31日	(分科会) 【教育民生分科会】 集中審査 ・福祉サービス・グループホーム第三者評価について ・障害者の就労支援について ・発達障害支援対策について ・衛生環境研究所の研究の在り方について ・公共関与による産業廃棄物処理対策について ・障害児教育（盲・聾・養護学校）について ・県立学校の耐震化対策について 【経済産業分科会】 集中審査 ・平成16年度雇用対策（離職者対策）について ・平成16年度チャレンジプランについて ・平成16年度県産材の活用について 【県営企業分科会】 書類審査 集中審査

11月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・企業局あり方検討会の検討項目と検討内容について ・指定管理者制度の導入効果について ・風力発電のコスト（水力発電等との比較）について ・各発電所毎の採算性・稼働率について <p>（分科会）</p> <p>【企画土木分科会】</p> <p>集中審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域活性化交付金について ・鳥取情報ハイウェー運営費について ・公共事業の契約の流れ及び繰越理由について ・鳥取空港国際会館の利用状況について
11月2日	<p>（分科会）</p> <p>【総務警察分科会】</p> <p>集中審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査委員事務局の体制について ・行政監察のあり方について ・私学助成のあり方について ・職員管理・組織のあり方について
11月8日	<p>（分科会）</p> <p>【総務警察分科会】</p> <p>現地調査</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 倉吉北高等学校 2 西部総合事務所 3 米子警察署
11月14日	<p>（分科会）</p> <p>【企画土木分科会】</p> <p>現地調査</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 鳥取情報ハイウェイネットワークオペレーションセンター 2 国道178号東浜居組道路工事現場 3 岩美町一寸法師の郷里づくり協議会（金太郎ハウス） 4 鳥取空港国際会館 <p>【県営企業分科会】</p> <p>現地調査</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 企業局東部事務所 2 鳥取放牧場風力発電所 <p>【病院事業分科会】</p> <p>現地調査</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 県立厚生病院 2 県立中央病院
11月16日 ・17日	<p>（分科会）</p> <p>【教育民生分科会】</p> <p>現地調査</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 鳥取盲学校（耐震補強工事の概要） 2 白兔養護学校（学校充実、生徒支援事業の概要） 3 鹿野小規模作業所すずかけ（運営費補助の概要） 4 産業廃棄物不法投棄現場（不法投棄の実態・監視カメラ設置状況） 5 衛生環境研究所（調査研究の概要） 6 自閉症・発達障害支援センター（療育・就労支援の概要） 7 障害者就労事業振興センター（授産相談体制等の概要）

	<p>【経済産業分科会】 現地調査</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 農業大学校（就農支援） 2 倉吉市三江（ホンモロコ養殖） 3 中山町、淀江町（チャレンジプラン） 4 産業創出支援館（空き工場を活用した公設試験研究機関） 5 米子高等技術専門学校（就業支援）
11月22日	<p>（分科会） 【経済産業分科会】 指摘事項の取りまとめ 【病院事業分科会】 意見集約</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の中核病院としての役割について ・経営の健全化について
11月25日	<p>（分科会：「経済産業」・「企画土木」を除く） 書類審査及び現地調査の結果に基づく指摘事項の取りまとめ （主査会） 書類審査及び現地調査の結果に基づく指摘事項の取りまとめ （全体会） 各分科会における審査結果の報告を受け質疑を行うとともに今後の日程について協議</p>
12月8日	<p>（主査会） 委員長報告案及び口頭指摘案について協議</p>
12月13日	<p>（全体会）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成16年度決算議案の認否について 2 決算審査特別委員会委員長報告について 3 口頭による指摘事項について

第4章 その他

第1節 議長会議

1. 全国都道府県議会議長会議

開催月日	主要議題
5月25日	緊急要望 都道府県議会制度の充実強化に関する要望
7月28日	決議 「国庫補助負担金等に関する改革案(2)」の実現を求める決議 要望 地方自治委員会関係 1 地方分権の推進について 2 災害対策の充実強化について 3 総合的な治安対策の強化について 4 基地対策について 5 防衛庁の「防衛省」昇格について 6 北方領土問題の早期解決について 7 竹島の領土権の確立について 8 日本人拉致事件の早期解決について 社会文教委員会関係 1 社会福祉施策の推進について 2 医療体制の整備について 3 雇用対策の推進について 経済産業委員会関係 1 中小企業の活性化と地域産業の再生について 2 エネルギー政策の推進について 3 知的財産権の保護強化について 国土交通委員会関係 1 道路整備の促進について 2 治水事業等の促進について 3 活力ある国土づくりの推進について 4 特定地域振興対策の推進について 5 マンション管理適正化法の見直しについて 6 観光の振興について 7 鉄道の整備促進等について 8 空港の整備促進等について 9 港湾整備事業の推進等について 10 海難事故等対策の拡充について 農林環境委員会関係 1 食料・農業・農村政策の推進について 2 食の安全・安心を確保する制度の拡充強化について 3 森林・林業・木材産業政策の推進について 4 水産業振興対策等について 5 環境保全対策の推進について 6 廃棄物処理対策等の推進について
9月14日	緊急要望 都道府県議会制度の充実強化に関する緊急要望
10月25日	決議 真の「三位一体の改革」の実現を求める決議 地方自治委員会関係 1 地方分権の推進について

- 2 青少年の健全育成対策について
- 3 災害対策の充実・強化について
- 4 総合的な治安対策の強化について
- 5 基地対策について
- 6 防衛庁の「防衛省」昇格について
- 7 北方領土問題の早期解決について
- 社会文教委員会関係
 - 1 社会福祉施策の推進について
 - 2 医療体制の整備について
 - 3 雇用対策の推進について
 - 4 アスベスト対策の推進について
- 経済産業委員会
 - 1 中小企業の活性化と地域産業の再生について
 - 2 エネルギー政策の推進について
 - 3 知的財産権の保護強化について
- 国土交通委員会
 - 1 道路整備の促進について
 - 2 治水事業等の促進について
 - 3 水資源対策の拡充強化について
 - 4 活力ある国土づくりの推進について
 - 5 特定地域振興対策の推進について
 - 6 マンション管理適正化法の見直しについて
 - 7 観光の振興について
 - 8 鉄道の整備促進等について
 - 9 空港の整備促進等について
 - 10 港湾整備事業の推進等について
 - 11 海難事故等対策の拡充について
- 農林環境委員会
 - 1 食料・農業・農村政策の推進について
 - 2 食の安全・安心を確保する制度の拡充強化について
 - 3 森林・林業・木材産業政策の推進について
 - 4 水産業振興対策等について
 - 5 環境保全対策の推進について
 - 6 廃棄物処理対策等の推進について

2. 中国四国九県議会正副議長会議

開催月日 (開催地)	主要議題
6月6日 (岡山県)	<ul style="list-style-type: none"> 1 地方分権時代にふさわしい地方税財政制度の確立を目指した三位一体改革の推進について 2 高規格幹線道路の整備促進等について 3 震災等対策関係施策の充実・強化について 4 中山間地域振興の充実・強化について 5 高潮災害に対する海岸激甚災害対策特別緊急事業制度(仮称)の創設について 6 地方分権の推進と地方財政基盤の充実・強化について 7 農業・農村の持続的な発展を図るための政策の着実な推進について 8 循環型社会構築の推進について 9 発達障害児(者)に対する支援促進について 10 小児科医等医師不足の解消について 11 竹島の領土権の確立について 12 日本海における漁業秩序の確立について 13 抗がん剤治療の充実について

8月31日 (高知県)	<ol style="list-style-type: none"> 1 地方分権の推進と地方財政基盤の充実・強化について 2 高規格幹線道路の整備促進等について 3 地域の実情に即した新たな「食料・農業・農村基本計画」の着実な推進について 4 三位一体改革の推進について 5 震災対策関係施策の充実・強化について 6 水資源対策の充実・強化について 7 都道府県議会制度の充実強化について 8 日本海における安全航行の確保及び漁業秩序の確立について 9 鉄道ネットワークの整備について 10 子育て支援・少子化対策の充実強化について 11 青少年を取り巻く環境浄化対策の推進について 12 中山間地域における農林業振興対策等の充実・強化について 13 循環型社会構築の推進について
----------------	--

3. 中国五県議会正副議長会議

開催月日 (開催地)	主要議題
5月20日 (山口県)	<ol style="list-style-type: none"> 1 発達障害児(者)に対する支援促進について 2 小児科医等医師不足の解消について 3 地方分権時代にふさわしい地方税財政制度の確立について 4 本州四国連絡橋通行料金の更なる値下げについて 5 高潮災害に対する海岸激甚災害対策特別緊急事業制度(仮称)の創設について 6 高速道路等の整備促進について 7 竹島の領土権の確立について 8 日本海における漁業秩序の確立について 9 中山間地域振興対策について 10 抗がん剤治療の充実について 11 防災対策の充実、強化について
8月2日 (岡山県)	<ol style="list-style-type: none"> 1 地方の道路整備の促進と道路特定財源の堅持について 2 都道府県議会制度の充実強化について 3 地方分権の推進と地方財政基盤の充実強化について 4 日本海における安全航行の確保及び漁業秩序の確立について 5 鉄道ネットワークの整備について 6 地域の実情に即した新たな「食料・農業・農村基本計画」の着実な推進について 7 子育て支援・少子化対策の充実強化について 8 青少年を取り巻く環境浄化対策の推進について

第2節 議員選出の審議会委員等一覧

(平成17年12月31日現在)

1. 議会で選挙・互選するもの

名 称	人 員 (任期)	氏 名	根 拠 法 令	
境港管理組合議会議員	4 (2年)	石 黒 豊 湯 原 俊 二	齊 木 正 一 安 田 優 子	境港管理組合規約

2. 議会の同意を得るもの

名 称	人 員 (任期)	氏 名	根 拠 法 令	
監 査 委 員	2 (在任中)	上 村 忠 史	福 間 裕 隆	地方自治法(196条)

3. 法令により県議会議員中より選任するもの

名 称	人 員 (任期)	氏 名	根 拠 法 令	
鳥取県青少年問題協議会委員	1 (在任中)	横 山 隆 義		地方青少年問題協議会法
鳥取県都市計画地方審議会委員	4 (在任中)	浜 崎 芳 宏 小 玉 正 猛	伊 藤 美 都 夫 福 間 裕 隆	鳥取県都市計画審議会条例

第3節 議会の同意・選挙を要する特別職一覧

(平成17年12月31日現在)

1. 議会の同意を得て知事が選任するもの

副 知 事(任期4年)

藤 井 喜 臣 就任 平成17. 7.11

出 納 長(任期4年)

青 木 茂 就任 平成17. 7.11

監 査 委 員(任期 識見... 4年 議員...議員の任期)

代表監査委員 石 差 英 旺 就任 平成16. 4. 1

監 査 委 員 井 上 耐 子 就任 平成16. 4. 1

” 上 村 忠 史 就任 平成17. 3.24

” 福 間 裕 隆 就任 平成17. 3.24

人事委員会委員（任期４年）

委員長	奥田悦子	就任	平成17.10.22 [委員就任平14. 7.19]
委員	高橋敬一	就任	平成17. 3.24
”	八田洋太郎	就任	平成17.10.21

２．議会の同意を得て知事が任命するもの

公安委員会委員（任期３年）

委員長	倉都祥行	就任	平成15. 7.23 [委員就任平17. 7.22]
委員	足立統一郎	就任	平成16. 7.22
”	渡部容子	就任	平成17.10.13

収用委員会委員（任期３年）

会長	藤原和男	就任	平成16. 4. 1
会長代理	寺垣琢生	就任	平成15. 7.14
委員	西村照子	就任	平成15. 8. 7
”	山崎倫子	就任	平成16. 4. 1
”	前田美智子	就任	平成16.12.28
”	前田六仁	就任	平成15. 7.14
”	山田次彦	就任	平成16. 7.22
予備委員	前田茂樹	就任	平成16.10. 1
”	木下祐三郎	就任	平成17. 4. 1

土地利用審査会委員（任期３年）

委員	杉山尊生	就任	平成16.10.16
”	前田六仁	就任	”
”	一澤麻子	就任	”
”	山崎倫子	就任	”
”	浜本明敏	就任	”
”	矢部敏勝	就任	”
”	吉谷康子	就任	”

教育委員会委員（任期４年）

委員長	山田修平	就任	平成17.10.29 [委員就任平15.12.27]
委員長職務代行者	武田勝文	就任	平成16.10.26
委員	石谷寸美子	就任	平成14.12.23

”	堀田 收	就任	平成17. 3.24
”	今出 コズエ	就任	平成17.12.21
”	(教育長)中永 廣 樹	就任	平成17. 7.11

男女共同参画推進員(任期2年)

男女共同参画推進員	足立 珠 希	就任	平成17. 4. 1
”	小谷 次 雄	就任	平成17. 4. 1
”	坂口 清太郎	就任	平成17. 4. 1
”	福嶋 栄 子	就任	平成17. 4. 1

3. 議会で選挙するもの

選挙管理委員会委員(任期4年)

委 員 長	須山 修 次	就任	平成 7.12.26
委員長代理	中村 碩 男	就任	平成 8. 2.14
委 員	古賀 裕 子	就任	平成15.12.26
”	堀内 幸 子	就任	”

選挙管理委員会補充員(任期4年)

補 充 員	奥田 省 一		平成15.12.17
”	山脇 哲 子		”
”	伊澤 百 子		”
”	相見 慎		”

境港管理組合議会議員(任期2年)

議 長	石黒 豊	就任	平成17. 5. 9
副 議 長	小沢 秀 多	就任	平成17. 5.14
議 員	安田 優 子	就任	平成17. 5. 9
”	斉木 正 一	就任	”
”	湯原 俊 二	就任	”
”	島田 三 郎	就任	平成17. 5.14
”	野津 浩 美	就任	平成17. 5.14

第 4 節 歴代正副議長等一覧

1. 歴代正副議長

代	議 長		代	副 議 長	
	氏 名	就任年月日		氏 名	就任年月日
1	岡 崎 平 内	明治 15. 1.27	1	遠 藤 春 彦	明治 15. 1.27
			2	雑 賀 寛 徳	明治 15. 6.22
2	岡 崎 平 内	明治 16. 6.25	3	中 井 静 雄	明治 16. 6.25
3	木 下 荘 平	明治 17. 3.21			
4	木 下 荘 平	明治 18. 6.22	4	中 井 静 雄	明治 18. 6.22
5	中 井 静 雄	明治 18.12.16	5	田 中 政 春	明治 18.12.16
6	田 中 政 春	明治 20. 3.14	6	中 井 静 雄	明治 20. 3.14
7	木 下 荘 平	明治 21.11.24			
			7	門 脇 重 雄	明治 22. 2.21
8	田 中 政 春	明治 22. 3.21			
9	門 脇 重 雄	明治 24. 3. 9	8	石 谷 董九郎	明治 24. 3. 9
10	田 中 政 春	明治 24.11. 2			
11	石 谷 董九郎	明治 26. 3.23	9	入 沢 格 治	明治 26. 3.13
12	山 瀬 幸 人	明治 27. 9.22			
13	山 瀬 幸 人	明治 28. 3.23	10	入 沢 格 治	明治 28. 3.25
14	山 瀬 幸 人	明治 28. 6.28	11	河 崎 鉄 蔵	明治 28. 6.29
			12	稲 賀 竜 二	明治 29.11. 2
15	稲 賀 竜 二	明治 30. 5.17	13	平 井 致 道	明治 30. 5.17
			14	田 中 政 春	明治 30. 5.19
16	田 中 政 春	明治 30. 7.15	15	鷺 見 康 重	明治 30. 7.14
17	田 中 政 春	明治 30.10.28	16	鷺 見 康 重	明治 30.10.28
18	石 谷 源 蔵	明治 30.11. 2			
19	田 中 政 春	明治 31.11. 5			
20	木 村 安 蔵	明治 32. 3. 7	17	鷺 見 康 重	明治 32. 3. 7
21	岩 崎 吉太郎	明治 32.10.21	18	広 富 政 蔵	明治 32.10.21
22	渡 辺 駛 水	明治 34.11.30			
23	渡 辺 駛 水	明治 36.10.19	19	野 波 令 蔵	明治 36.10.19
24	田 中 永 治	明治 40.10.14	20	大 森 経 蔵	明治 40.10.14
25	井 上 皎	明治 44.10.13	21	足 羽 章 兮	明治 44.10.13
			22	石 谷 良 造	明治 44.10.14

代	議 長		代	副 議 長	
	氏 名	就任年月日		氏 名	就任年月日
26	岩 崎 吉太郎	大正 4.10.13	23	細 田 信太郎	大正 4.10.14
			24	林 秀 蔵	大正 6.11.30
27	山 本 熊 吉	大正 8.10.28	25	田 江 泰 造	大正 8.10.28
28	田 中 信 一	大正 10. 3.25			
			26	青 砥 吉寿郎	大正 11.12. 2
29	足 羽 章 兮	大正 12.10.18	27	浜 本 房 蔵	大正 12.10.18
30	酒 井 虎 蔵	大正 15.12.14			
31	田 江 泰 造	昭和 2.10.30	28	井 上 光 美	昭和 2.10.30
32	米 原 章 三	昭和 3.12. 7			
			29	本 城 藤 造	昭和 5.11.20
33	米 原 章 三	昭和 6.10.19	30	松 田 昌 造	昭和 6.10.19
34	本 城 藤 造	昭和 7. 9.20			
35	井 上 光 美	昭和 7.11.24			
			31	金 田 秀 平	昭和 7.12.21
			32	景 山 圭 一	昭和 8.12. 5
36	松 田 昌 造	昭和 9. 3.28			
			33	永 井 貞 録	昭和 9.12.19
37	井 上 光 美	昭和 10.10.18	34	野 坂 寛 治	昭和 10.10.18
38	景 山 圭 一	昭和 13.11.24	35	宮 野 正 一	昭和 13.11.24
39	黒 田 藤 重	昭和 14. 9.21			
			36	小 椋 重 朗	昭和 14.10.21
40	田 中 信 義	昭和 16.11.27	37	中 村 辰 雄	昭和 16.11.27
41	中 田 吉 雄	昭和 22. 5.31	38	佐々木 顕 一	昭和 22. 5.31
42	浜 口 虎太郎	昭和 25. 5. 2			
43	沢 住 辰 蔵	昭和 26. 5.19	39	三 橋 誠	昭和 26. 5.19
44	沢 住 辰 蔵	昭和 26. 9.27	40	三 橋 誠	昭和 26. 9.27
45	木 島 公 之	昭和 27. 6.24	41	竹 中 栄	昭和 27. 6.24
46	土 谷 栄 一	昭和 28. 9.16	42	山 家 一太郎	昭和 28. 9.16
47	土 谷 栄 一	昭和 30. 5.16	43	井 上 安 栄	昭和 30. 5.16
48	木 島 公 之	昭和 31. 6. 9	44	長谷川 利 隆	昭和 31. 6. 9
49	小 林 正 隆	昭和 33. 3.29	45	藤 井 政 雄	昭和 33. 3.29
50	森 本 繁 蔵	昭和 34. 5. 7	46	竹の家 啓三郎	昭和 34. 5. 7
51	井 上 安 栄	昭和 35. 7. 4	47	入 沢 輝	昭和 35. 7. 4

代	議 長		代	副 議 長	
	氏 名	就任年月日		氏 名	就任年月日
52	藤 井 政 雄	昭和 36. 7. 2	48	上 根 政 幸	昭和 36. 7. 2
53	竹 中 栄	昭和 37. 7. 5	49	秋 久 勲	昭和 37. 7. 5
54	木 島 公 之	昭和 38. 5.14	50	栗 林 力 吉	昭和 38. 5.14
55	島 田 安 夫	昭和 39. 9.25	51	前 田 玄 一	昭和 39. 9.25
56	太 田 実太郎	昭和 40.12.14	52	小 谷 善 高	昭和 40.12.14
57	土 谷 栄 一	昭和 42. 5.16	53	広 田 藤 衛	昭和 42. 5.16
58	上 根 政 幸	昭和 43.10. 1	54	伊 藤 武 夫	昭和 43.10. 1
59	藤 井 政 雄	昭和 44.12. 4	55	松 原 一 男	昭和 44.12. 4
60	角 田 勇 一	昭和 46. 5.14	56	山 本 昇 造	昭和 46. 5.14
61	林 原 嘉 武	昭和 48. 6.30	57	生 田 泰 治	昭和 48. 6.30
62	土 谷 栄 一	昭和 50. 5.15	58	寺 谷 英太郎	昭和 50. 5.15
63	浜 崎 芳 宏	昭和 52. 3.25	59	堀 安 成 文	昭和 52. 7.14
64	松 原 一 男	昭和 54. 5. 8	60	野 津 英 顕	昭和 54. 5. 8
65	広 田 藤 衛	昭和 56. 6.29	61	広 島 了 輔	昭和 56. 6.29
66	伊 藤 武 夫	昭和 58. 5.10	62	山 口 享	昭和 58. 5.10
67	野 津 英 顕	昭和 60. 6.25	63	窪 田 多喜雄	昭和 60. 6.25
68	山 本 昇 造	昭和 61. 7.18	64	三 森 政 治	昭和 62. 5. 6
69	山 口 享	昭和 62. 5. 6	65	長谷川 和 夫	平成 元. 9.26
70	原 田 一 雄	平成 2. 9.28	66	常 田 享 詳	平成 3. 5. 8
71	花 本 美 雄	平成 3. 5. 8	67	柳 谷 中	平成 5. 6.22
72	長谷川 和 夫	平成 5. 6.22	68	前 田 宏	平成 7. 5.10
73	井 上 万吉男	平成 7. 5. 9	69	福 谷 勝 三	平成 9. 6. 2
74	藤 井 省 三	平成 9. 6. 2	70	広 田 喜代治	平成11. 5.10
75	廣 江 弑	平成11. 5.10	71	山 根 英 明	平成13. 6.14
76	村 田 実	平成13. 6.14	72	中 尾 享	平成15. 5. 9
77	石 黒 豊	平成14. 3.20	73	初 田 勲	平成17. 7. 5
78	前 田 宏	平成15. 5. 9			

2. 歴代事務局長

代	氏名	就任年月日	代	氏名	就任年月日
1	塩谷久治	昭和 22. 1.29	12	熊澤理	昭和 57. 4. 1
2	岸田広美	昭和 30. 4.16	13	佐藤隆巳	昭和 58. 6. 1
3	植田重治郎	昭和 35. 5. 1	14	萬井重男	昭和 60. 4. 1
4	岸本光男	昭和 38. 1. 5	15	山田猛	昭和 62. 6. 1
5	山田芳美	昭和 40. 4. 1	16	森中洋吉	平成 元. 4. 1
6	西尾邑次	昭和 43.10.16	17	森下正敏	平成 4. 4. 1
7	山本茂治	昭和 46. 3.22	18	岸本晟	平成 6.11.16
8	芳村尚之	昭和 51 .5. 1	19	上田徹	平成 8.10.11
9	森田東明	昭和 52. 8.16	20	池上勝治	平成 13. 4. 1
10	山口岩夫	昭和 54. 6. 1	21	米田陽治	平成 16. 7. 1
11	沖正	昭和 56. 4. 1			

3. 歴代知事

代	氏名	就任年月日	代	氏名	就任年月日
1	河田 景与	明治 4.11.14	26	藤岡 兵一	昭和 2. 5.17
2	三吉 周亮 (島根県知事)	明治 7. 3. 5	27	久保 豊四郎	昭和 3. 5.11
		合併	28	神田 純一	昭和 5. 8.26
	佐藤 信寛	明治 9. 8.21	29	館 哲二	昭和 6.12.18
	境 二郎	明治 10. 8. 7	30	中谷 秀	昭和 9. 4. 6
		再置	31	立田 清辰	昭和 11. 4.22
3	山田 信道	明治 14. 9.12	32	副見 喬雄	昭和 14. 1. 2
4	武井 守正	明治 21.10.19	33	八田 三郎	昭和 15.12. 3
5	西村 亮吉	明治 24. 4. 9	34	土肥 米之	昭和 17. 1. 9
6	調所 広丈	明治 25. 7.20	35	武島 一義	昭和 18. 7. 1
7	野村 政明	明治 27. 9.15	36	高橋 庸弥	昭和 20. 4.21
8	深野 一三	明治 29. 4.11	37	林 敬三	昭和 20.10.27
9	荒川 義太郎	明治 30.11.13	38	吉田 忠一	昭和 22. 2. 4
10	久保田 貫一	明治 32. 5.10	39	西尾 愛治	昭和 22. 4.12
11	大久保 利武	明治 33. 1.19	40	西尾 愛治	昭和 26. 4.30
12	香川 輝	明治 33. 4.27	41	遠藤 茂	昭和 29.12. 7
13	寺田 祐之	明治 34. 4. 2	42	石破 二郎	昭和 33.12. 3
14	山田 新一郎	明治 39. 7.28	43	石破 二郎	昭和 37.11.28
15	告森 良	明治 41. 3.28	44	石破 二郎	昭和 41.11.28
16	岡 喜七郎	明治 43. 6.14	45	石破 二郎	昭和 45.11.28
17	川島 純幹	大正 2. 2.26	46	平林 鴻三	昭和 49. 3.27
18	三松 武夫	大正 3. 6. 6	47	平林 鴻三	昭和 53. 3.24
19	佐竹 義文	大正 6. 1.29	48	平林 鴻三	昭和 57. 3.24
20	阿部 寿準	大正 8. 4.18	49	西尾 邑次	昭和 58. 4.13
21	岩田 衛	大正 9. 9.21	50	西尾 邑次	昭和 62. 4.14
22	日比重雄	大正 11.10.16	51	西尾 邑次	平成 3. 4.12
23	木下 信	大正 13. 6.24	52	西尾 邑次	平成 7. 4.12
24	白上 祐吉	大正 13.10. 2	53	片山 善博	平成 11. 4.13
25	石井 保	大正 15. 9.28	54	片山 善博	平成 15. 4.13

あ と が き

鳥取県議会年報は、前年 1 年間の議会活動の概要をまとめて毎年発行いたしております。

小史は、地方自治制度発足の昭和22年～25年の4年間の活動概要を昭和26年に合本発刊したのを初号とし、以後、毎年発行しております。

バックナンバーは当議会図書室に保存しておりますので、ご利用ください。

平成18年3月発行

鳥取県議会年報

= 平成17年版 =

編 集 鳥取県議会事務局総務課

発 行 鳥取県議会事務局

鳥取市東町1丁目220番地

電 話 0857(26)7460

ファクシミリ 0857(26)7461

ホームページ <http://www.pref.tottori.jp/gikai/>